資料４

意見交換資料

Ⅰ　背景

Ⅰ－１　社会経済情勢の変化

Ⅰ－２　中部の特性

目次

国土交通省
中部地方整備局

【Ⅰ－1. 社会経済情勢の変化】

（1）社会全般の変化

人口減少・少子高齢化の進行 ・・・・・・・3
在留外国人数の増加 ・・・・・・・8
デジタル社会の急速な進展 ・・・・・・・10
カーボンニュートラルへの対応 ・・・・・・・12
東京一極集中の継続 ・・・・・・・14
訪日外国人の増加 ・・・・・・・17
エネルギー・食料の需給を巡るリスクの顕在化 ・・・・・・・19

（2）生活の変化

働き方の変化（テレワークの浸透） ・・・・・・・24
ライフスタイルの変化 ・・・・・・・26

（3）産業の変化

新興国の成長による国際競争の激化 ・・・・・・・32
労働や産業の質の変化（AI、ビッグデータによる高付加価値化、産業構造の変化） ・・・・・・・35

（4）災害リスクの変化

南海トラフ地震の切迫 ・・・・・・・39
首都直下地震 ・・・・・・・44
洪水・土砂災害の激甚化・頻発化 ・・・・・・・46
インフラの老朽化 ・・・・・・・47

【Ⅰ－2. 中部の特性】

（1）中部圏の強み

日本のまんなか ・・・・・・・49
充実した交通インフラネットワーク ・・・・・・・51
豊かな自然環境 ・・・・・・・54
固有の歴史・文化 ・・・・・・・55
経済と食を支える基盤産業 ・・・・・・・56
ゆとりある生活環境 ・・・・・・・61

（2）中部圏の課題

災害リスク ・・・・・・・65
地方の生活環境の維持（地域交通） ・・・・・・・67
若者・女性への訴求力 ・・・・・・・70

【Ⅰ－1. 社会経済情勢の変化】

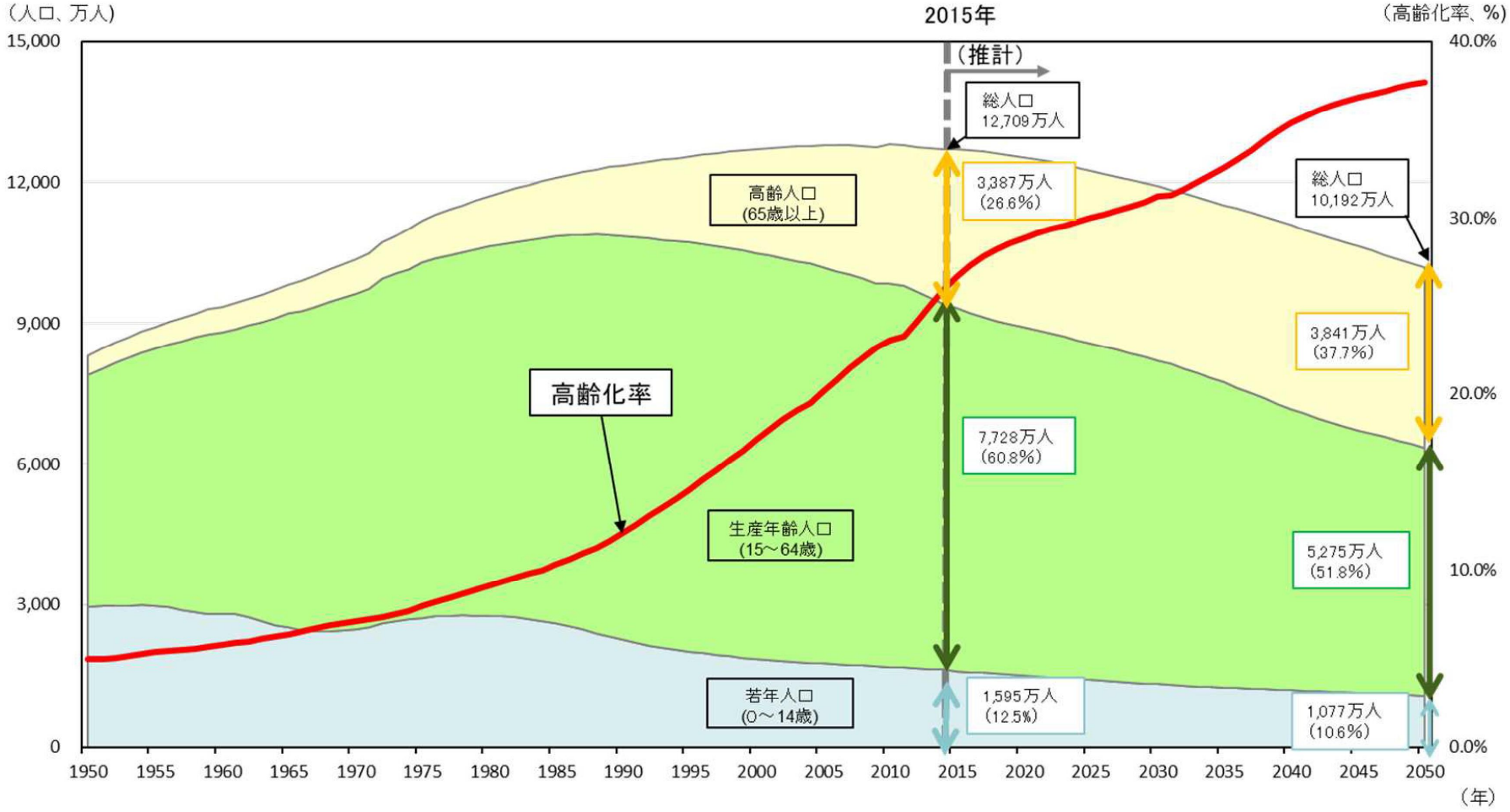
1. 社会全般の変化
2. 生活の変化
3. 産業の変化
4. 災害リスクの変化

人口減少・少子高齢化の進行

国土交通省
中部地方整備局

・日本の総人口は2015年の1億2,709万人から2050年の1億192万人に減少する見通し。

■わが国における人口と高齢化率の推移



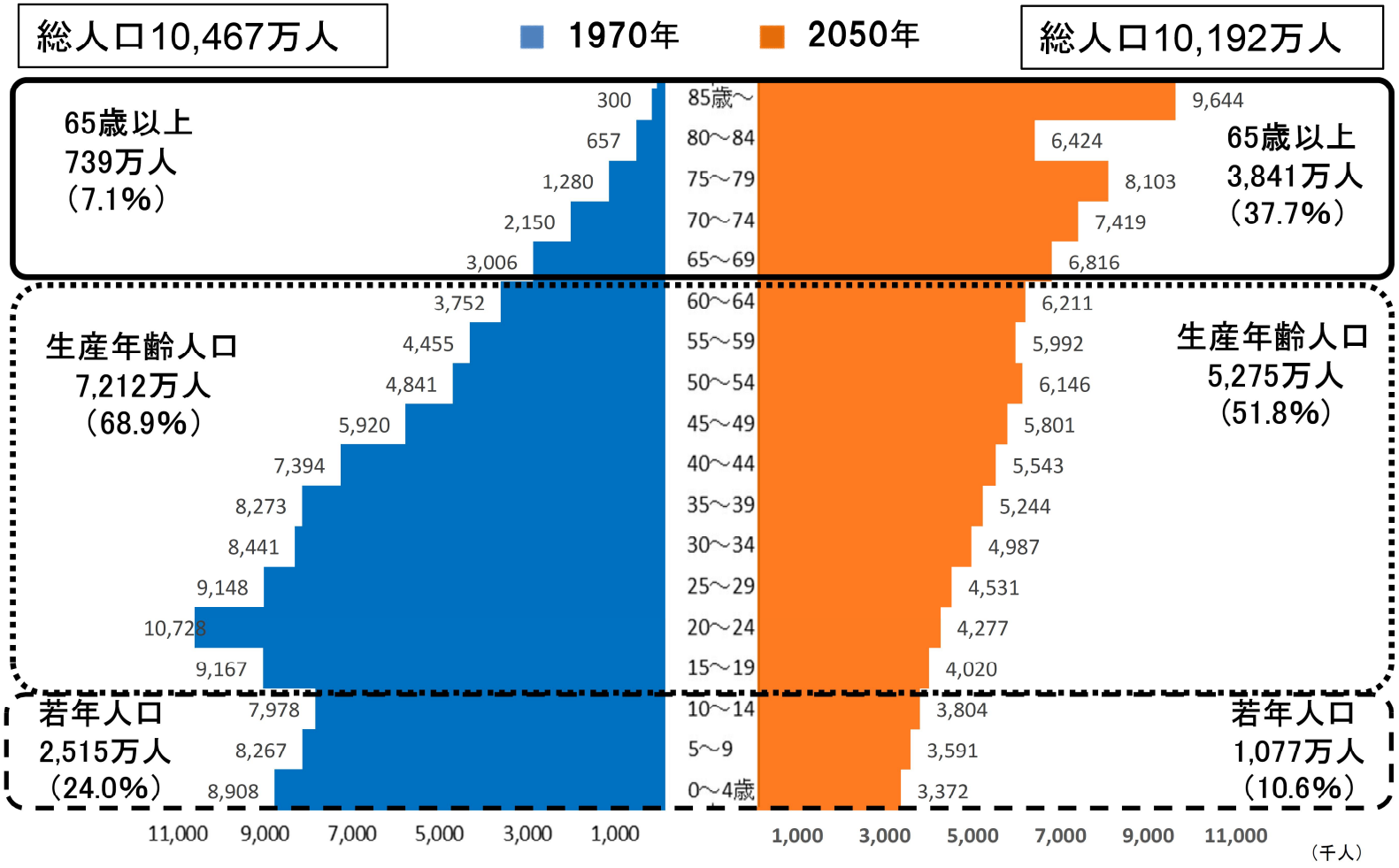
元出典：総務省「人口推計」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成29 年推計）」をもとに、国土交通省国土政策局作成
出典：国土交通省「国土の長期展望」最終とりまとめ参考資料

人口減少・少子高齢化の進行

国土交通省
中部地方整備局

- 我が国の65歳以上人口は1970年では7.1%に対して、2050年では37.7%となっており、約30ポイント増加する。
- 我が国の若年人口は1970年では24.0%に対して、2050年では10.6%となっており、約14ポイント減少する。

■1970年と2050年の年齢別構成



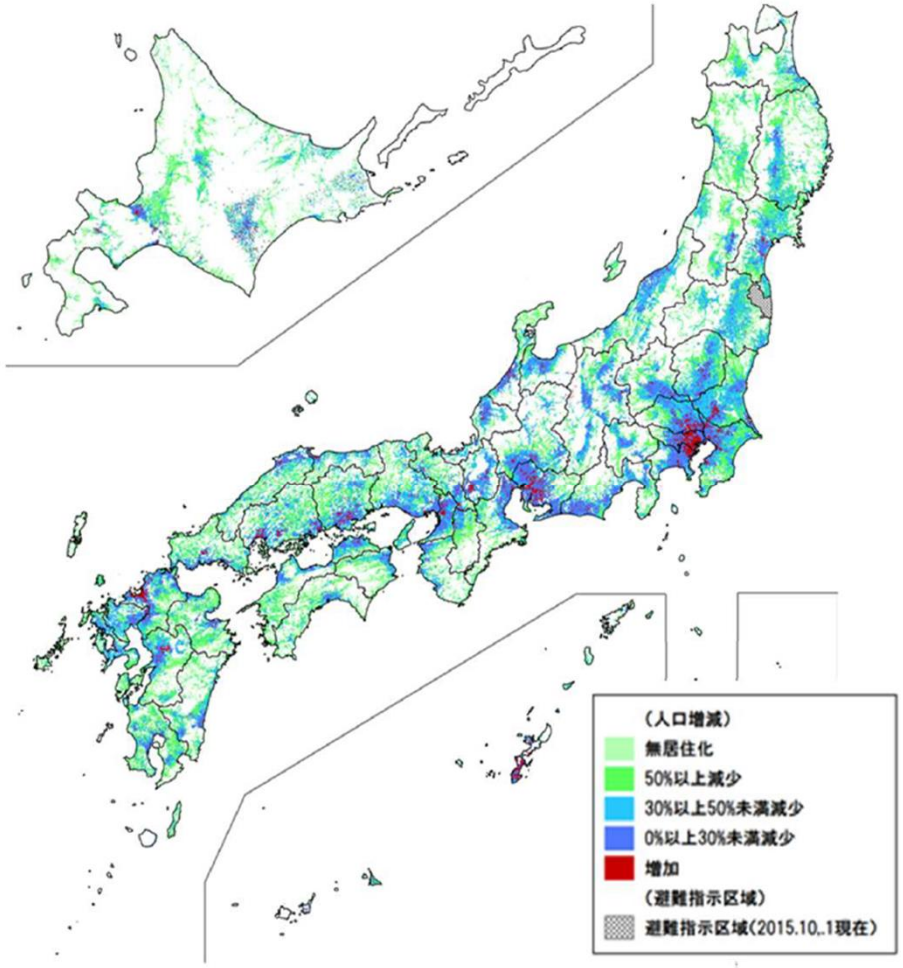
元出典：1970年は総務省「国勢調査」 、2050年は国立社会保障・人口問題研究所「将来人口推計（平成29年1月推計）」の出生中位・死亡中位仮定による推計結果
出典：国土交通省「国土の長期展望」最終とりまとめ参考資料

人口減少・少子高齢化の進行

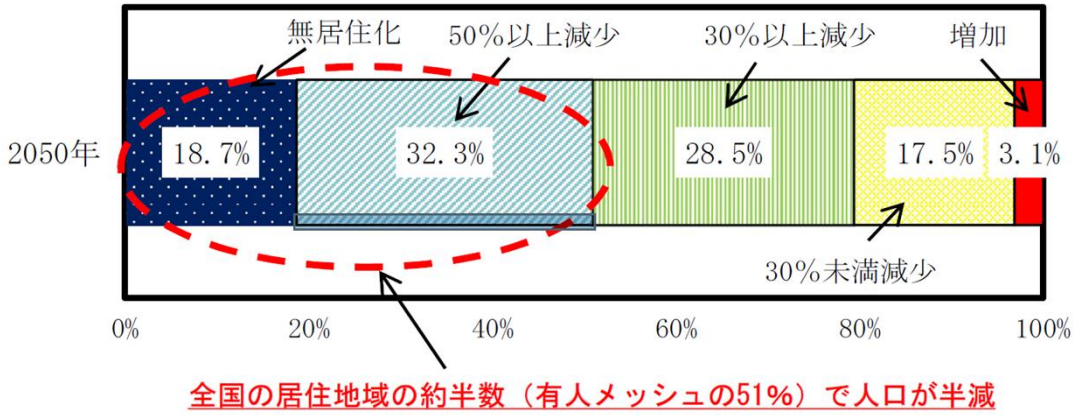
国土交通省
中部地方整備局

- 2050年には全国の居住地域の51%において、人口が50%以上減少し、18.7%は無居住化。
- 人口規模が小さい市区町村ほど人口減少率が高い。

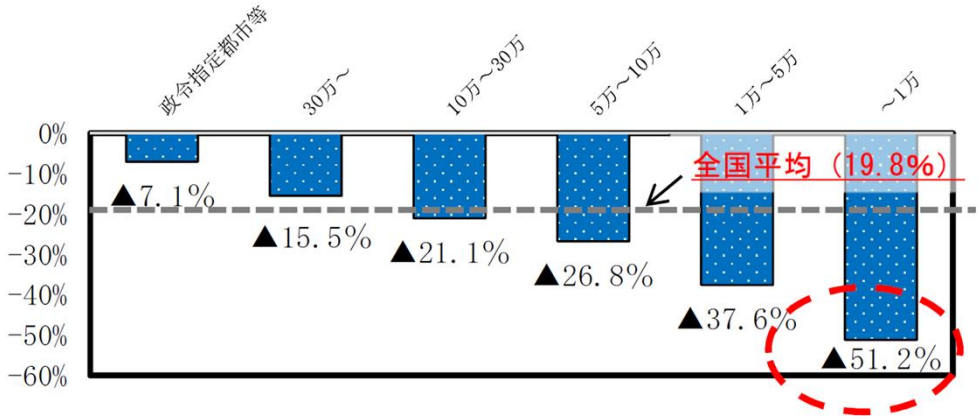
■将来の人口増減状況（1kmメッシュベース、全国図）



■人口増減割合別の地点数（1kmメッシュベース）



■市区町村の人口規模別の人口減少率



元出典：総務省「平成27年国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成30年推計）」等より、国土交通省国土政策局作成。
出典：国土交通省「国土の長期展望　最終とりまとめ　参考資料」

人口減少・少子高齢化の進行

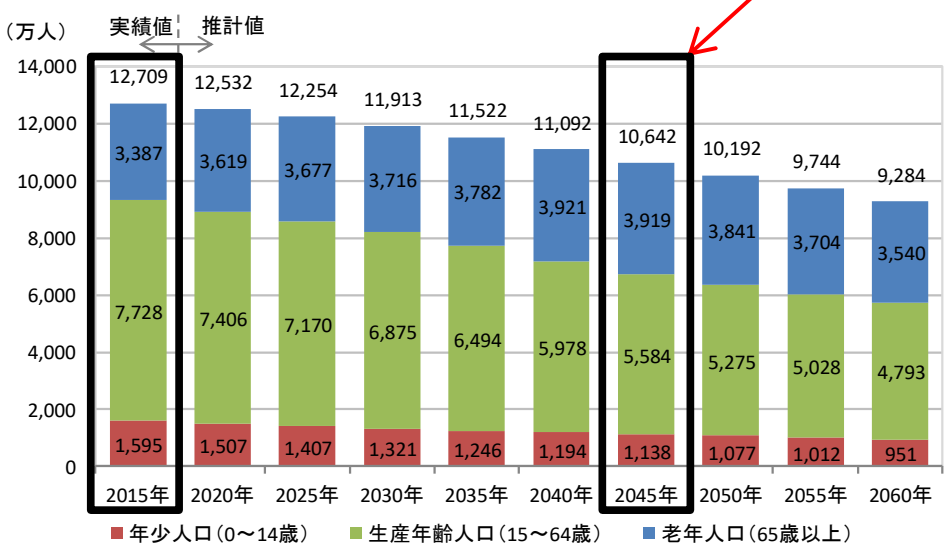
国土交通省
中部地方整備局

・2015年と2045年の中部圏の人口を比較すると全人口は14.4%減少、生産年齢人口は26.4%減少するが、いずれも全国の減少幅より小さい。

■年齢区分別将来推計人口

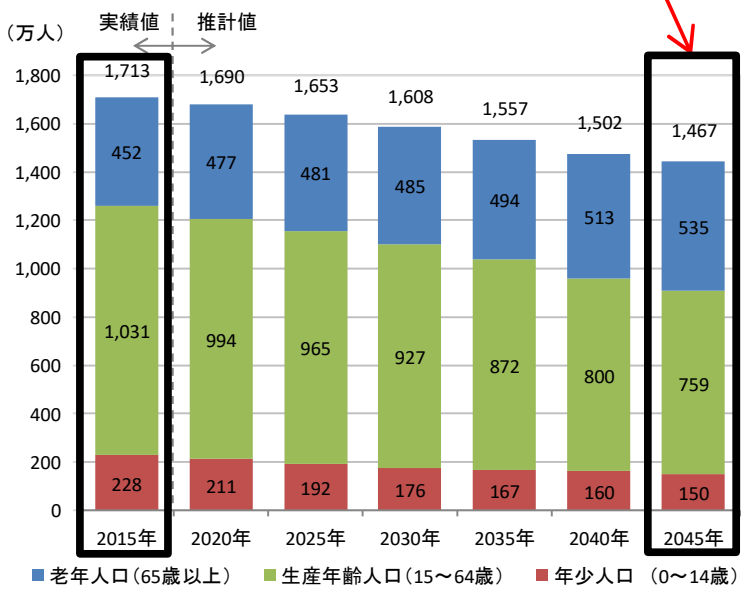
2045年における2015比
〇全人口　-16.3%
〇生産年齢人口　-27.7%

全国



2045年における2015比
〇全人口　-14.4%
〇生産年齢人口　-26.4%

中部



出典：国立社会保障人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成30（2018）年推計）」より作成

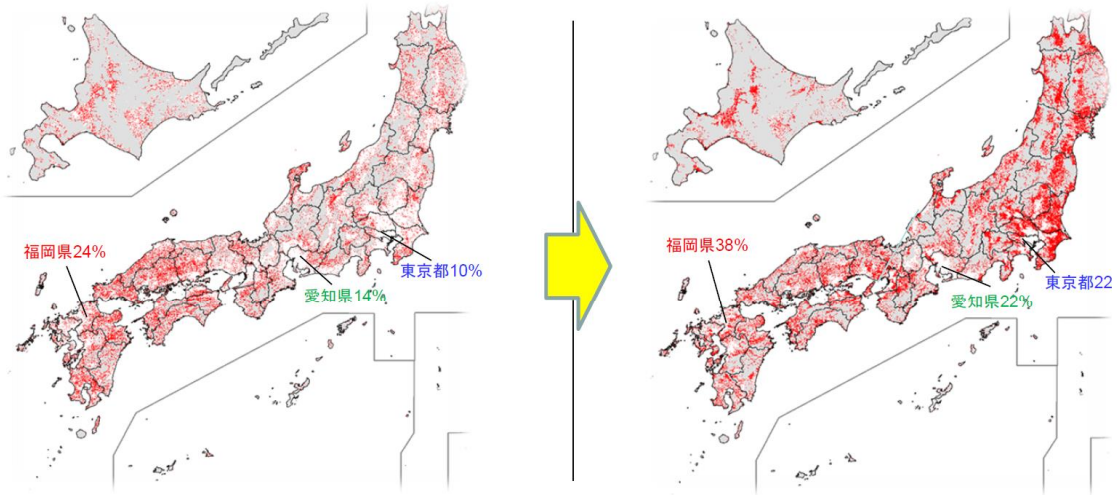
人口減少・少子高齢化の進行

・2015年と2050年の中部圏の居住地域に占める少子高齢化地域の割合を比較すると24%から44%に増加するが、全国の増加幅より小さい。

■少子高齢化地域のメッシュ分布

全国（33%→56%）

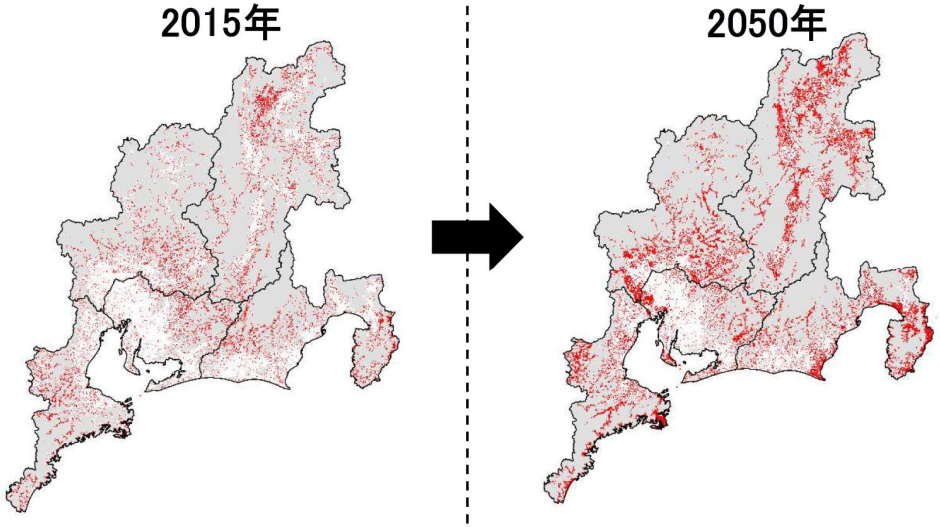
※カッコ内は居住地域に占める少子高齢化地域の割合（2015年→2050年）



■ 少子高齢化地域：若年(0-14歳)人口比率が10%以下かつ 高齢(65歳以上)人口比率が40%以上のメッシュ
■ 無居住地域：男女年齢（5歳）階級別人口がいずれも1人未満のメッシュ

備考）1．総務省「平成27年国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成30年推計）」等より、国土交通省国土政策局推計。
2．全国図は、1kmメッシュベース。
3．メッシュ別将来人口推計にあたっては、同一市区町村内のメッシュに一律の仮定値を設定している。

中部（24%→44%）

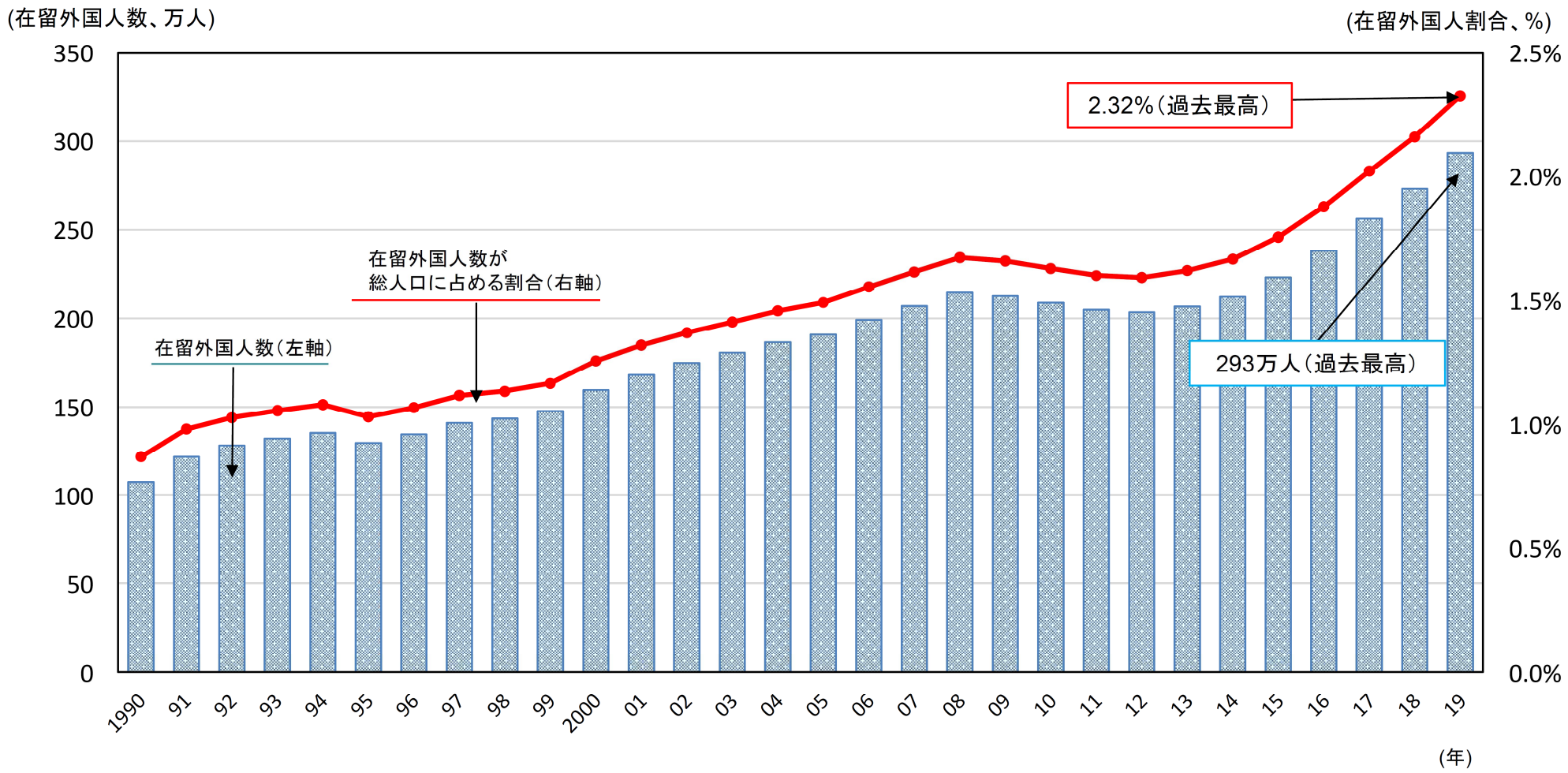


出典：国土交通省「国土の長期展望」最終とりまとめ参考資料より作成

在留外国人数の増加

・全国の在留外国人数は、リーマンショックや東日本大震災の影響で一時的に減少した時期を除き、増加傾向で推移する。

■在留外国人数の推移



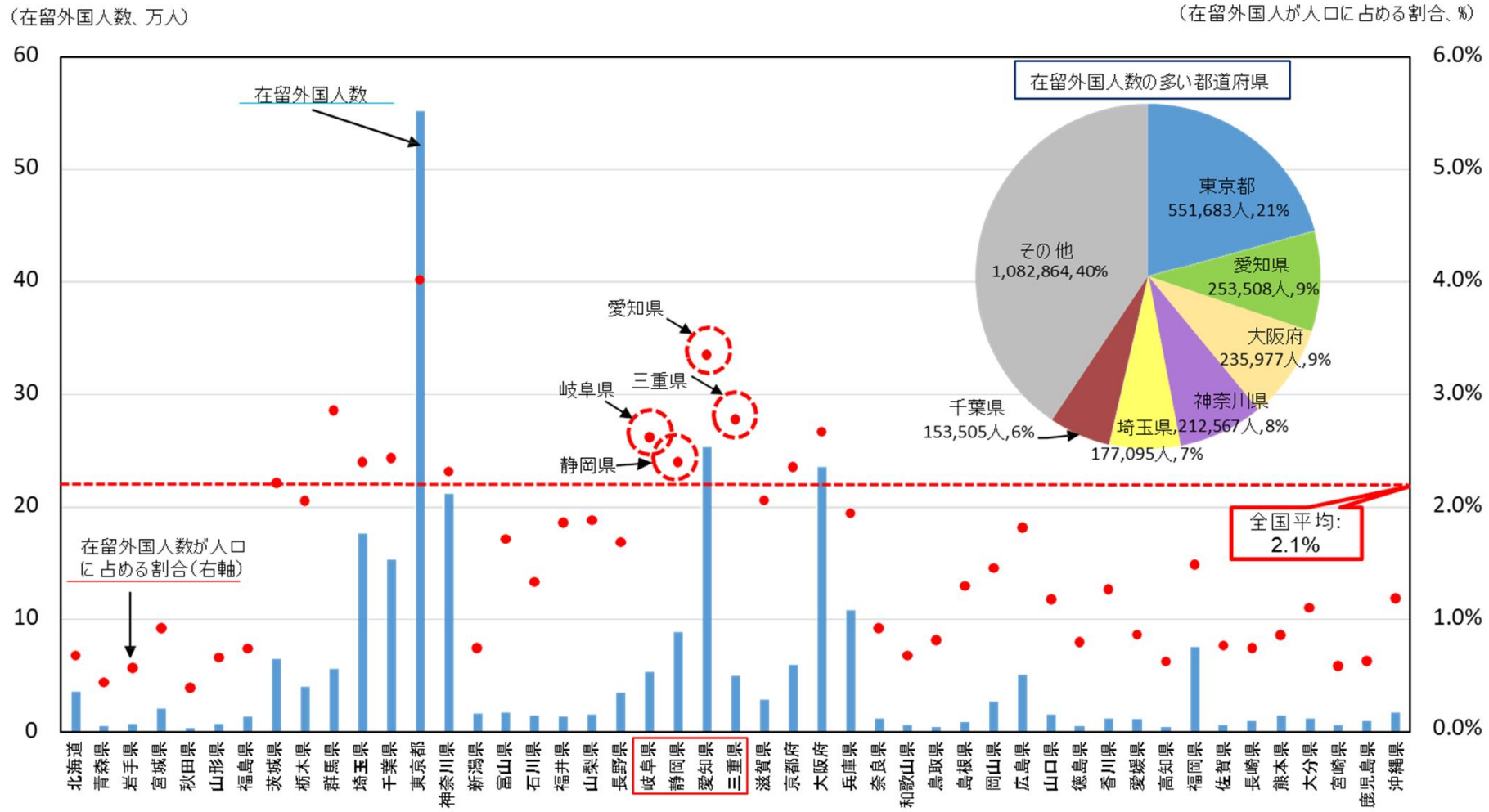
元出典：法務省「在留外国人統計」、総務省「人口推計」（国勢調査実施年は国勢調査人口による）より作成
出典：国土交通省「国土の長期展望」最終とりまとめ参考資料

在留外国人数の増加

国土交通省
中部地方整備局

・各都道府県別の在留外国人数を見ると、上位6都府県で、全体の約6割を占める。
・中部圏の在留外国人数が人口に占める割合をみると、愛知県、三重県、岐阜県、静岡県では全国平均2.1%を上回る。

■都道府県別の在留外国人数（2019年）



元出典：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」（平成31年1月1日現在）より国土交通省作成
出典：国土交通省「国土の長期展望」最終とりまとめ参考資料をもとに作成

デジタル社会の急速な進展

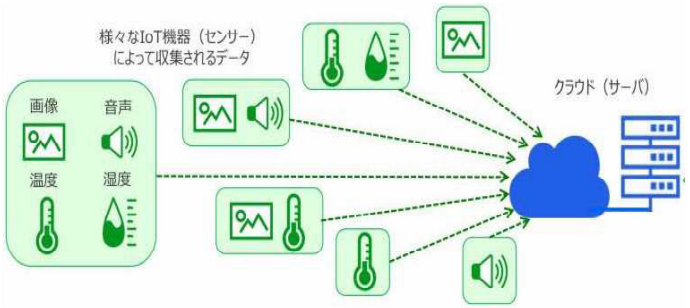
国土交通省
中部地方整備局

・IoT、5G、AI等のデジタル技術が革新的に向上し、混雑状況のモニタリングや自動運転・配送ロボットなどの様々なサービスへ急速に展開されている。

■まちづくりに活躍が期待される新技術

IoT・センシング技術

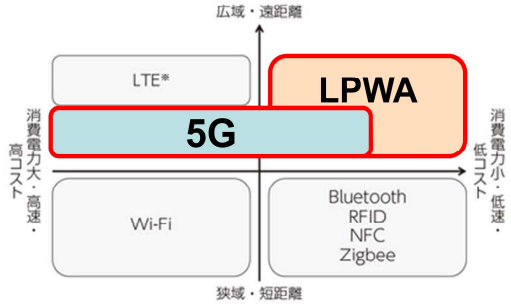
各種センサーにより情報を収集するとともに、IoT（モノのインターネット）機器を通じてデータを蓄積



（出典）総務省「ICTスキル総合習得プログラム」https://www.soumu.go.jp/ict_skill/

通信・ネットワーク技術

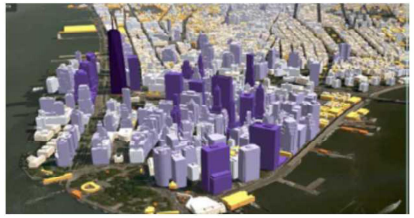
高速・低遅延・多数同時接続が可能な５Gや、低廉に広域接続が可能なLPWAの登場



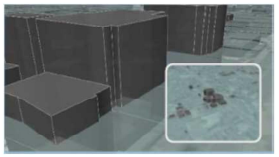
（出典）総務省「第4次産業革命における産業構造分析とIoT・AI等の進展に係る現状及び課題に関する調査研究」を基に都市局作成

分析・予測技術

データを統合・分析するとともに、人工知能（AI）等の活用により、膨大なデータの分析に基づく予測が可能



多様なデータを統合する
プラットフォーム



浸水想定シミュレーション

自動制御技術

自動車やロボットの自動制御に向けた取組の進展

自動運転

配送ロボット

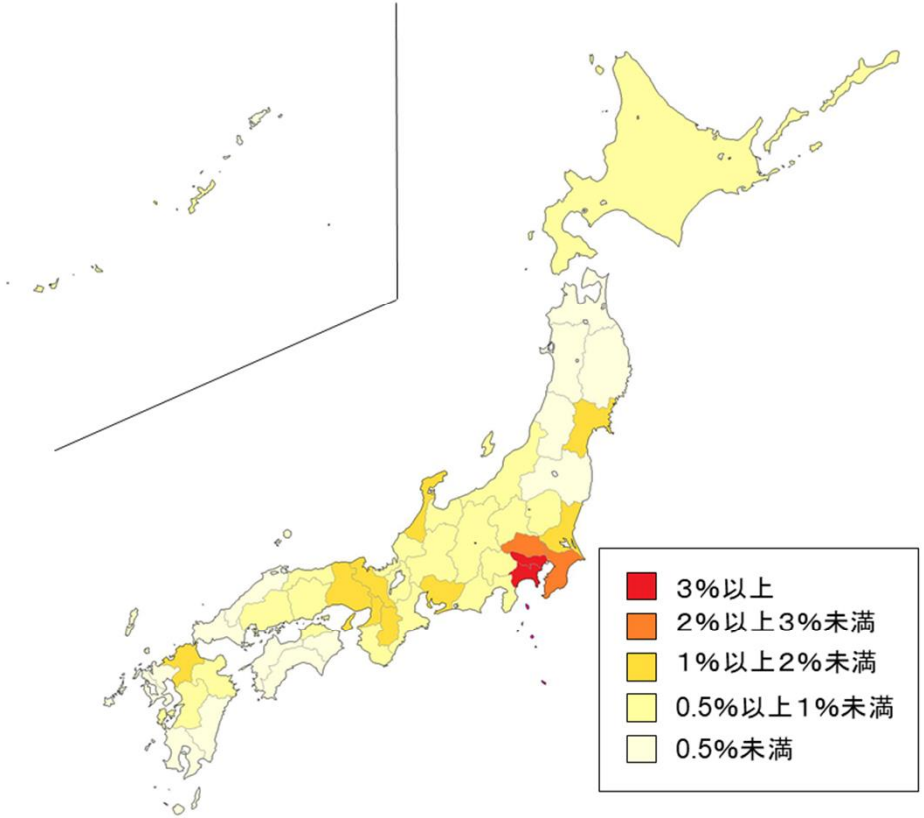
（出典）内閣府SIP「SIP CAFE」https://sip-cafe.media/

出典：国土交通省「デジタル化の急速な進展やニューノーマルに対応した都市政策のあり方検討会」中間とりまとめ　参考資料（令和3年4月6日）

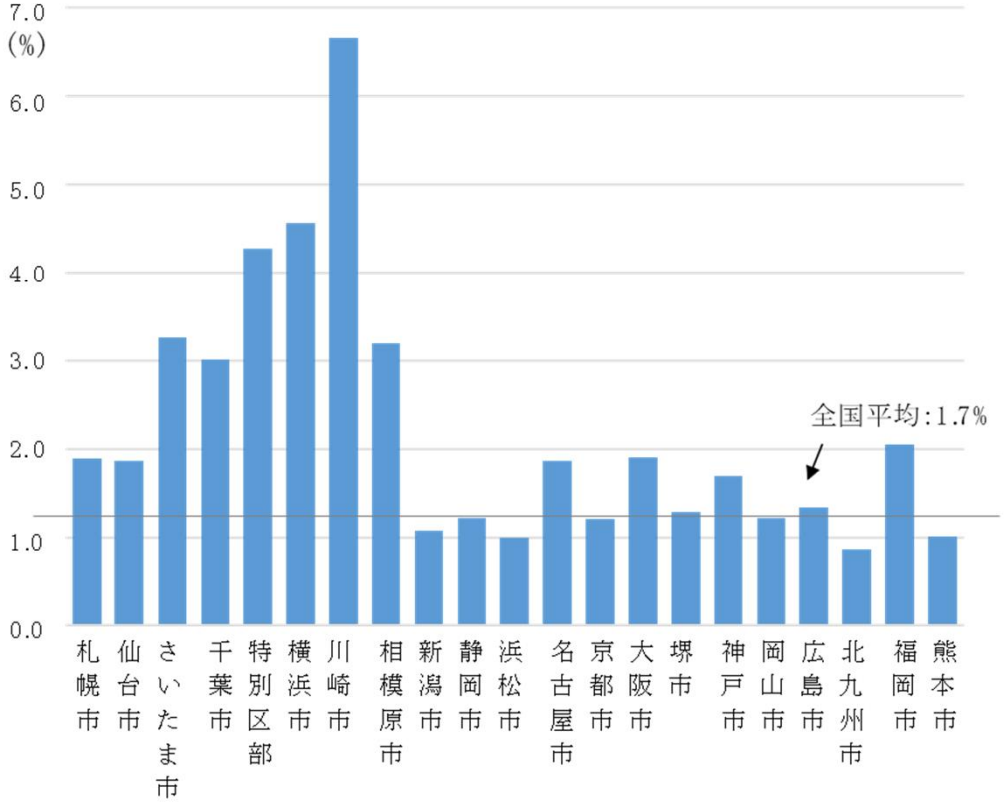
デジタル社会の急速な進展

- 就業者に占めるIT人材の割合は、都道府県別にみると、1都3県（埼玉、千葉、東京、神奈川）が高い。
- 特別区・政令市別にみると、中部圏内の静岡市、浜松市、名古屋市は首都圏の都市に比べて低い。

■就業者に占めるIT人材の割合（都道府県別）



■就業者に占めるIT人材の割合（居住市区別）



※値は、就業者全体に占めるIT人材の割合。
※IT人材は、職業分類上の「システムコンサルタント・設計者」「ソフトウェア作成者」「その他の情報処理・通信技術者」の合計

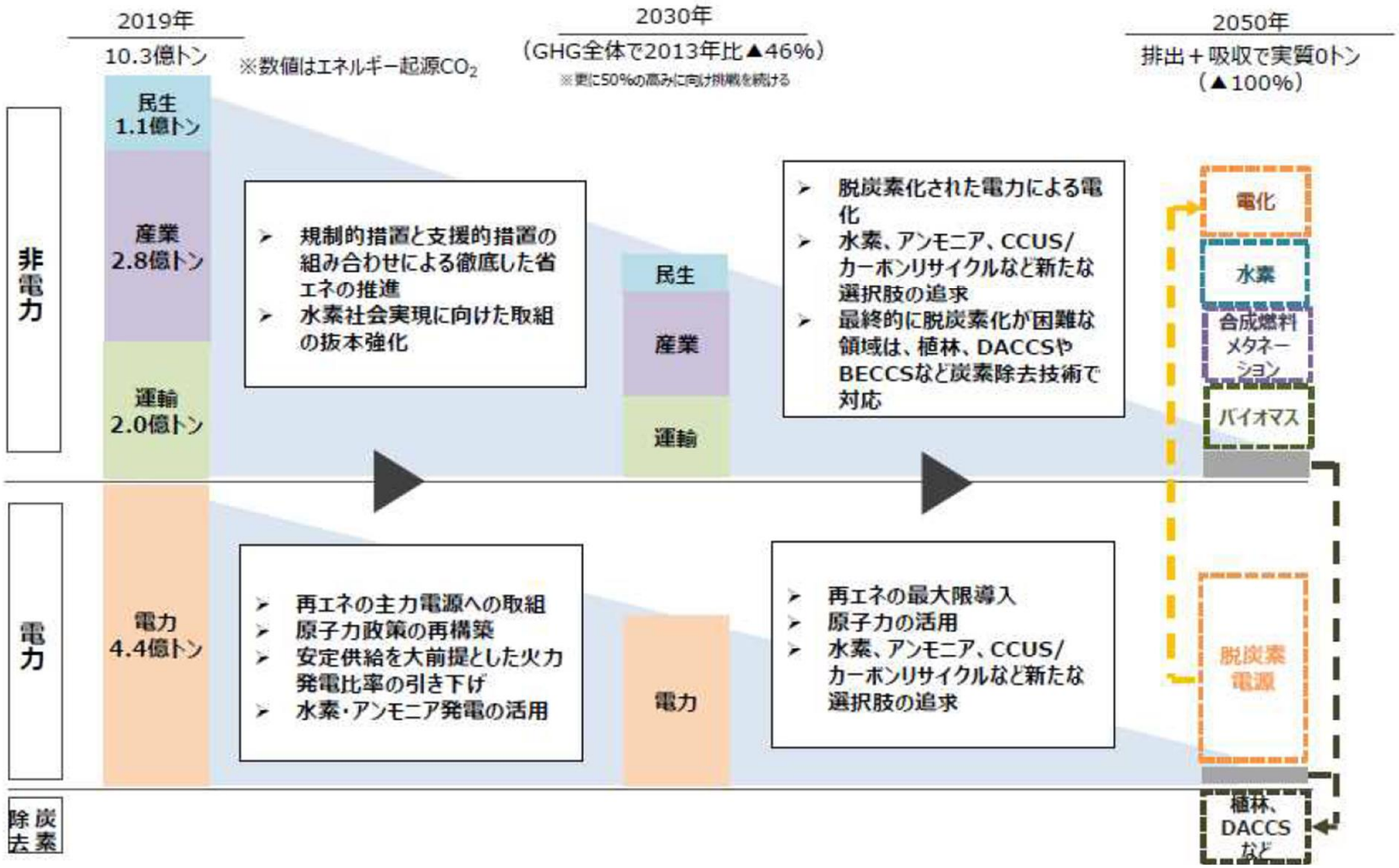
出典）総務省「平成27年国勢調査」より国土政策局作成

出典：国土交通省「国土の長期展」最終とりまとめ参考資料

カーボンニュートラルへの対応

・2050年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする「2050年カーボンニュートラル」の実現に向けて、2030年度までに温室効果ガスを2013年度から46%削減。

■2050年カーボンニュートラルの実現



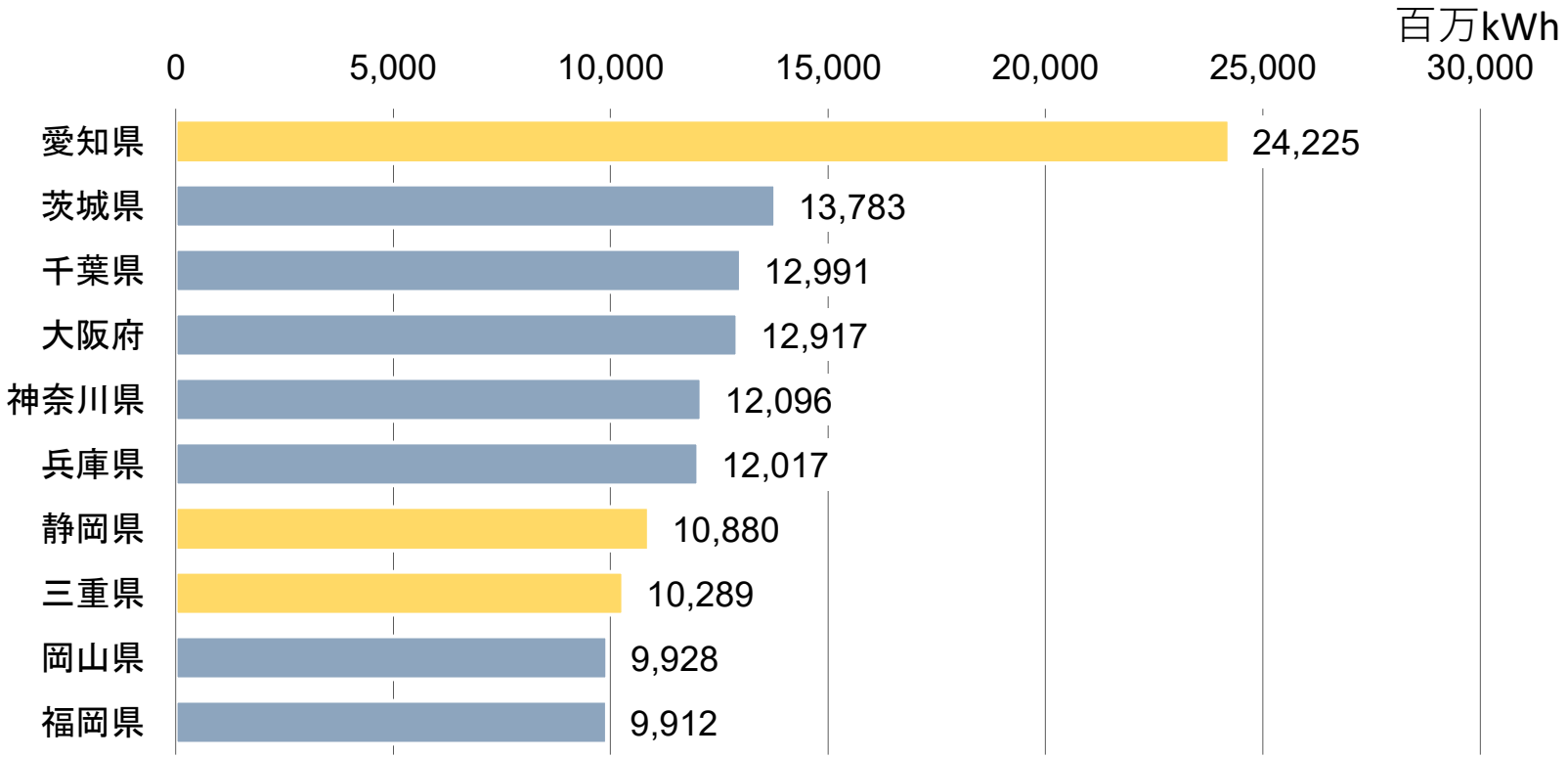
元出典：経済産業省「2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」（概要資料）（2021年6月）
出典：国土交通省「国土審議会第9回計画部会（資料2－2）」

カーボンニュートラルへの対応

国土交通省
中部地方整備局

・製造業の都道府県別電力消費量の上位10都府県に愛知県、静岡県、三重県が含まれる。

■都道府県別の製造業における電力消費量上位10位



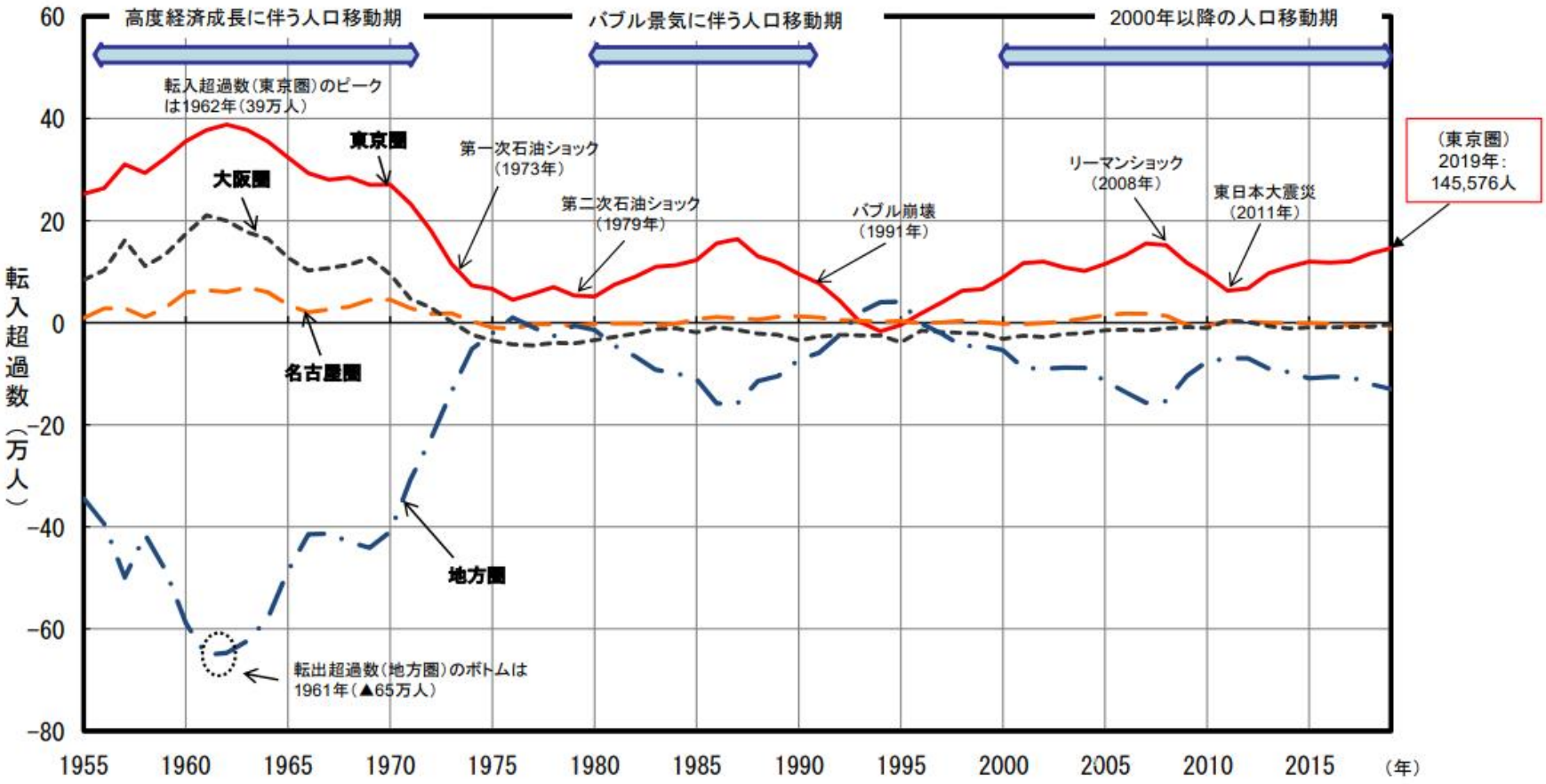
※製造業：食品飲料製造業、繊維工業、木製品・家具他工業、パルプ・紙・紙加工品製造、印刷・同関連業、化学工業（含石油石炭製品）、プラスチック・ゴム・皮革製品製造業、窯業・土石製品製造業、鉄鋼・非鉄・金属製品製造業、機械製造業、他製造業

出典：経済産業省「都道府県別エネルギー消費統計（2019年度暫定値）」より作成

東京一極集中の継続

- 東京圏への転入超過傾向は概ね継続している。
- 2010年以降、名古屋圏では転入と転出が概ね均衡している。

■東京圏への転入超過の推移



出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告」をもとに国土交通省国土政策局作成。

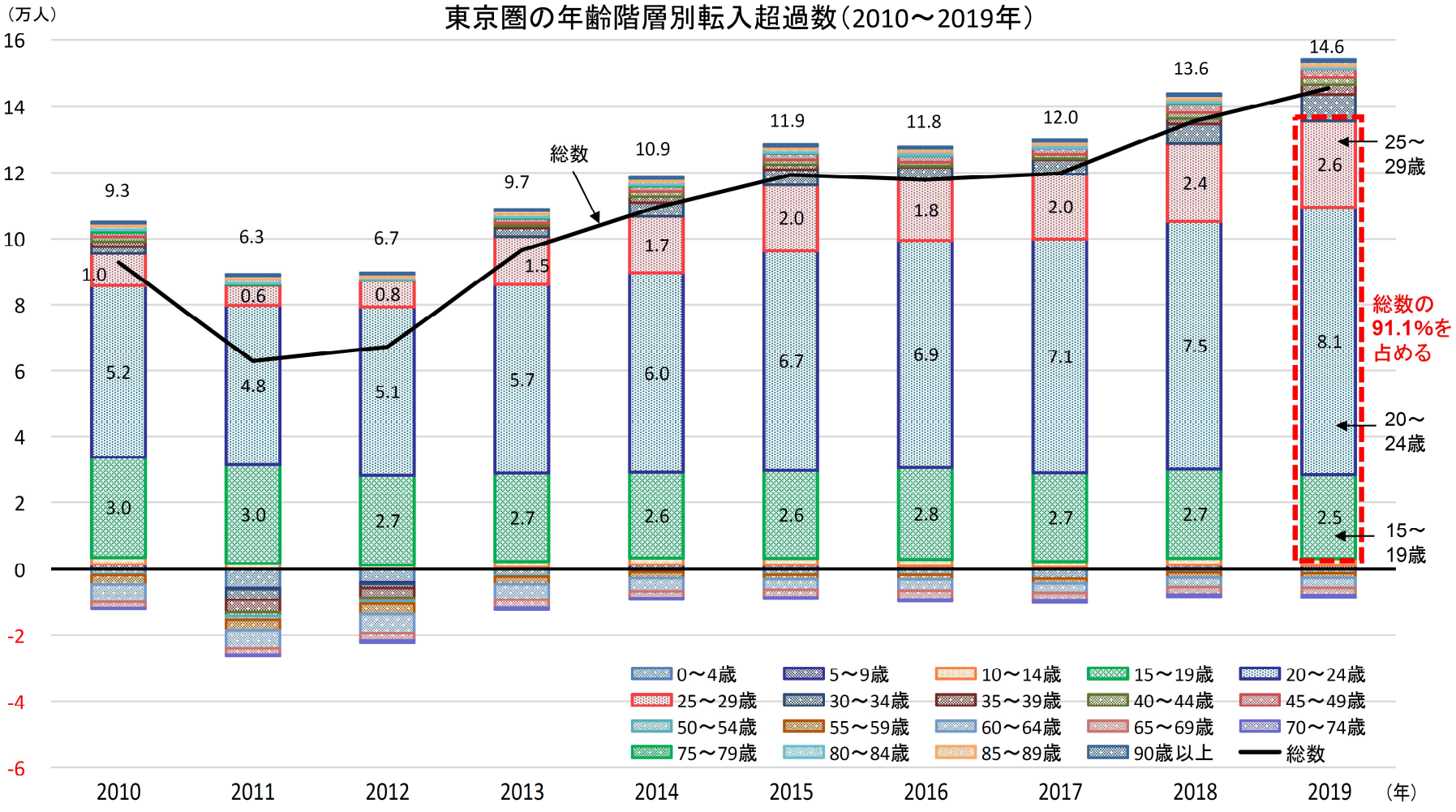
（注） 上記の地域区分は以下のとおり。
・東京圏：埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県　・名古屋圏：岐阜県、愛知県、三重県　・大阪圏：京都府、大阪府、兵庫県、奈良県
・三大都市圏：東京圏、名古屋圏、大阪圏　・地方圏：三大都市圏以外の地域

出典：国土交通省「国土の長期展望」最終とりまとめ参考資料

東京一極集中の継続

・東京圏の年齢階層別転入超過数の内訳をみると、2019年では15歳から29歳が約9割を占める。

■東京圏の年齢階層別転入超過数（2010～2019年）



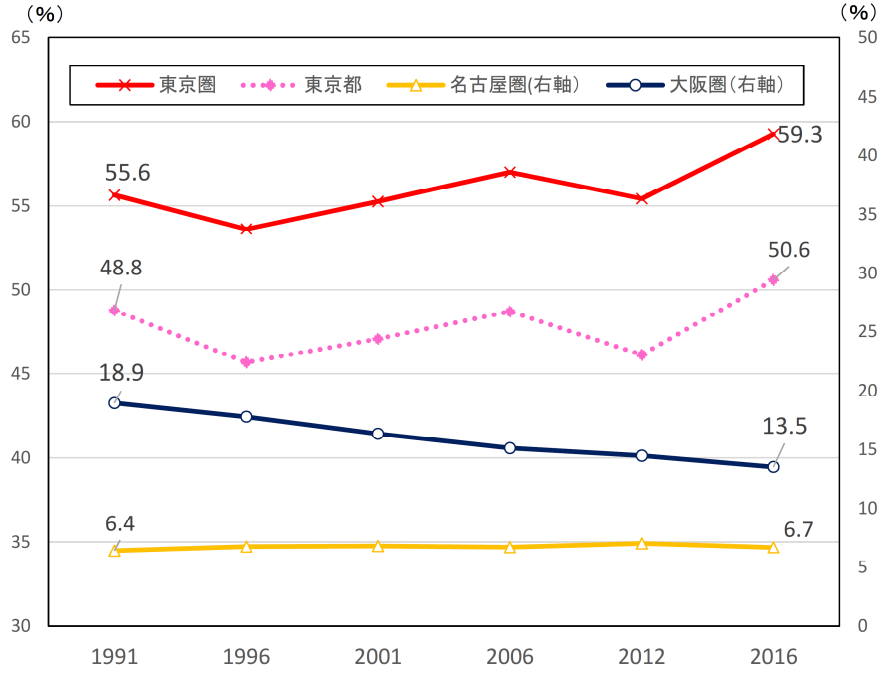
元出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告」より、日本人移動者を抽出して国土交通省国土政策局作成
出典：国土交通省「国土の長期展望」最終とりまとめ参考資料

東京一極集中の継続

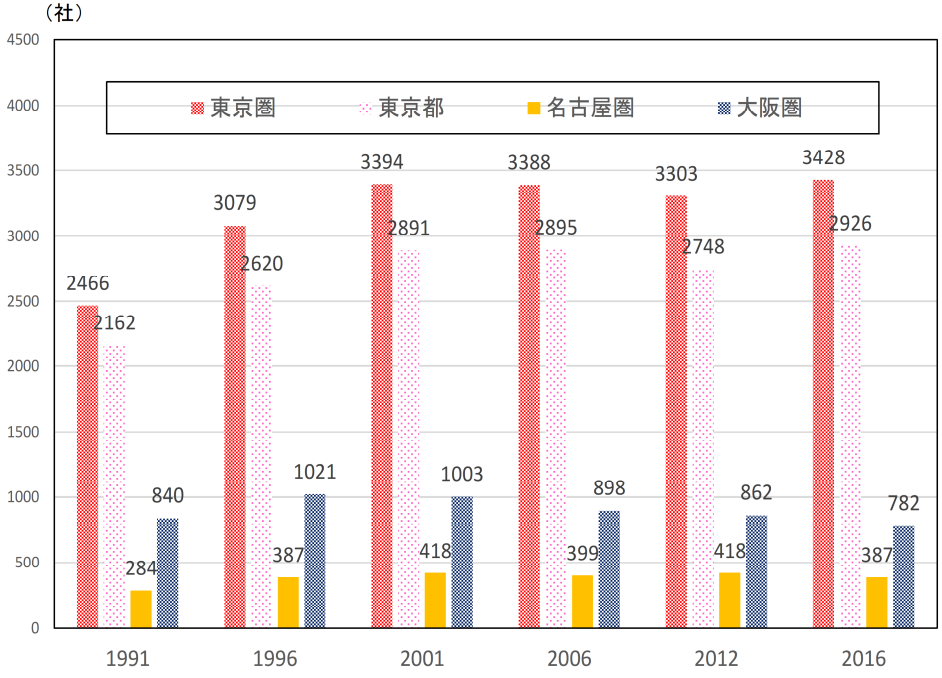
・資本金10億円以上の企業数の地域別のシェアは、1990年代以降の推移をみると、東京圏のシェアが上昇傾向にあり、名古屋圏のシェアは約6%で横ばいである。

■大企業の東京圏集中の状況

資本金10億円以上の企業数の全国シェア



資本金10億円以上の企業の数



出典：総務庁及び総務省「事業所・企業統計調査」（1991年～2006年）、総務省・経済産業省「経済センサス・活動調査」（2012年～2016年）を元に作成。
（注）東京圏は東京都・神奈川県・千葉県・埼玉県。名古屋圏は愛知県、三重県、岐阜県。大阪圏は大阪府、京都府、兵庫県、奈良県。

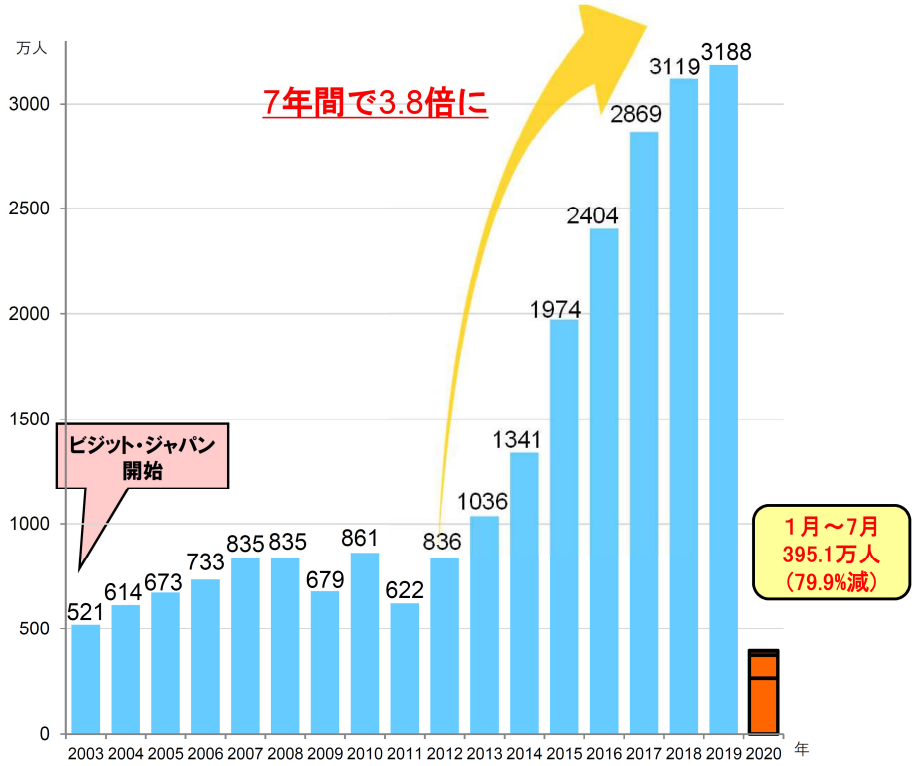
出典：国土交通省「国土の長期展望」最終とりまとめ参考資料

訪日外国人の増加

国土交通省
中部地方整備局

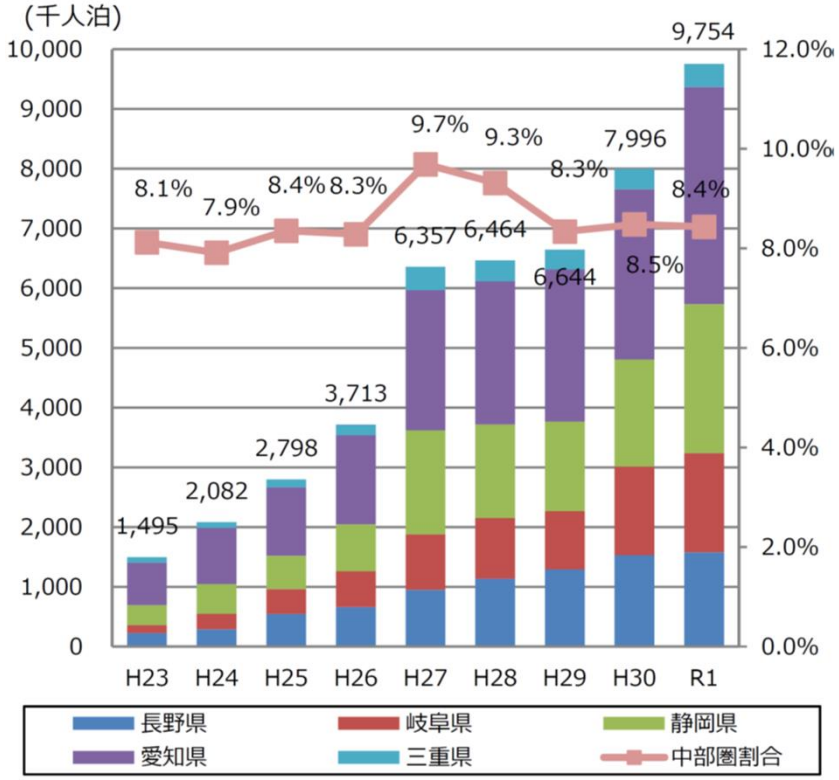
- 全国の訪日外国人旅行者数は、2012年から2019年までの7年間で3.8倍に急増した。
- 中部圏の訪日外国人延べ宿泊数は平成23年から令和元年で急増しているが、割合では平成23年以降7.9～9.7%で横ばい。

■訪日外国人旅行者数の推移（全国）



注）2019年以前の値は確定値、2020年1月～5月の値は暫定値、2020年6月～7月の値は推計値、%は対前年同月比
出典：日本政府観光局（JNTO）

■訪日外国人延べ宿泊者数（中部圏）



資料：観光庁「宿泊旅行統計調査」

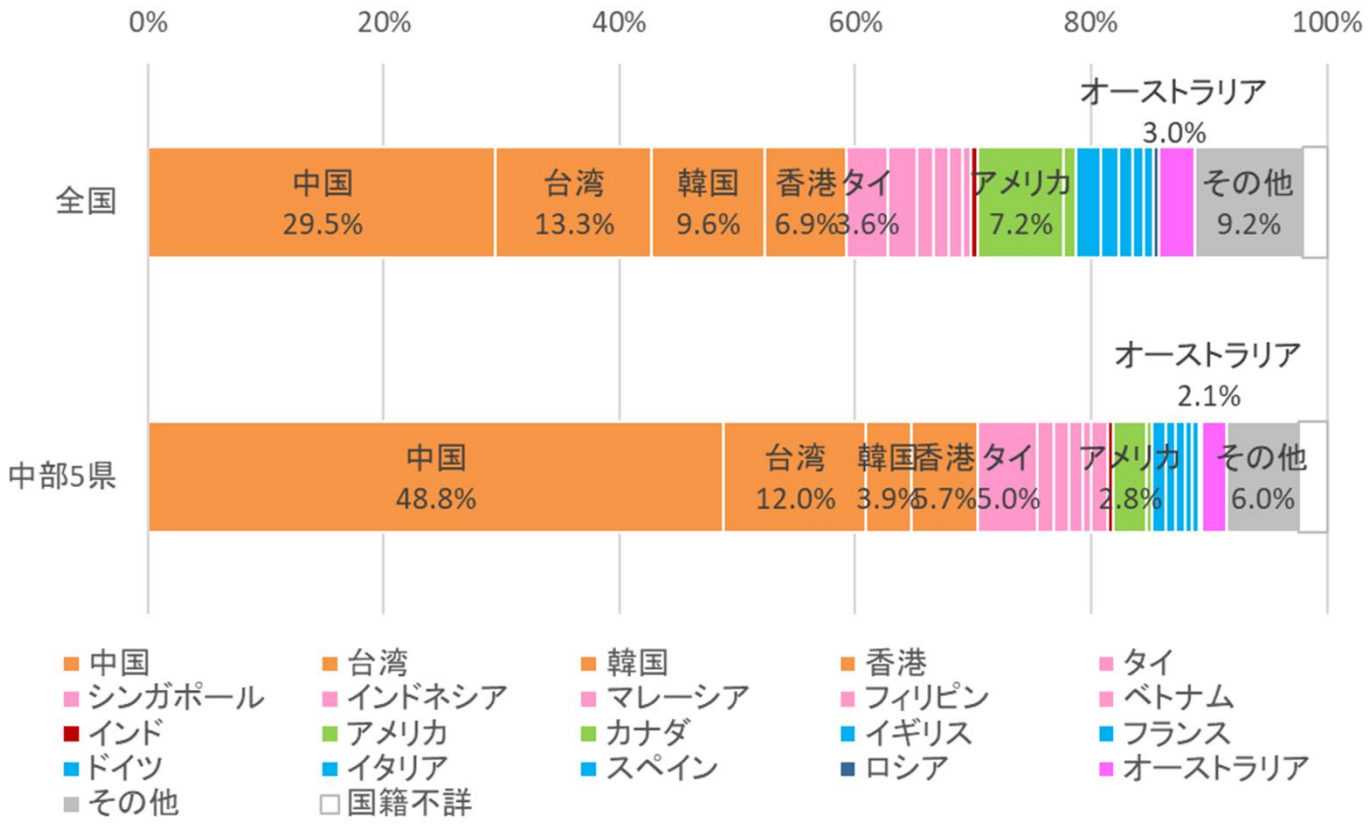
出典：中部地方整備局「中部圏広域地方計画の推進について令和3年度の取組（令和4年6月）」

訪日外国人の増加

- 訪日外国人旅行者数の内訳は、全国では東アジアが約6割を占め、中部圏では東アジアが約7割を占める。
- 全国と比べて中部5県は、中国やタイなどのアジアが多く、アメリカやイギリスなどの欧米の宿泊者は少ない。

■国籍別外国人延べ宿泊者数の内訳（2019年（令和元年））

エリア		国・地域	全国	中部5県
アジア	東アジア	中国	29.5%	48.8%
		台湾	13.3%	12.0%
		韓国	9.6%	3.9%
		香港	6.9%	5.7%
	東南アジア	タイ	3.6%	5.0%
		シンガポール	2.4%	1.4%
		インドネシア	1.4%	1.2%
		マレーシア	1.3%	1.2%
		フィリピン	1.2%	0.7%
		ベトナム	0.8%	1.4%
	その他	インド	0.6%	0.5%
欧米豪	北米	アメリカ	7.2%	2.8%
		カナダ	1.1%	0.5%
	欧州	イギリス	2.1%	1.1%
		フランス	1.5%	0.9%
		ドイツ	1.1%	0.8%
		イタリア	0.9%	0.5%
		スペイン	0.8%	0.6%
		ロシア	0.5%	0.2%
		オーストラリア	3.0%	2.1%
		その他	9.2%	6.0%
		国籍不詳	2.1%	2.5%



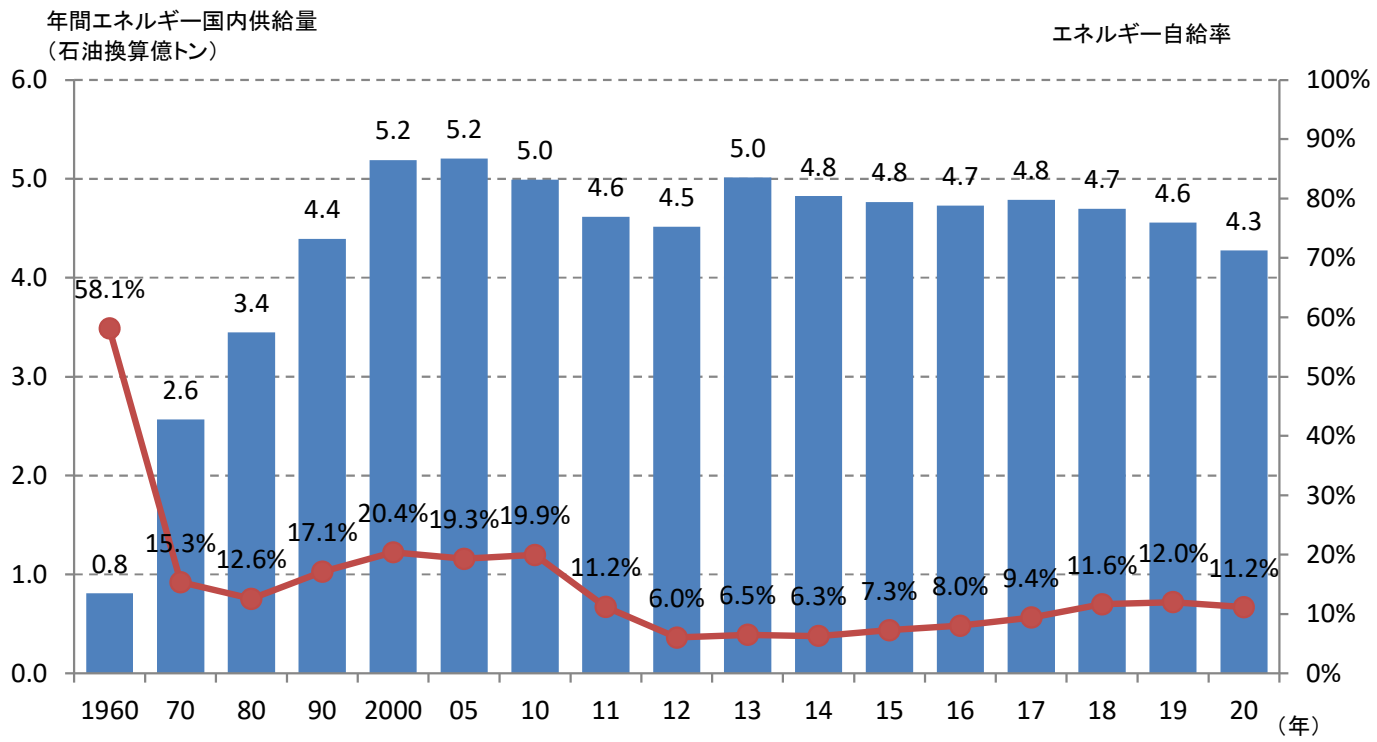
出典：国土交通省観光庁「宿泊旅行統計調査（2019年）」より作成

エネルギー・食料需給を巡るリスクの顕在化

国土交通省
中部地方整備局

・日本のエネルギー自給率は、2012年以降徐々に上昇傾向にあるが、2020年では約1割程度にとどまる。

■日本のエネルギー自給率



(注1)IEAは原子力を一次エネルギー自給率に含めている。
(注2)エネルギー自給率(%)＝国内生産量/一次エネルギー供給×100。
原出典：IEA「Energy Balances of OECD Countries 2013 Edition」

出典：資源エネルギー庁「エネルギー白書2021」より作成

エネルギー・食料需給を巡るリスクの顕在化

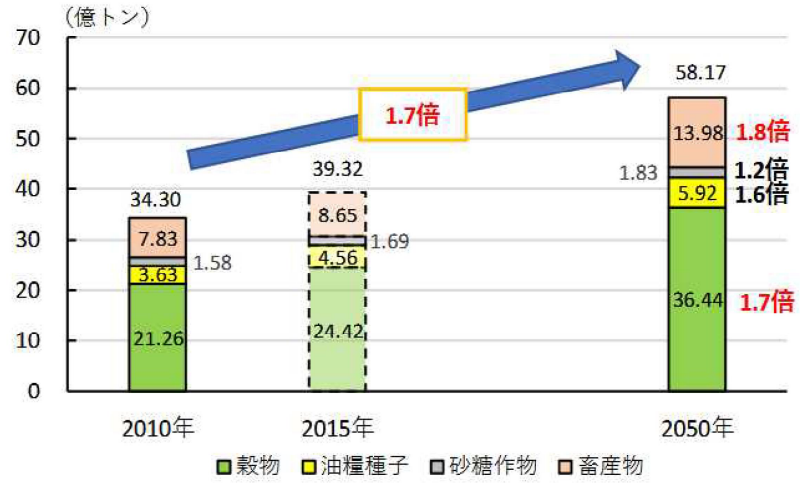
国土交通省
中部地方整備局

- 2050年の世界の食料需要量は2010年比で1.7倍に増加する。
- 北米、中南米、オセアニア、欧州など、生産量・純輸出量が増加する地域がある一方、アフリカ、中東など、人口増加等により需要量の増加が生産量を上回り、純輸入量が大幅に増加する地域がある。

■世界全体の品目別食料需要量と穀物生産量の見通し

〈前提条件〉(2010年→2050年)
・気候変動について、世界の平均気温が2℃程度上昇。
・世界の農地面積は0.73億ha拡大し、16.11億ha。
（オセアニア、中南米、アジアは増加するが、北米、アフリカは減少するなど農地の分布は変化。）
・世界の人口は66億→86億人へ1.3倍、GDPは65兆ドル→226兆ドルへ3.5倍。バイオ燃料需要量は1.3倍。

世界全体の品目別食料需要量の見通し



世界全体の穀物生産量の見通し

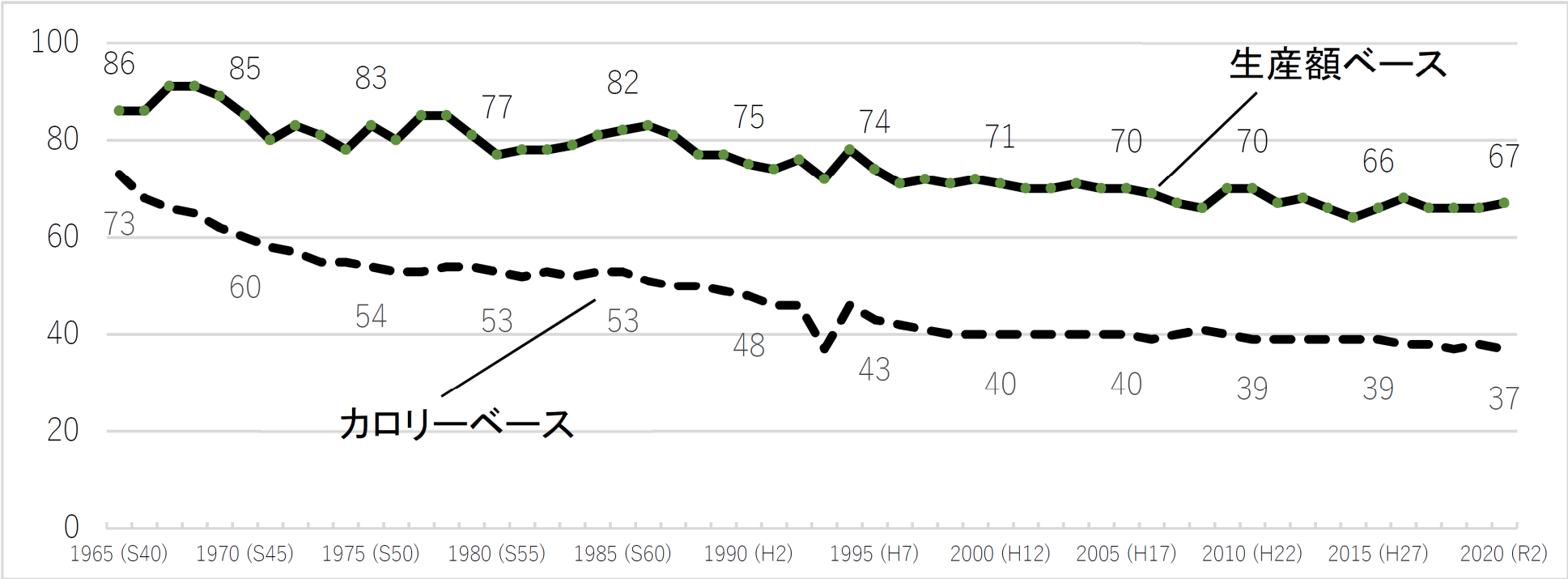
元出典：令和元年9月農林水産省大臣官房政策課食料安全保障室「2050年における世界の食料需給見通し」
出典：国土形成計画（全国計画）中間取りまとめ参考資料

エネルギー・食料需給を巡るリスクの顕在化

国土交通省
中部地方整備局

・国内の食料自給率は、1965年以降減少傾向にあり、2020年では生産額ベースで67%、カロリーベースで37%である。

■我が国の食料自給率（%：生産額ベース・カロリーベース）



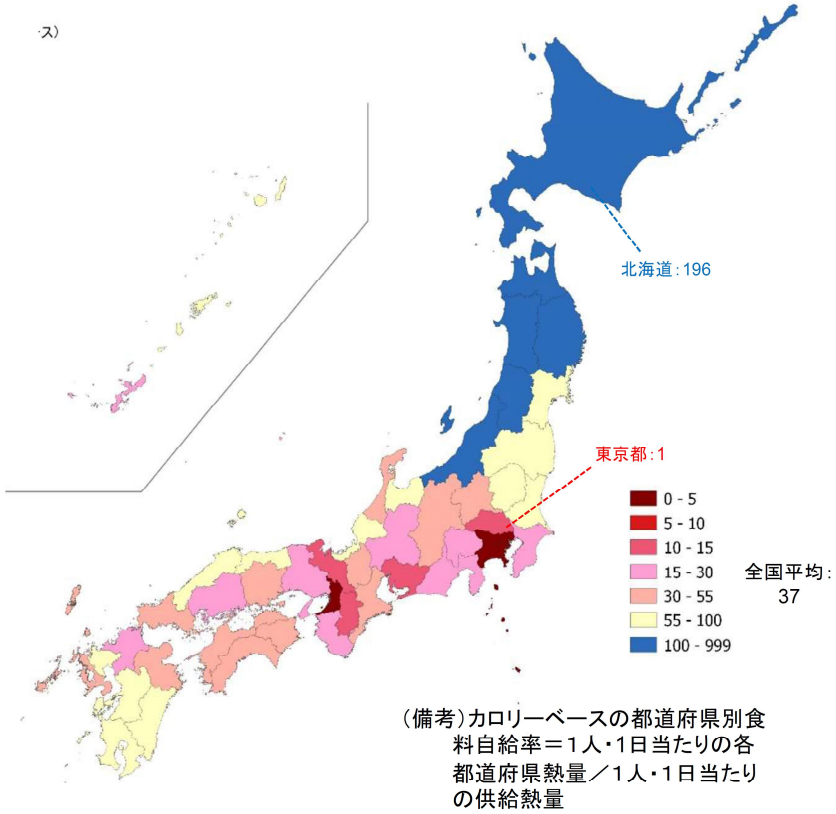
元出典：農林水産省「食料需給表」より国土政策局作成
出典：国土形成計画（全国計画）中間取りまとめ

エネルギー・食料需給を巡るリスクの顕在化

国土交通省
中部地方整備局

- 食料自給率は、カロリーベースでは全国平均は37、生産額ベースでは全国平均は66を示す。
- カロリーベースでは、岐阜県・静岡県・愛知県、生産額ベースでは岐阜県・静岡県・愛知県・三重県が全国平均を下回っている。

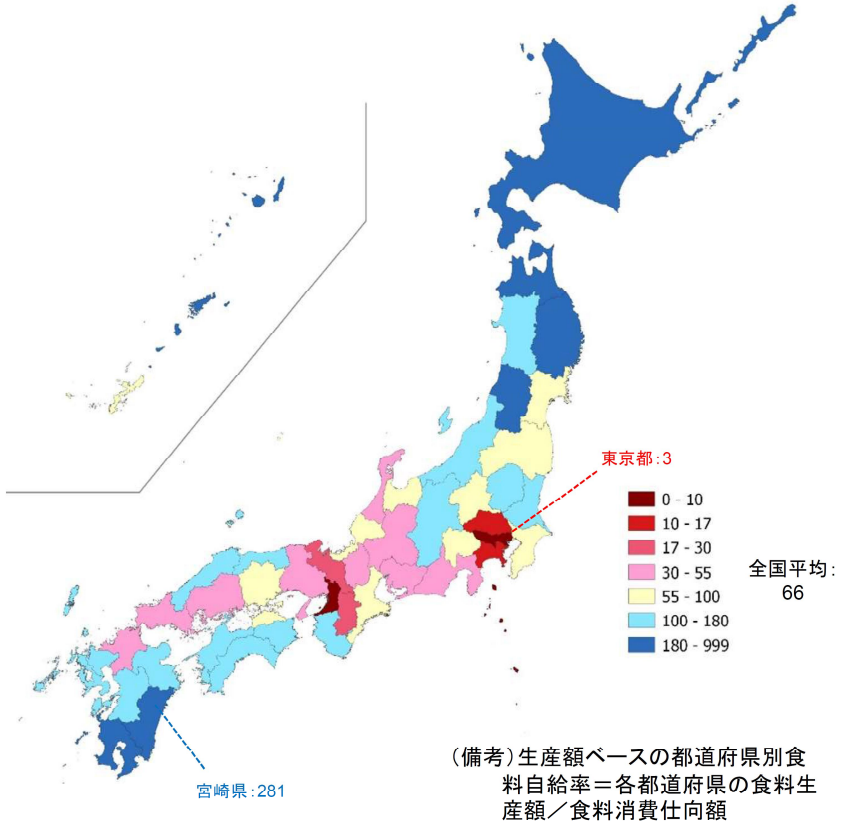
■食料自給率（カロリーベース）



（備考）カロリーベースの都道府県別食料自給率＝1人・1日当たりの各都道府県熱量／1人・1日当たりの供給熱量

（注）平成30年度の概算値

■食料自給率（生産額ベース）



（備考）生産額ベースの都道府県別食料自給率＝各都道府県の食料生産額／食料消費仕向額

出典：農林水産省「平成30年度都道府県別食料自給率について」より国土政策局作成
出典：国土交通省「国土の長期展望」最終とりまとめ参考資料

【Ⅰ－1. 社会経済情勢の変化】

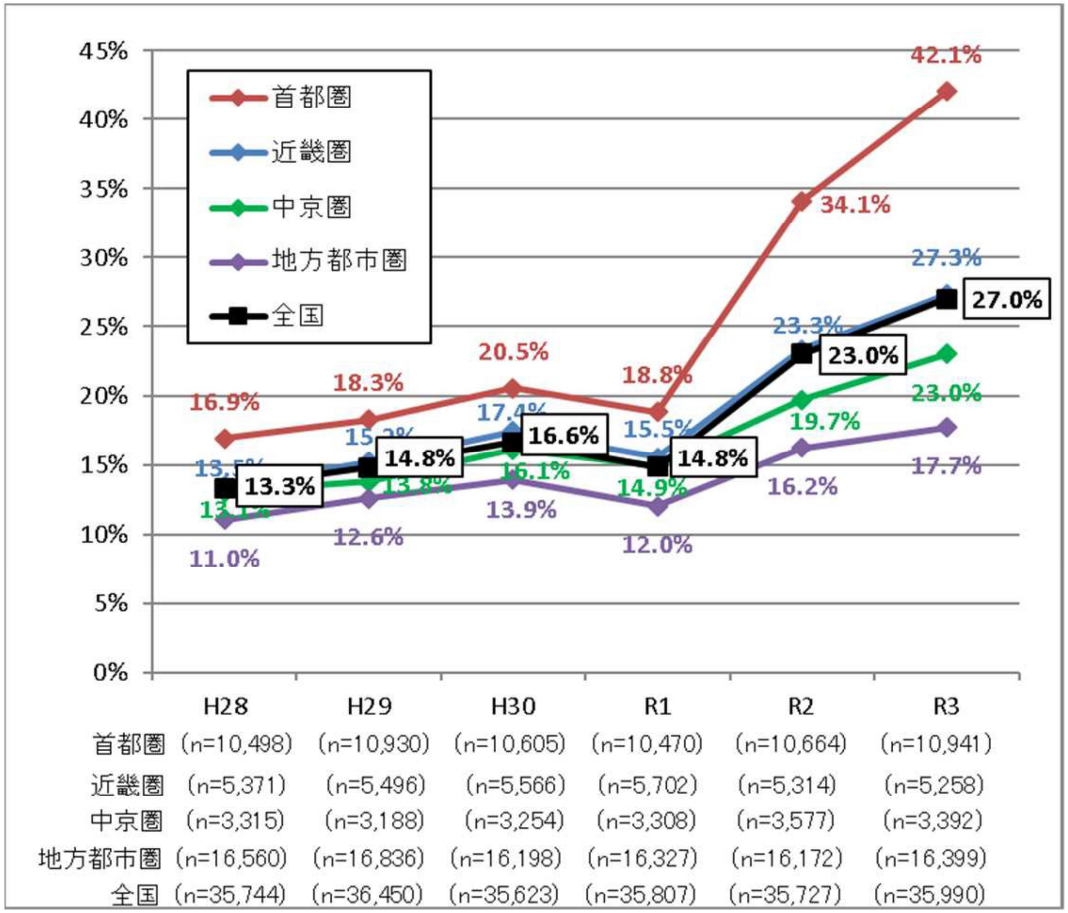
1. 社会全般の変化
2. 生活の変化
3. 産業の変化
4. 災害リスクの変化

働き方の変化（テレワークの浸透）

国土交通省
中部地方整備局

・地域別のテレワーカーの割合は、首都圏と近畿圏が高く、中京圏の割合23%は全国の平均値27%より低い。

■雇用型テレワーカーの割合



首都圏：東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県
中京圏：愛知県、岐阜県、三重県
近畿圏：京都府、大阪府、兵庫県、奈良県
地方都市圏：上記以外の道県

出典：国土交通省「令和3年度テレワーク人口実態調査－調査結果（概要）－（令和4年3月）」

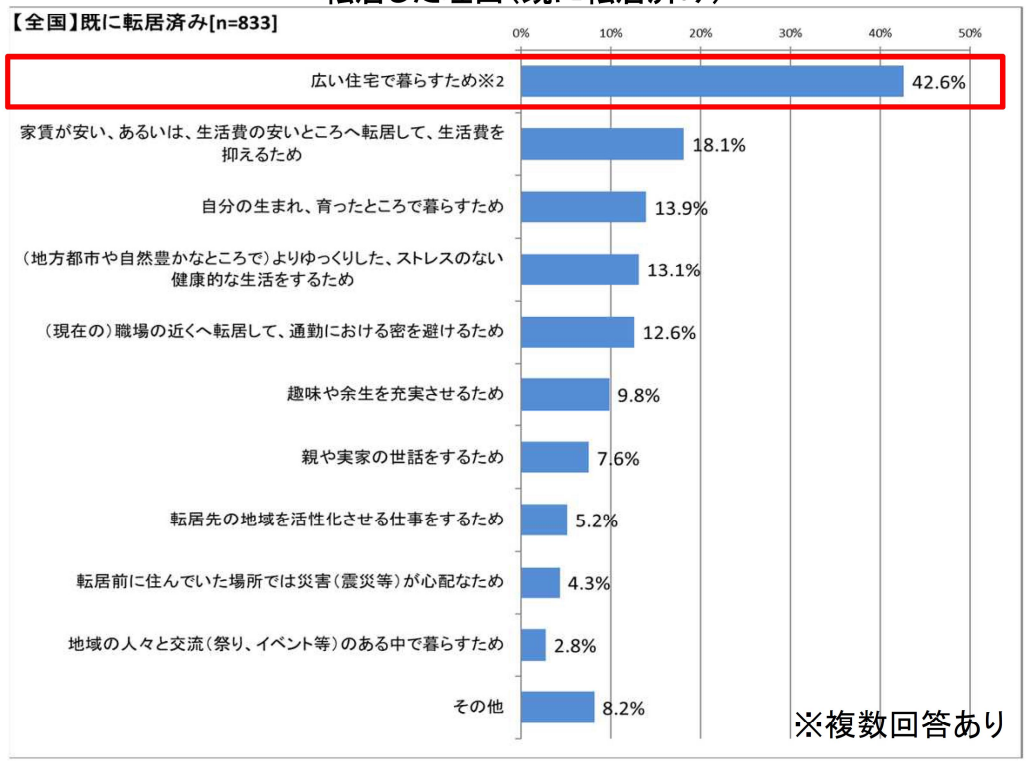
働き方の変化（テレワークの浸透）

国土交通省
中部地方整備局

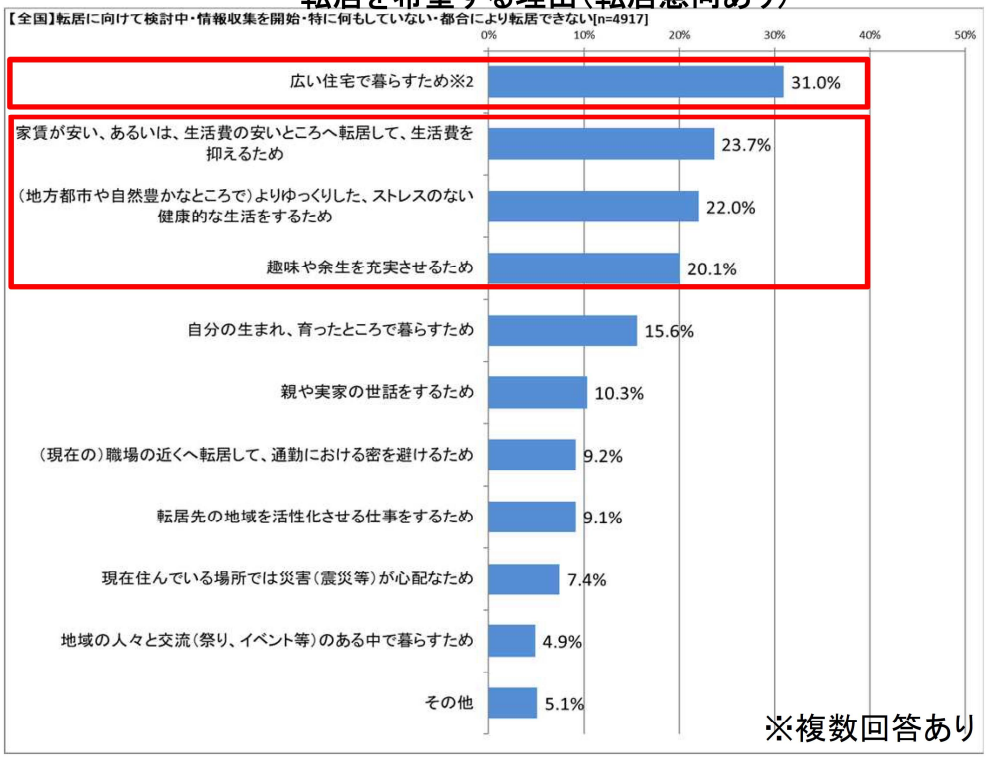
- 雇用型就業者のうち既に転居済みの人が転居した理由は、「広い住宅で暮らすため」と回答した人が約4割と最も高い。
- また、転居意向がある人が転居を希望する理由は「広い住宅」、「生活費の抑制」、「健康的な暮らし」、「趣味や余生の充実」の順で高い。

■雇用型就業者が転居した理由、転居を希望する理由

転居した理由（既に転居済み）



転居を希望する理由（転居意向あり）



※1 「転居済み」の非テレワーカーで、「転居前の仕事を辞めて、転居先でテレワーク可能な仕事を探した」と回答した人（5.8%）は、除外。
※2 「間取りが多く、部屋が広い住居へ転居して、テレワークの実施環境を改善させるため」又は「郊外や地方へ転居して、広い住宅で暮らすため（テレワーク環境以外を目的として）」

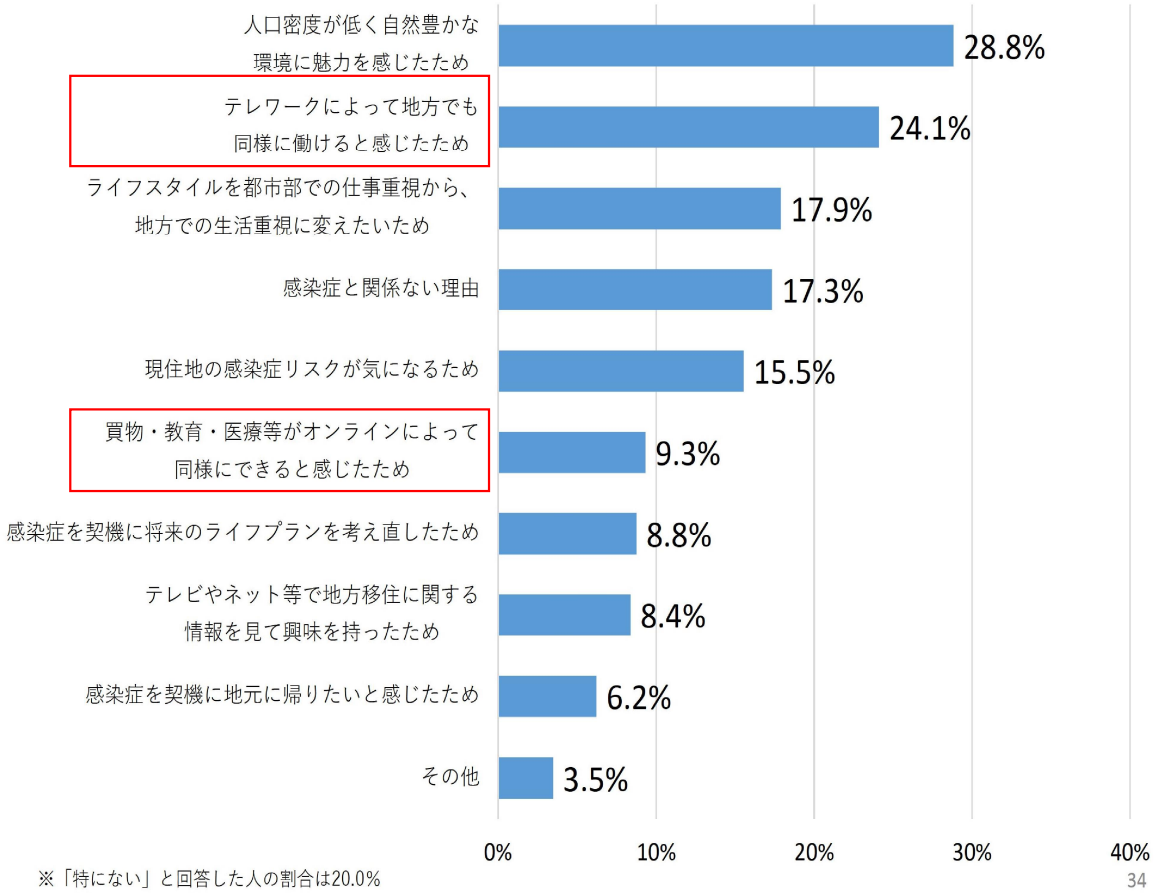
32

出典：国土交通省「令和3年度テレワーク人口実態調査－調査結果（概要）－（令和4年3月）」

ライフスタイルの変化

- 新型コロナウイルス感染症の流行により、テレワークやオンライン化といったデジタル技術が革新的に普及し、ライフスタイルへの意識が変化。
- 東京圏在住の地方移住に関心がある人は、「テレワークにより地方でも同様に働けること」や「買い物・教育・医療等がオンラインによって同様にできる」ことが地方移住の関心の理由となっている。

■東京圏在住で地方移住に関心がある人の「地方移住への関心理由」



※「特にない」と回答した人の割合は20.0%

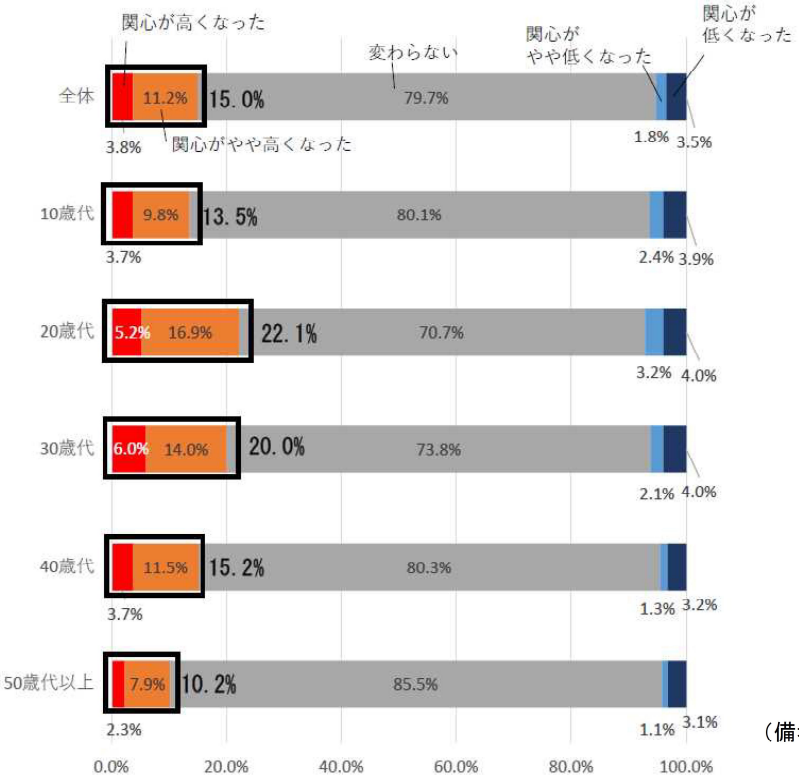
出典：内閣府「新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査」（2020年12月）より作成

ライフスタイルの変化

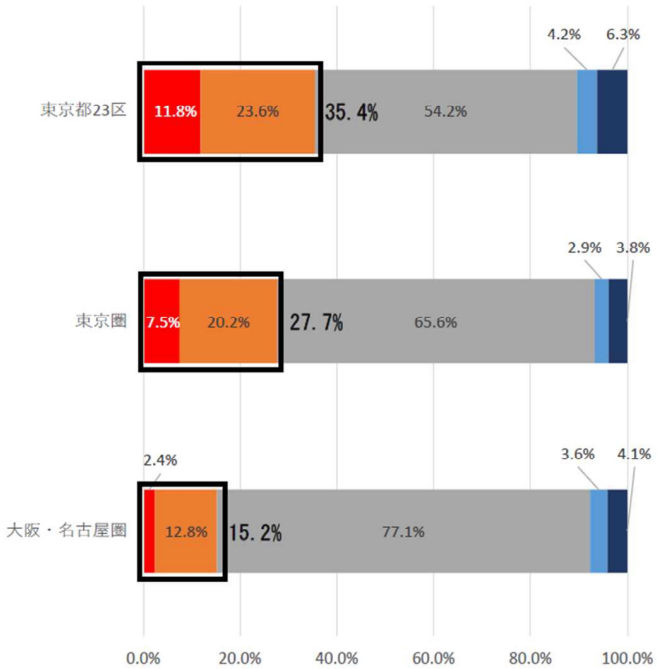
- 新型コロナ感染症の影響下において、地方移住への関心は年代別では20歳・30歳で20%以上を示す。
- 20代を地域別にみると、東京都23区居住者の地方移住への関心が高い。

■今回の感染症の影響下における地方移住への関心の変化

【年代別】



【地域別（２０歳代）】



（備考）５月25日～６月５日にアンケート実施。
全体の回収数10,128件のうち、本設問は三大都市圏居住者を対象。

出典：内閣府「新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査」（令和2年6月21日）より国土政策局作成。

出典：国土交通省「企業等の東京一極集中に関する懇談会 とりまとめ（参考資料）」（2021年）

ライフスタイルの変化

国土交通省
中部地方整備局

・新型コロナウイルス感染症の拡大を踏まえ、二地域居住をはじめとした地方暮らしへの関心やニーズ、機運が高まっている。これに加えて、テレワークの導入等が急速に進み、労働環境が整いつつある。

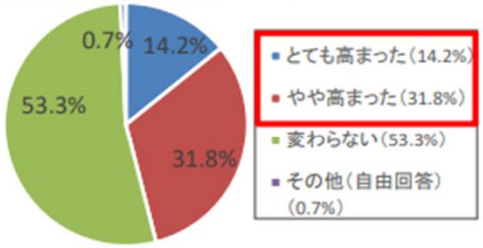
■二地域居住の背景と必要性

2．背景と必要性

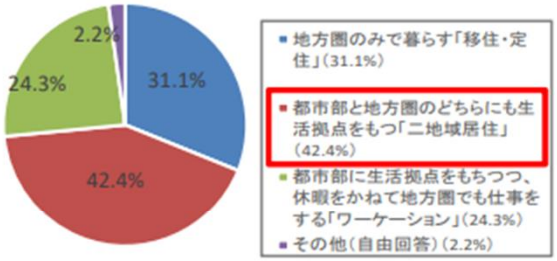
コロナ禍における国民の意識の変化

（株）トラストバンク「地方暮らしに関するアンケート」（令和2年6月）

Q.あなたは新型コロナウイルスの感染拡大で地方暮らしへの関心が高まりましたか？（n=604）



Q.あなたの望む地方暮らしのスタイルは何ですか？（n=604）



上記のグラフは都内に住む20代以上の男女1,078名を対象に調査。そのうち地方暮らしに関心があると回答した604名が対象。）

直近の東京圏人口の転出超過数（単位：人）

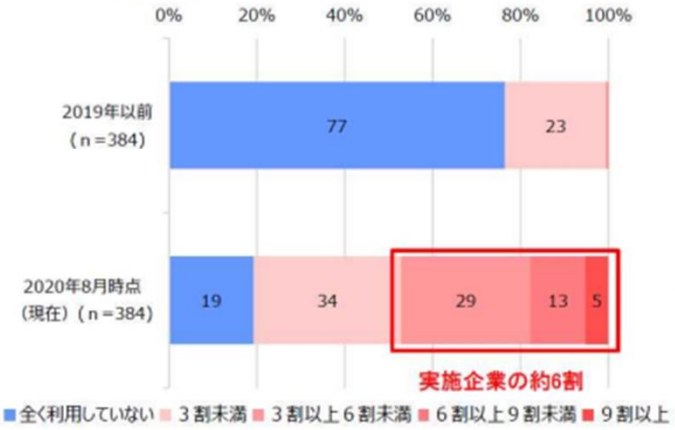
	7月	8月	9月	10月	11月	12月
東京圏	1,459	459	−87	−1,118	280	2,481
（参考）東京都	2,522	4,514	3,638	2,715	4,033	4,648

住民基本台帳人口移動報告（総務省）

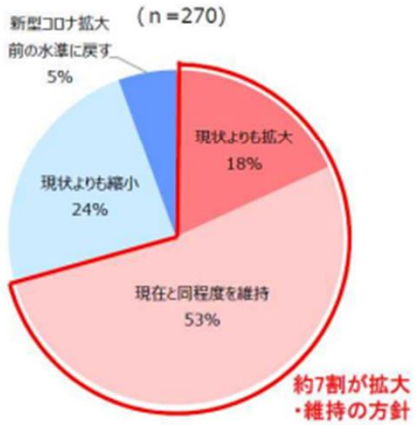
テレワークの実施状況の変化

国土交通省「企業等の東京一極集中に係る基本調査（企業向けアンケート）」（2020.11速報）
（調査期間：令和2年8～9月、対象：都内に本社をおく上場企業2,024社、有効回答：389社）

東京本社所属の従業員全体の勤務日のうちのテレワーク利用日数の割合

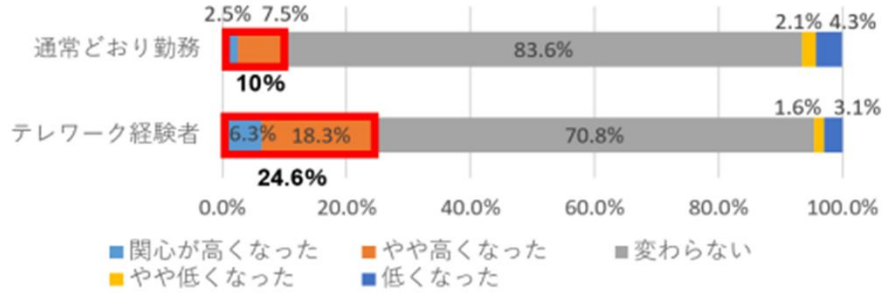


今後のテレワークの利用について、新型コロナウイルス終息後も見据えた方針



内閣府「新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査」
（令和2年6月インターネット調査、回収数10,128、調査期間5/25～6/5）

質問：今回の感染症の影響下において、地方移住への関心に変化はありましたか。



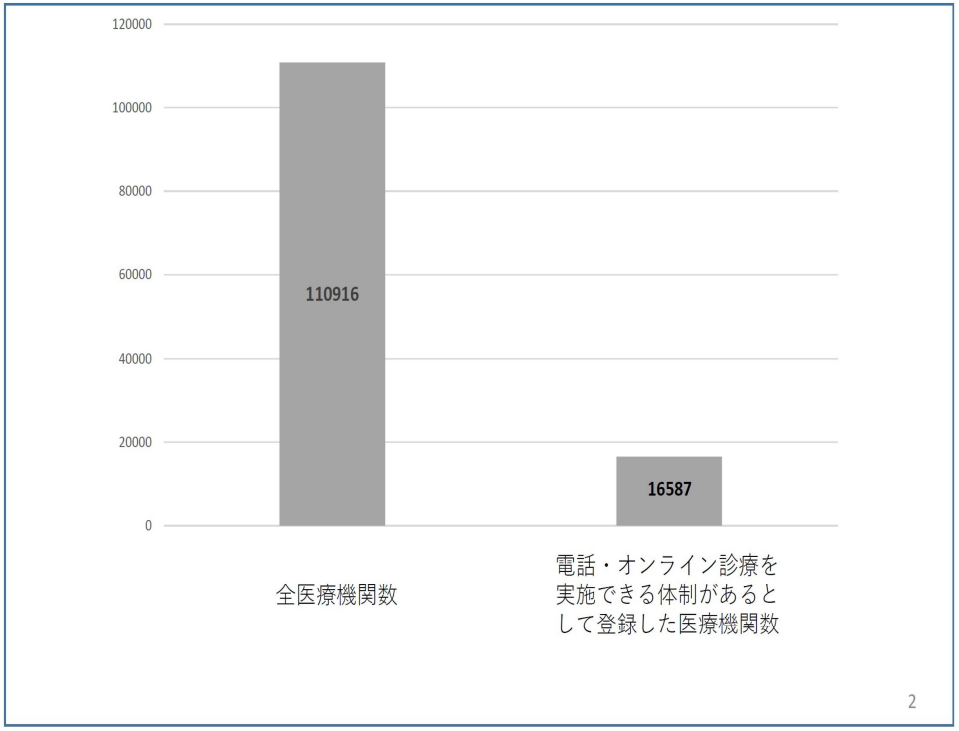
出典：国土交通省国土政策局地方振興課「二地域居住等関連施策のご紹介」令和3年3月9日

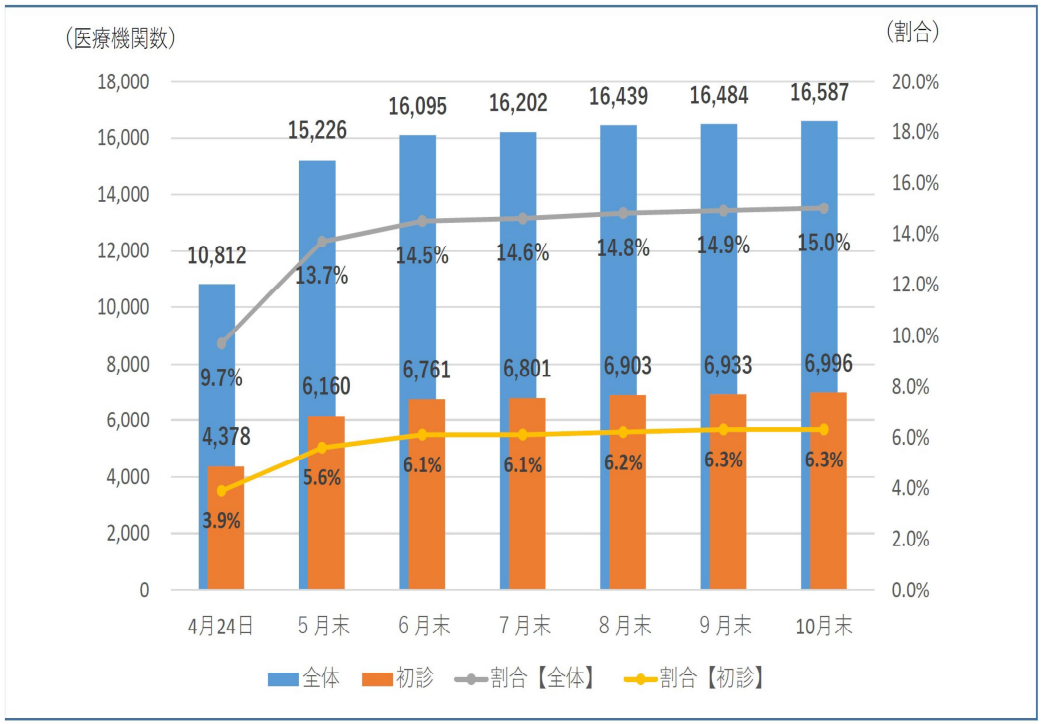
ライフスタイルの変化

国土交通省
中部地方整備局

- 遠隔医療が拡大しており、令和2年10月末時点では、全医療機関数のうち約1.6万機関（約15%）が電話・オンライン診療を実施できる体制があるとして登録している。
- 遠隔医療に実施できる体制がある医療機関数が、令和2年4月から徐々に増加している。

■遠隔医療の拡大





※5月末～10月末は、それぞれ、5月29日、7月1日、7月31日、9月3日、9月30日、10月29日時点の都道府県報告の集計による。
※それぞれの割合の分母は、医療施設動態調査（令和2年4月末概数）における病院及び一般診療所の合計（110,898施設）

出典）厚生労働省　第11回オンライン診療の適切な実施に関する指針の見直しに関する検討会資料

36

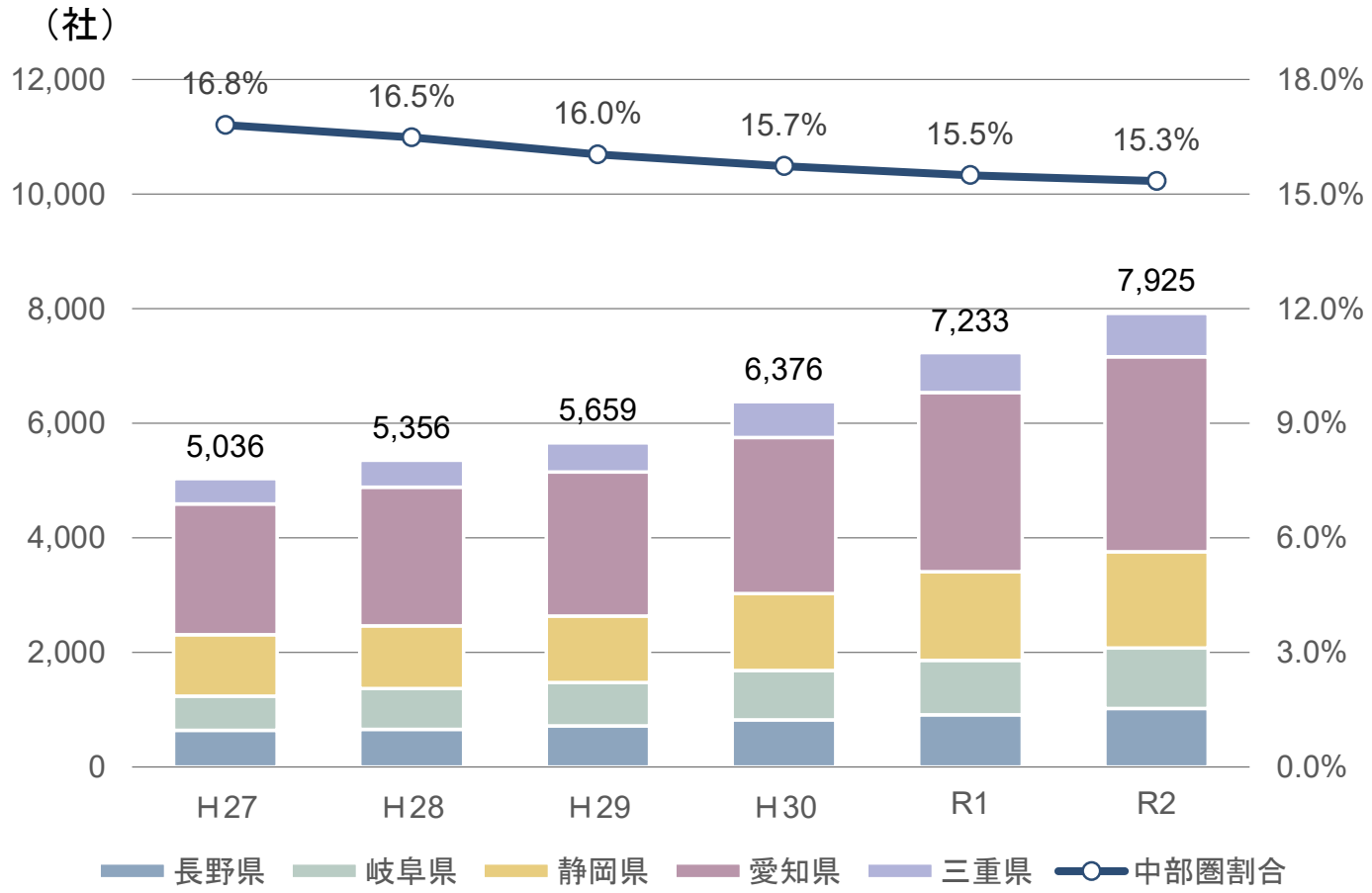
出典：国土交通省「国土の長期展望」最終とりまとめ参考資料

ライフスタイルの変化

国土交通省
中部地方整備局

- 70歳以上まで働ける企業数は2015年（平成27年）では約5,000社であるが、2020年（令和2年）では約8,000社と増加している。
- 全国に対する中部圏割合は低下している。

■70歳以上まで働ける企業数



出典：中部5県の各労働局の「高年齢者の雇用状況」をもとに中部地方整備局作成

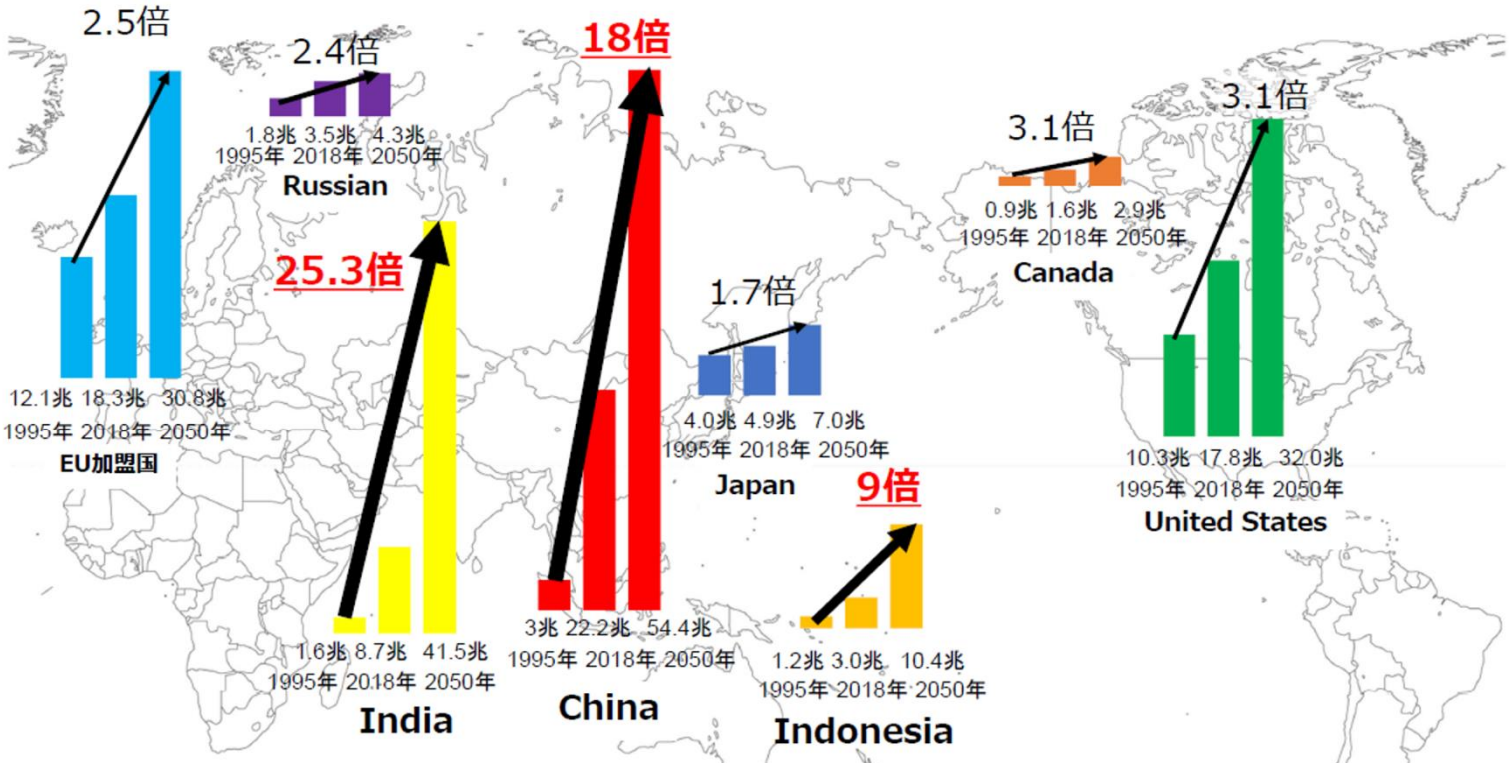
【Ⅰ－1. 社会経済情勢の変化】

1. 社会全般の変化
2. 生活の変化
3. **産業の変化**
4. 災害リスクの変化

新興国の成長による国際競争の激化

- 世界各国のGDPは、これまで世界経済をけん引してきた先進国を新興国が上回ることが予測されている。
- 1995年を基準とし、2050年までのGDPの変化の見通しをみると、日本が1.7倍に対し、中国は18倍、インドは25倍となっているなど、日本の相対的地位の低下が懸念される。

■主要国のGDPの変化（USドル）



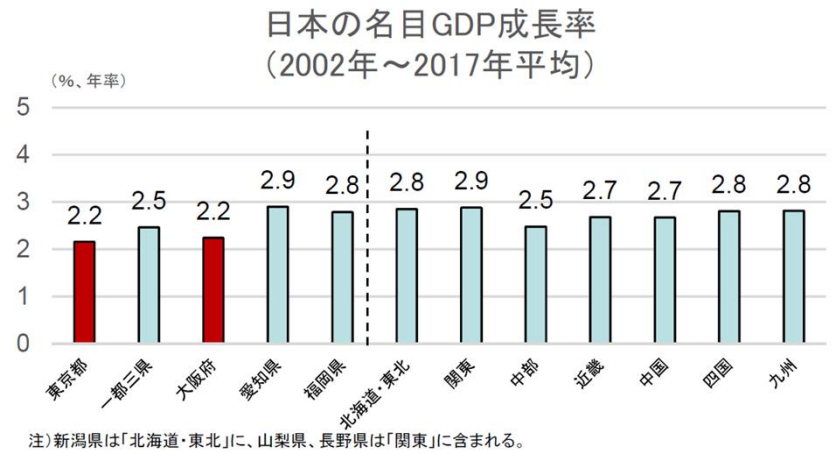
（出典）OECD"Economic Outlook No 103 – July 2018 – Long-term baseline projections"より作成
（注1）GDPの単位は、ドルベースの購買力平価
（注2）EU加盟国は、OECD加盟国のうち、EUに加盟している23か国

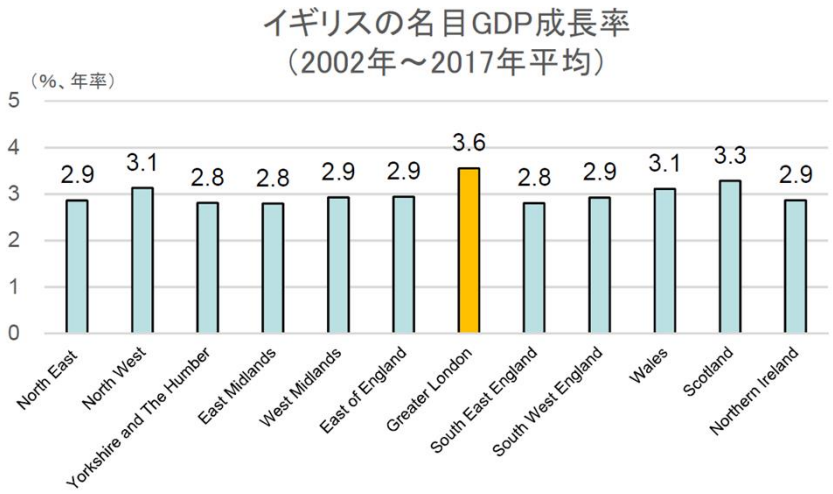
出典：国土交通省「国土の長期展望」専門委員会（第8回）配付資料　参考資料1

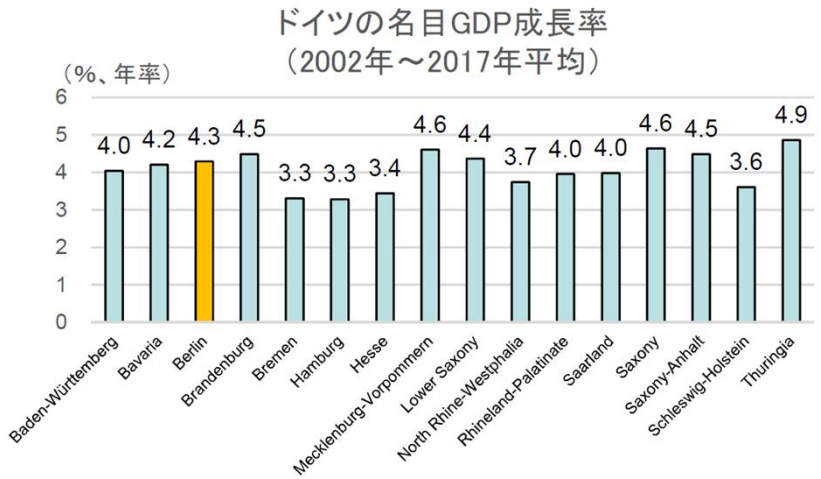
新興国の成長による国際競争の激化

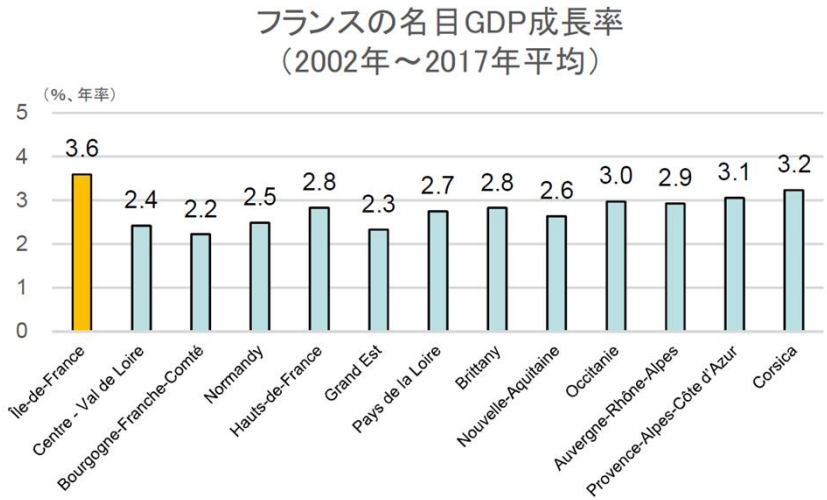
- 欧州諸国の首都は地方と比べてGDP成長率が高い。
- 東京都や大阪府の成長率は、関東や近畿など広域の成長率より低いが、愛知県の成長率は中部の成長率より高い。

■首都及び地方の成長率の国際比較







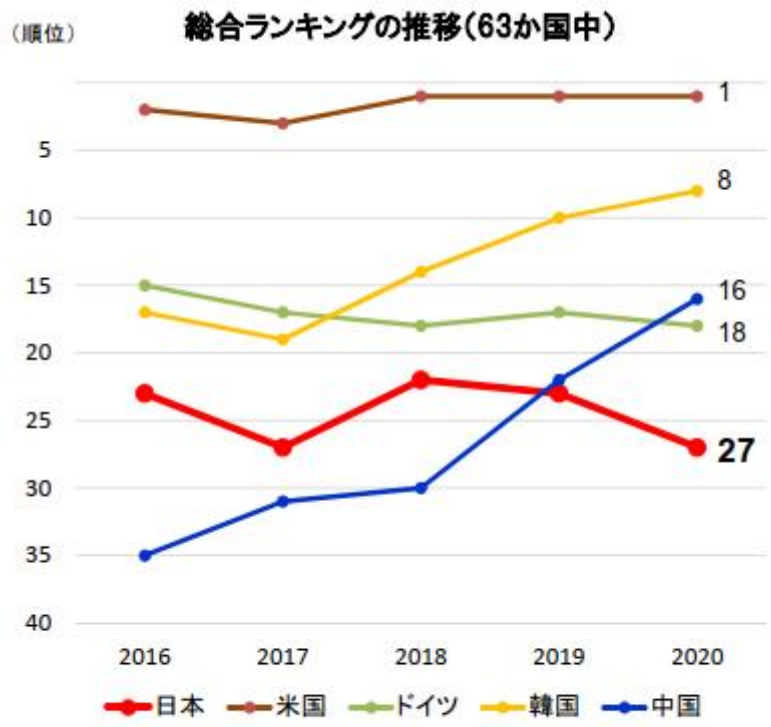


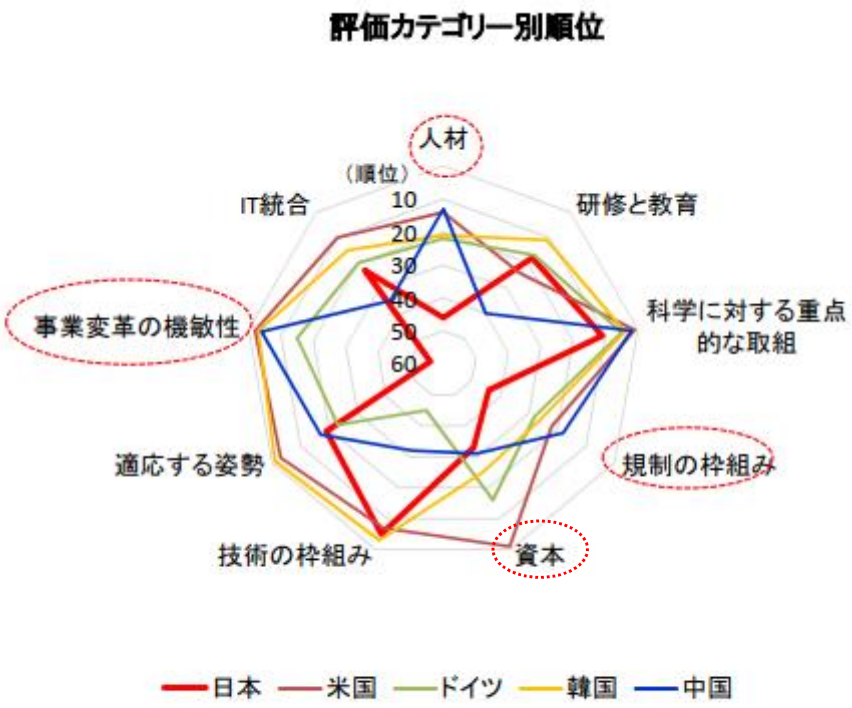
元出典：OECD.statを元に国土交通省国土政策局が作成
出典：出典：国土交通省「国土審議会第8回計画部会（資料4）」

新興国の成長による国際競争の激化

- デジタル技術の利活用能力を指標化している「世界デジタル競争力ランキング」において、日本は2016年以降20位台で推移し、2020年では27位と評価されている。
- 日本の評価の内訳をみると、「人材」、「事業変革の機敏性」、「規制の枠組み」、「資本」の観点で非常に低い評価である。

■日本のデジタル競争力の国際的評価





（出典）IMD「World Digital Competitiveness Ranking2020」より国土政策局作成

出典：国土交通省「第23回国土審議会　配付資料　資料２－３_国土の長期展望専門委員会最終とりまとめ参考資料 」（2021年7月）

労働や産業の質の変化（AI、ビッグデータによる高付加価値化、産業構造の変化）

・Society 5.0では、IoT、AI、ロボット等の技術の進展により、新たな価値が生まれる社会、様々なニーズに対応できる社会、必要な情報が必要な時に提供される社会、人の可能性がひろがる社会が実現される。

■Society5.0

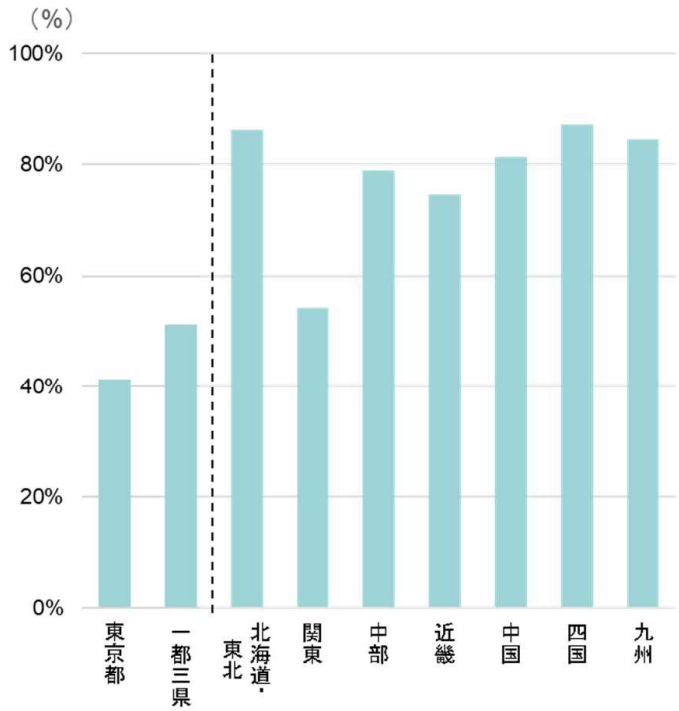
出典：Society 5.0（内閣府ホームページ）

労働や産業の質の変化（AI、ビッグデータによる高付加価値化、産業構造の変化）

国土交通省
中部地方整備局

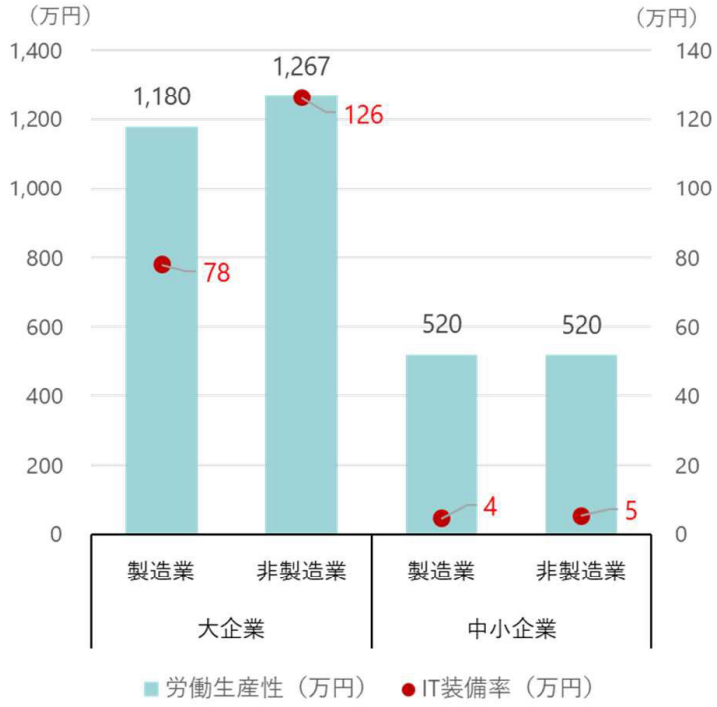
- 東京都、関東を除いて、中小企業従業者の割合が高く、中部も同様の傾向である。
- 中小企業は、大企業と比較して、IT装備率や労働生産性が低い傾向にある。

■地域別の中小企業の割合（従業者数ベース）



（出典）中小企業庁統計データ（2016.6月）をもとに国土交通省国土政策局が作成。
（注1）各地域に本社がある企業の割合。

■IT装備率・労働生産性の比較（2020年度）



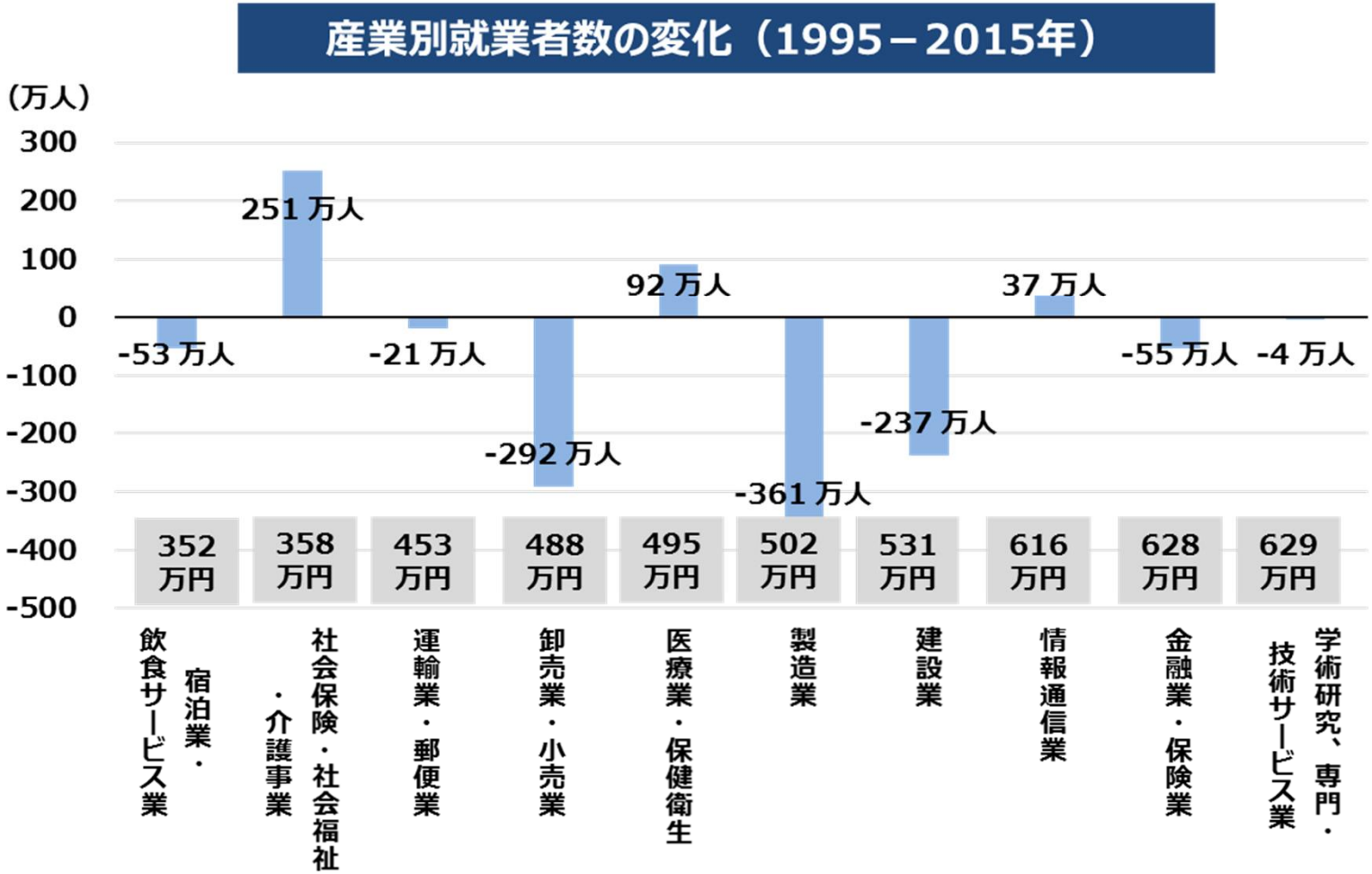
（出典）財務省「法人企業統計調査」をもとに国土交通省国土政策局が作成。
（注1）IT装備率＝IT資本ストック（無形固定資産ソフトウェア）÷従業員数。
（注2）大企業は資本金10億円以上の企業、中小企業は資本金1億円未満の企業としている。

出典：国土交通省「国土形成計画（全国計画）中間とりまとめ」（2022年7月）

労働や産業の質の変化（AI、ビッグデータによる高付加価値化、産業構造の変化）

- 産業別就業者数の変化を見ると、製造業、卸売業・小売業、建設業等が減少し、社会保険・社会福祉・介護事業や医療業・保健衛生が増加している。
- 賃金水準が高い「学術研究、専門・技術サービス業」は微減、「情報通信業」は微増している。

■マクロ経済社会の動向～日本の就業構造の変化～



出典：経済産業省「ウィズコロナ以降の今後の経済産業政策の在り方について」より作成

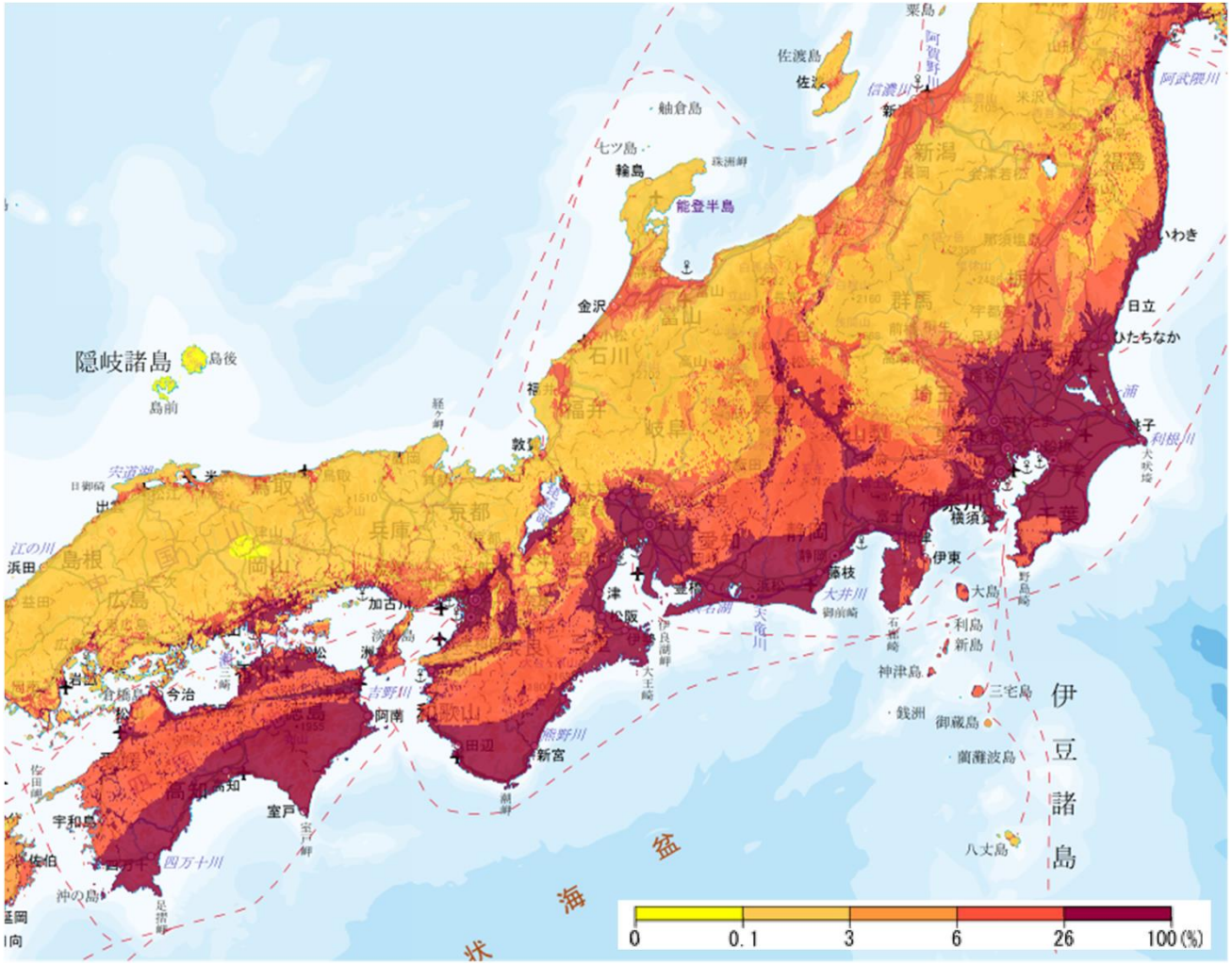
【Ⅰ－1. 社会経済情勢の変化】

1. 社会全般の変化
2. 生活の変化
3. 産業の変化
4. 災害リスクの変化

南海トラフ地震の切迫

・政府の地震調査研究推進本部によれば、南海トラフで今後30年以内にM7～8クラスの地震が発生する確率は70～80%とされている。

■2020年から30年間に震度6弱以上の揺れに見舞われる確率の分布と南海トラフ巨大地震

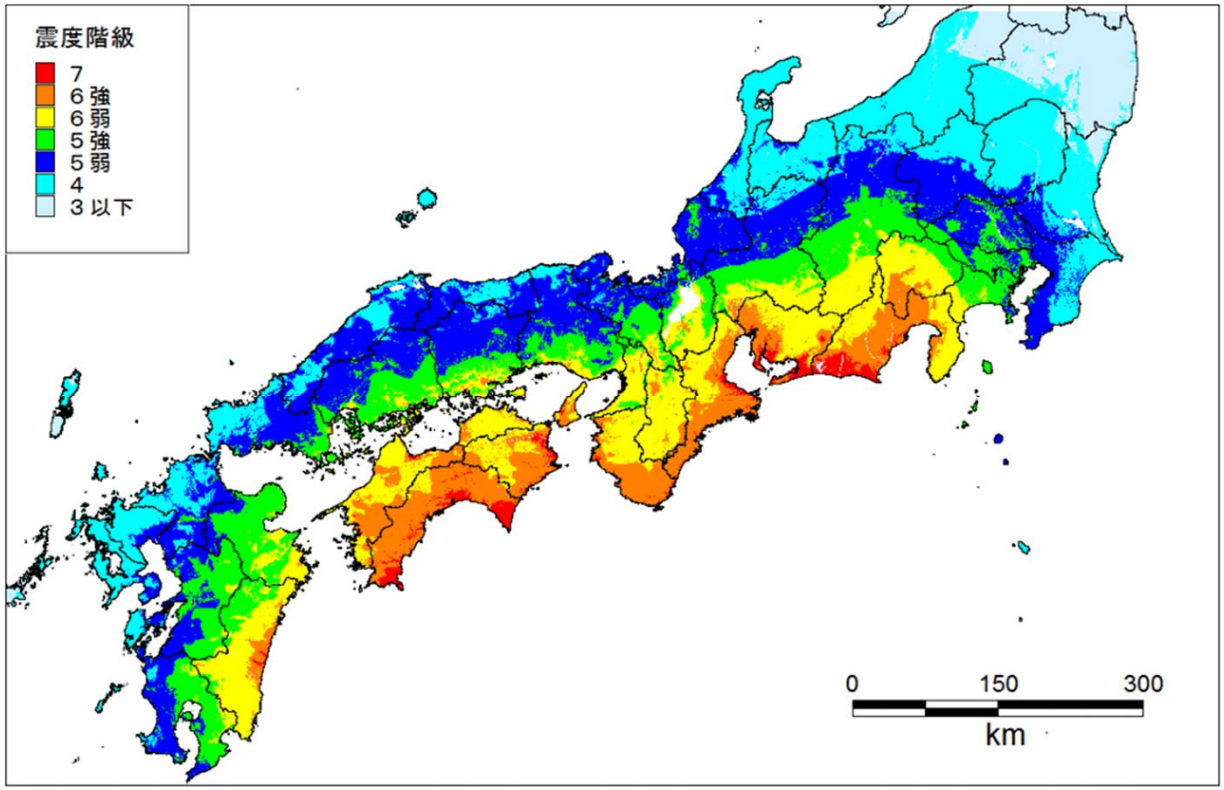


出典：国立研究開発法人 防災科学技術研究所「J-SHIS地震ハザードステーション 2020年版　全ての地震　平均ケース」

南海トラフ地震の切迫

- 南海トラフ地震では、中部圏では、三重県、愛知県、静岡県の一部で震度7となる可能性がある。
- 静岡県、愛知県、三重県のほぼ全域で震度6弱以上の強い揺れになると想定されている。

■南海トラフ地震の震度の最大の分布



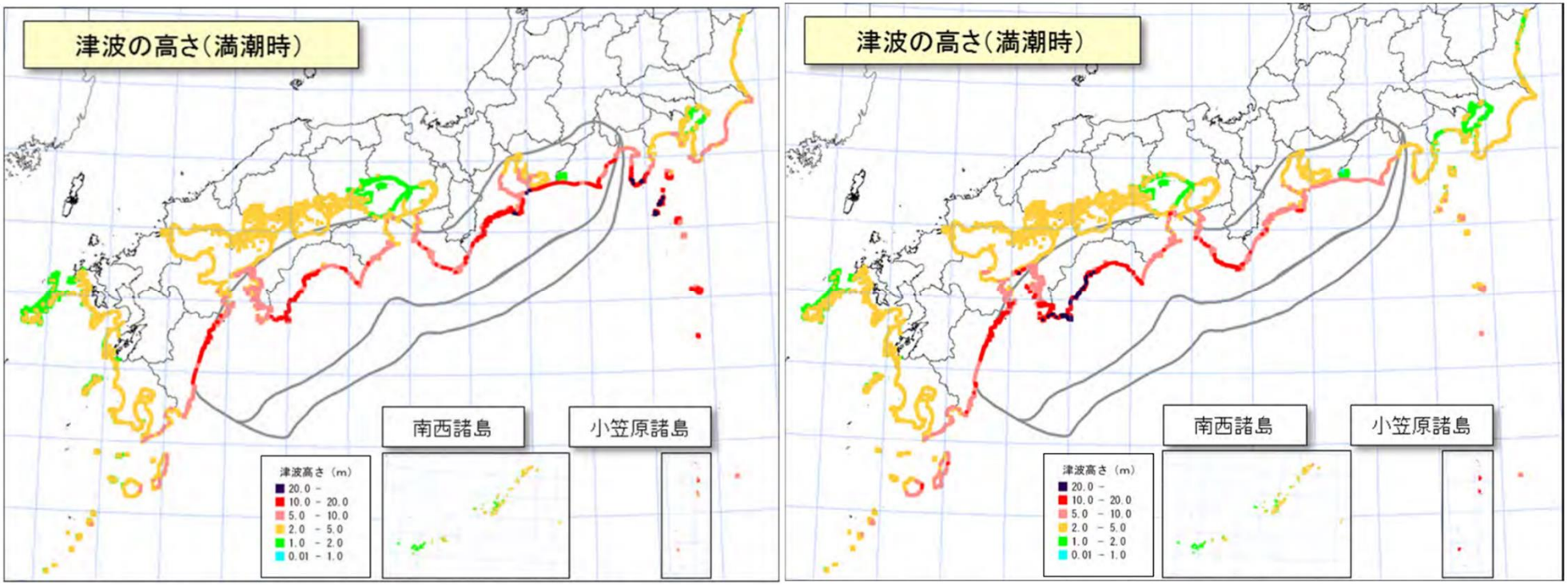
（注）震度推計に用いた5ケースの最大値(一つの地震でこのような震度分布が生じるものではない。)

出典：内閣府「南海トラフ巨大地震対策について（最終報告）」

南海トラフ地震の切迫

- 南海トラフ地震では、関東地方から九州地方にかけての太平洋沿岸の広い地域に大津波が襲来するとしている。
- 特に、静岡県、三重県の沿岸部では10mを越える大津波が襲来する可能性がある。

■南海トラフ地震の津波高分布（一部抜粋）



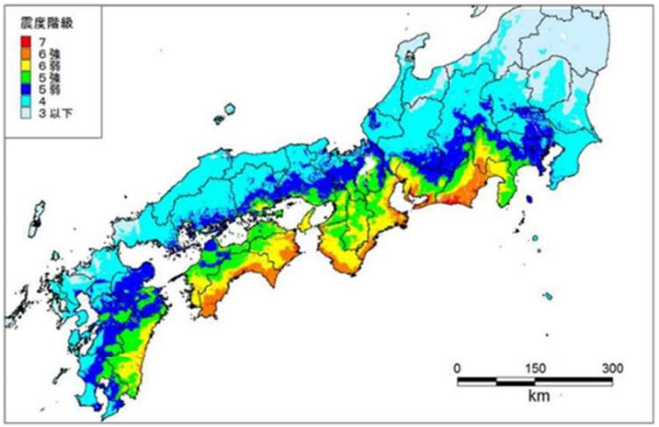
左：東海地方が大きく被災するケース（「駿河湾～紀伊半島沖」に「大すべり域＋超大すべり域」を設定
右：九州地方が大きく被災するケース（「四国沖～九州沖」に「大すべり域＋超大すべり域」を設定。

出典：内閣府「南海トラフ巨大地震対策について（最終報告）」

南海トラフ地震の切迫

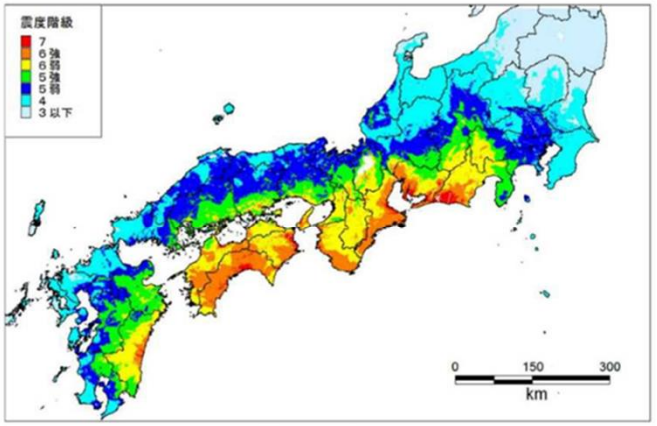
・南海トラフ巨大地震では陸側ケースで171.6兆円の資産等の被害が生じるなど、甚大な被害が予測されており、特に、太平洋側に被害が集中している。

■定量的な被害量



基本ケースの震度分布

図１　震度分布図（基本ケース）



陸側ケースの震度分布

図２　震度分布図（陸側ケース）

元出典：内閣府「南海トラフ巨大地震の被害想定について（令和元年6月）」より国土政策局作成

■経済的被害

	基本ケース	陸側ケース
○資産等の被害【被災地】　（合計）	１００．５兆円	１７１．６兆円
・民間部門	８４．７兆円	１４６．３兆円
・準公共部門（電気・ガス・通信、鉄道）	０．５兆円	０．７兆円
・公共部門＊	１５．２兆円	２４．６兆円
＊公共部門に含むもの ライフライン（上水道、下水道）、公共土木施設（道路、港湾等） 農地・漁港、災害廃棄物		
○経済活動への影響【全国】		
・生産・サービス低下に起因するもの	２４．８兆円	３６．２兆円
・交通寸断に起因するもの（上記とは別の独立した推計） 道路、鉄道の寸断	４．６兆円	５．９兆円
〔参考〕港湾被害	（１３．１兆円）	（２０．１兆円）

■建物等の被害（東海地方が大きく被災するケース、陸側ケース）

項目		冬・深夜	夏・昼	冬・夕
全壊及び焼失棟数合計	平均風速	約 1,481,000 棟	約 1,506,000 棟	約 2,012,000 棟
	風速8m/s	約 1,515,000 棟	約 1,546,000 棟	約 2,084,000 棟

（参考）新設住宅着工戸数 約856千戸（建設着工統計調査報告(令和3年計分)）

出典：国土交通省「国土審議会第7回計画部会（資料2－1）」

南海トラフ地震の切迫

- 避難者は断水の影響を受けて1週間後に最大で約880万人が発生し、避難所への避難者は1週間後に最大で約460万人と想定される。
- 1ヶ月後の段階でも約810万人の避難が続いており、長期的な対応が必要となる。

■避難者数の推移

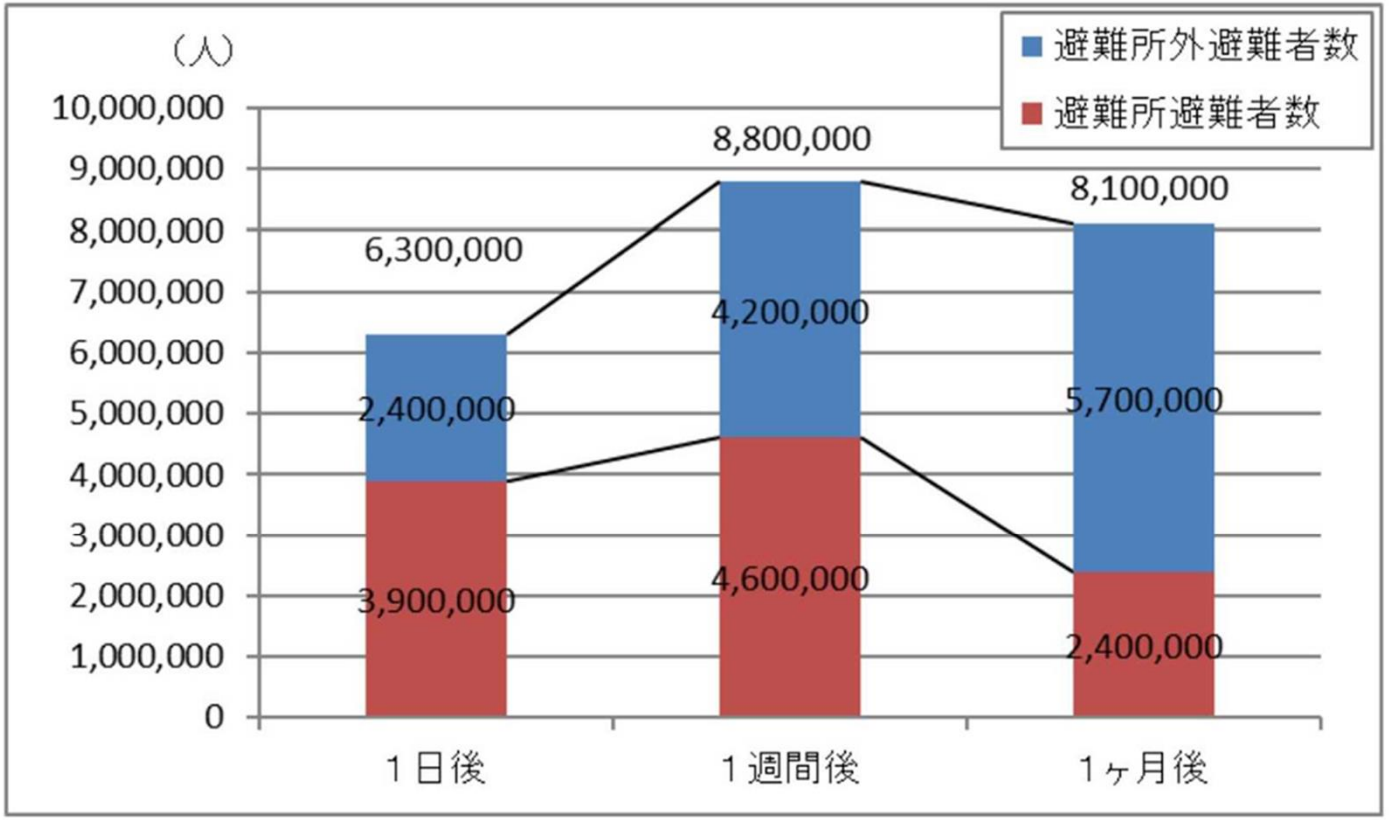


図　避難者数

〔地震動ケース（陸側）、津波ケース（ケース①）、冬夕方、風速８m/s〕

元出典：内閣府「南海トラフ巨大地震の被害想定（施設等の被害・経済的な被害）（再計算）（令和元年6月）」より国土政策局作成

出典：国土交通省「国土審議会第7回計画部会（資料2－1）」

首都直下地震

・首都直下地震では**都心南部直下地震の場合、47.4兆円の資産等の被害が生じる**など、東京23区をはじめ、首都圏での甚大な被害が予想されている。

■定量的な被害量

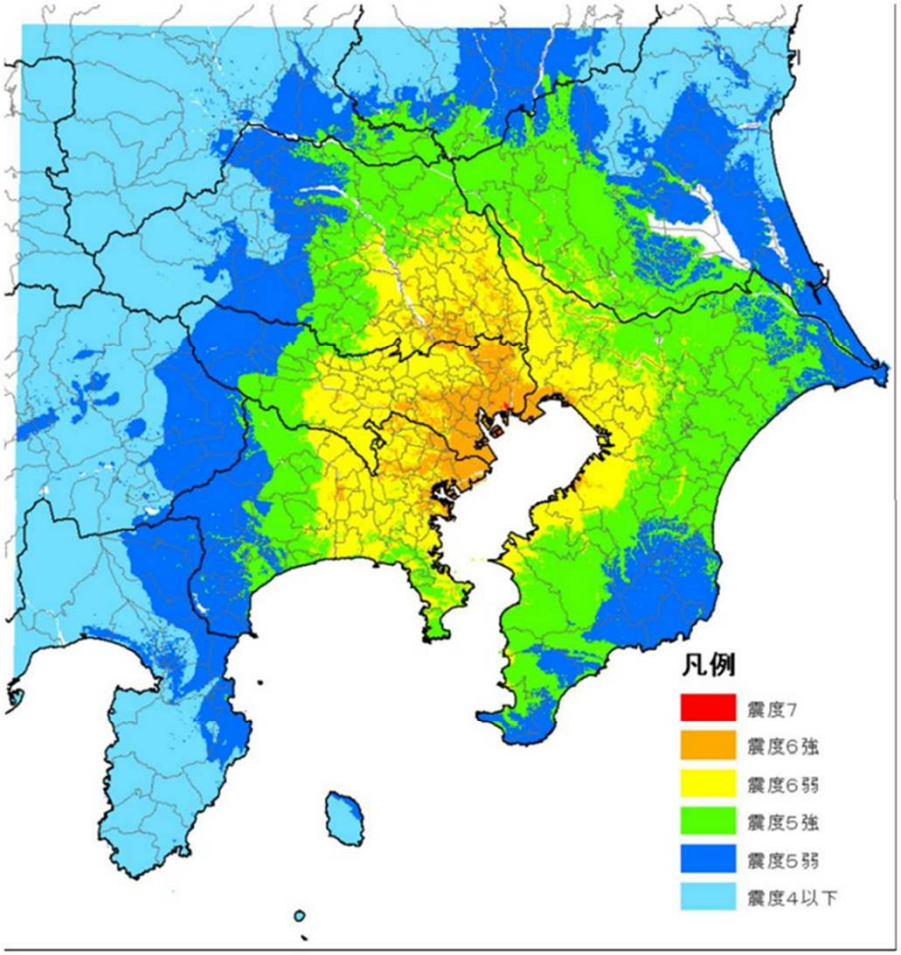


図　震度分布（都心南部直下地震）

元出典：内閣府「首都直下地震の被害想定と対策について（最終報告）（平成25 年 12 月）別添資料1,3,4」より国土政策局作成

■経済的被害

○資産等の被害【被災地】（合計）	４７．４兆円
・民間部門	４２．４兆円
・準公共部門（電気・ガス・通信、鉄道）	０．２兆円
・公共部門*	４．７兆円
○経済活動への影響【全国】	
・生産・サービス低下に起因するもの	４７．９兆円
○合計（資産等の被害＋経済活動への影響）	９５．３兆円

注）四捨五入の関係上、各項目の積算値と合計欄の数字は一致しないことがある。

・交通寸断に起因するもの（上記とは別の独立した推計）	
・道路の機能停止（６カ月）	５．６兆円
・鉄道の機能停止（６カ月）	２．１兆円
・港湾の機能停止（１年）	４．５兆円

＊公共部門には以下が含まれる。
ライフライン（上水道、下水道）、公共土木施設（道路、港湾等）
農地・漁港、災害廃棄物処理

■建物等の被害

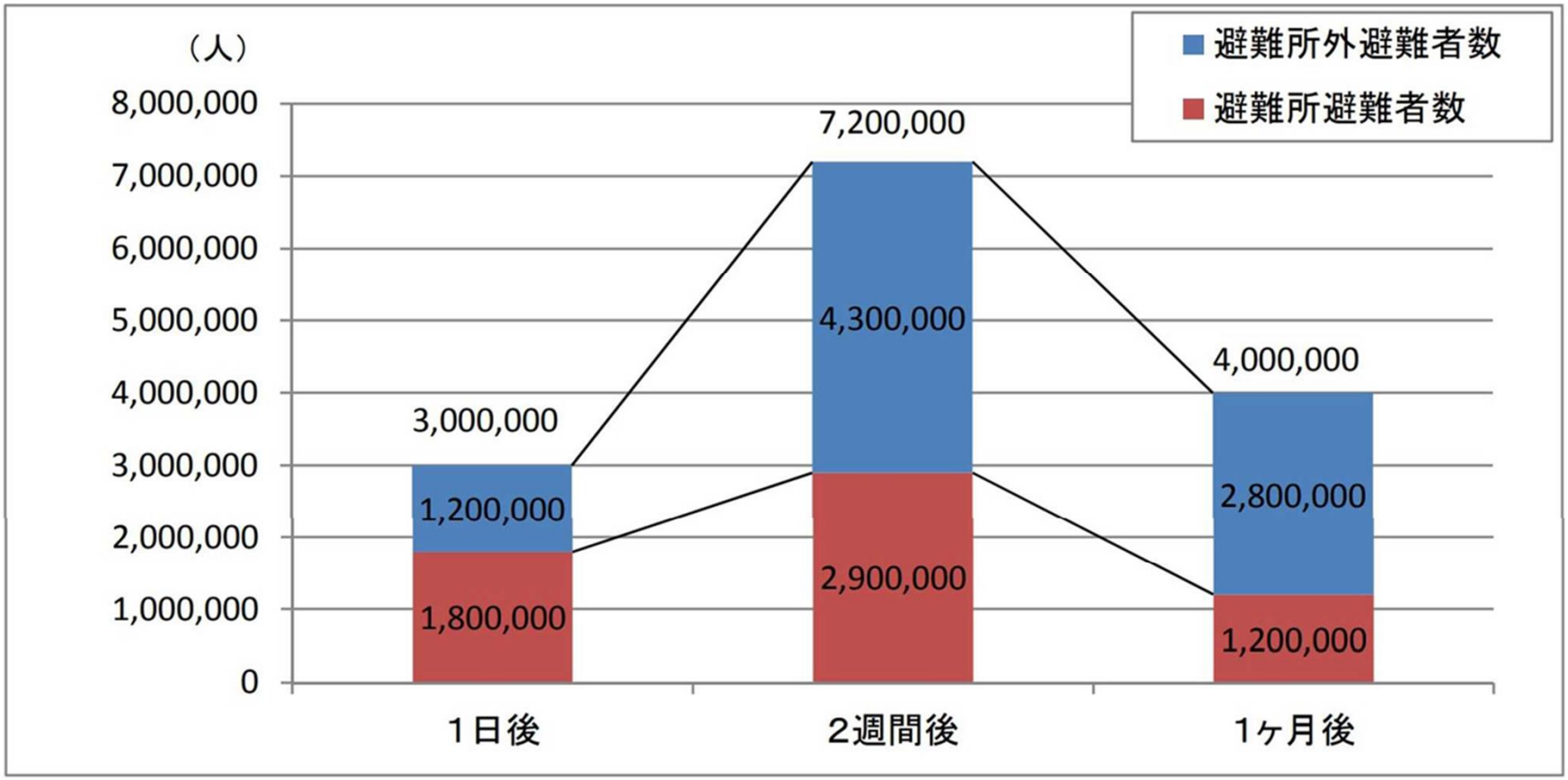
項目		冬・深夜	夏・昼	冬・夕
全壊及び焼失棟数合計	風速3m/s	約 247,000 棟	約 236,000 棟	約 465,000 棟
	風速8m/s	約 287,000 棟	約 272,000 棟	約 610,000 棟

出典：国土交通省「国土審議会第7回計画部会（資料2－1）」

首都直下地震

- 避難者は断水・停電の影響を受けて2週間後に最大で約720万人が発生し、避難所への避難者は2週間後に最大で約290万人と想定される。
- 1ヶ月後の段階でも約400万人の避難が続いており、長期的な対応が必要となる。

■避難者数の推移



元出典：内閣府「首都直下地震の被害想定と対策について（最終報告）（平成 25 年 12 月）別添資料1」より国土政策局作成

出典：国土交通省「国土審議会第7回計画部会（資料2－1）」

洪水・土砂災害の激甚化・頻発化

国土交通省
中部地方整備局

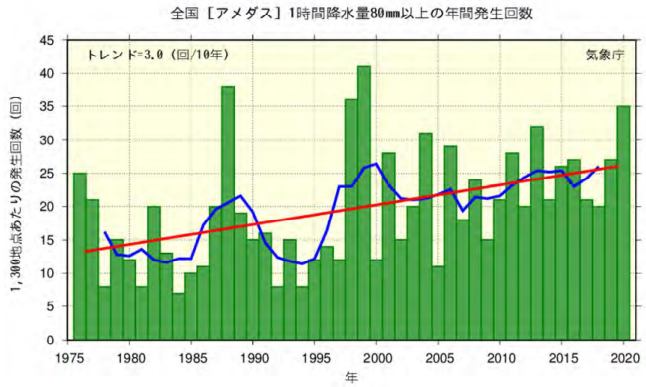
・自然災害は近年、毎年のように全国各地で頻発。

・集中豪雨の年間発生回数や土砂災害の発生回数は近年増加傾向にあり、自然災害が激甚化・頻発化している。

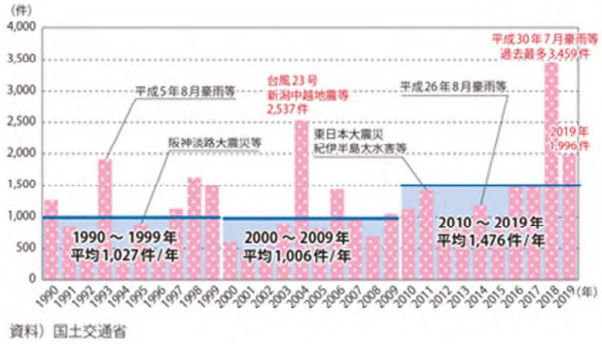
■自然災害の激甚化・頻発化

■全国各地で頻発する自然災害

■集中豪雨の年間観測回数の推移



■土砂災害の発生件数の推移



出典：中部地方整備局河川部「第1回流域治水の推進に向けた中部関係省庁実務者会議」資料2流域治水について、国土交通省中部地方整備局の取組状況 11

出典：中部地方整備局「第1回中部圏長期ビジョン検討会」

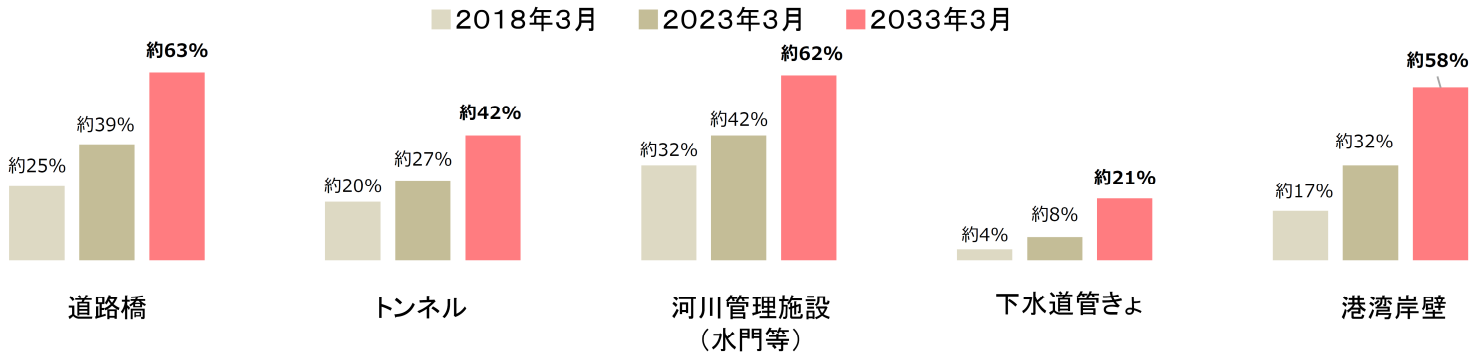
インフラの老朽化

国土交通省
中部地方整備局

- 高度経済成長期以降に整備された道路橋、トンネル、河川、下水道、港湾等について建設後50年以上経過する施設数が加速度的に上昇する。
- 施設の機能や性能に不具合が生じてから対策を行う「事後保全」から、不具合が発生する前に対策を行う「予防保全」へ転換し、持続的・効率的に実施していくための財源確保が課題。

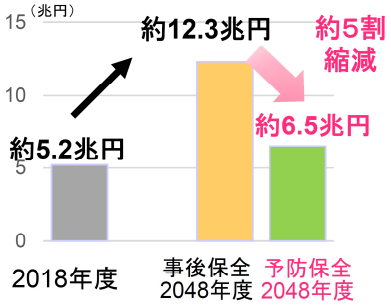
■社会資本の老朽化

【建設後50年以上経過する施設】



出典：第23回 国と地方のシステムワーキング・グループ資料（令和2年5月7日）より国土政策局作成

【事後保全から予防保全に転換した場合の維持管理・更新費の推計】



30年間の合計（2019～2048年度）	
事後保全	約280兆円
予防保全	約190兆円

約3割
削減

※1 国土交通省所管12分野（道路、河川・ダム、砂防、海岸、下水道、港湾、空港、航路標識、公園、公営住宅、官庁施設、観測施設）の国、都道府県、市町村、地方道路公社、（独）水資源機構、一部事務組合、港務局が管理する施設を対象
※2 様々な仮定をおいた上で幅を持った値として推計したもの。グラフ及び表ではその最大値を記載
※3 推計値は不確定要因による増減が想定される

○ 「事後保全」から「予防保全」への転換により、将来の維持管理・更新費の縮減を図るとともに、**持続的・効率的なインフラメンテナンスを実施するための財源確保が課題。**

元出典：第43回社会資本整備審議会計画部会資料（令和元年11月21日）より国土政策局作成
出典：国土交通省「国土の長期展望」最終とりまとめ参考資料

【Ⅰ－2. 中部の特性】

1. 中部圏の強み

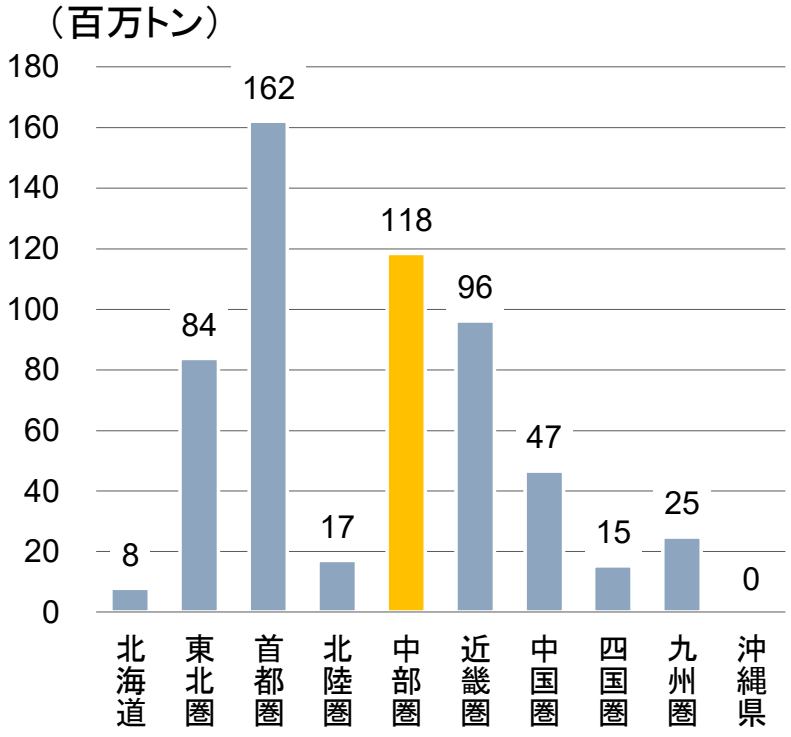
2. 中部圏の課題

日本のまんなか

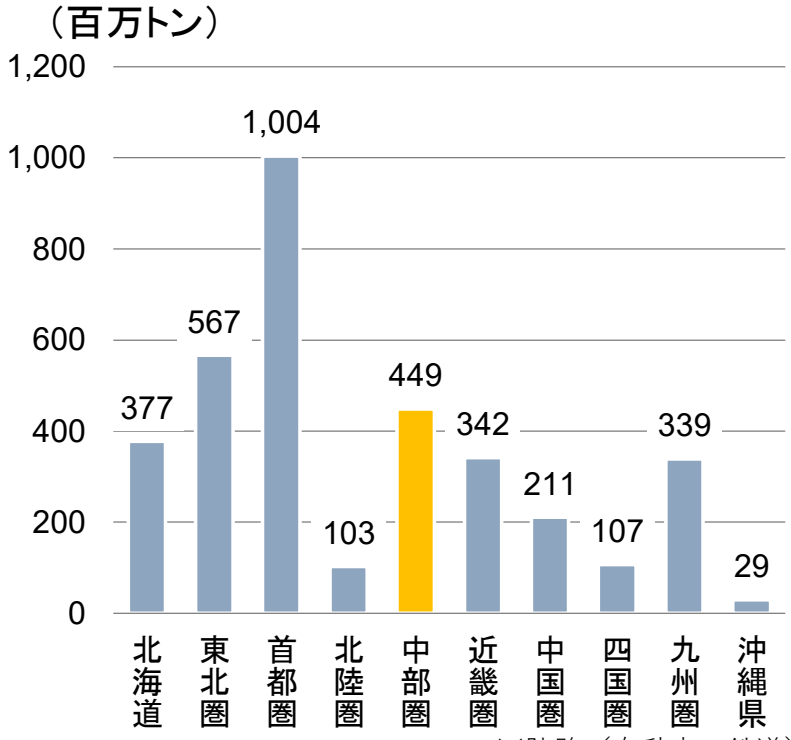
・中部圏の陸路物流量は、圏域外との物流は首都圏に次いで多く、圏域内々の物流は、首都圏、東北圏に次いで多い。

■物流の中心を担う中部圏

○圏域外との物流量



○圏域内々の物流量

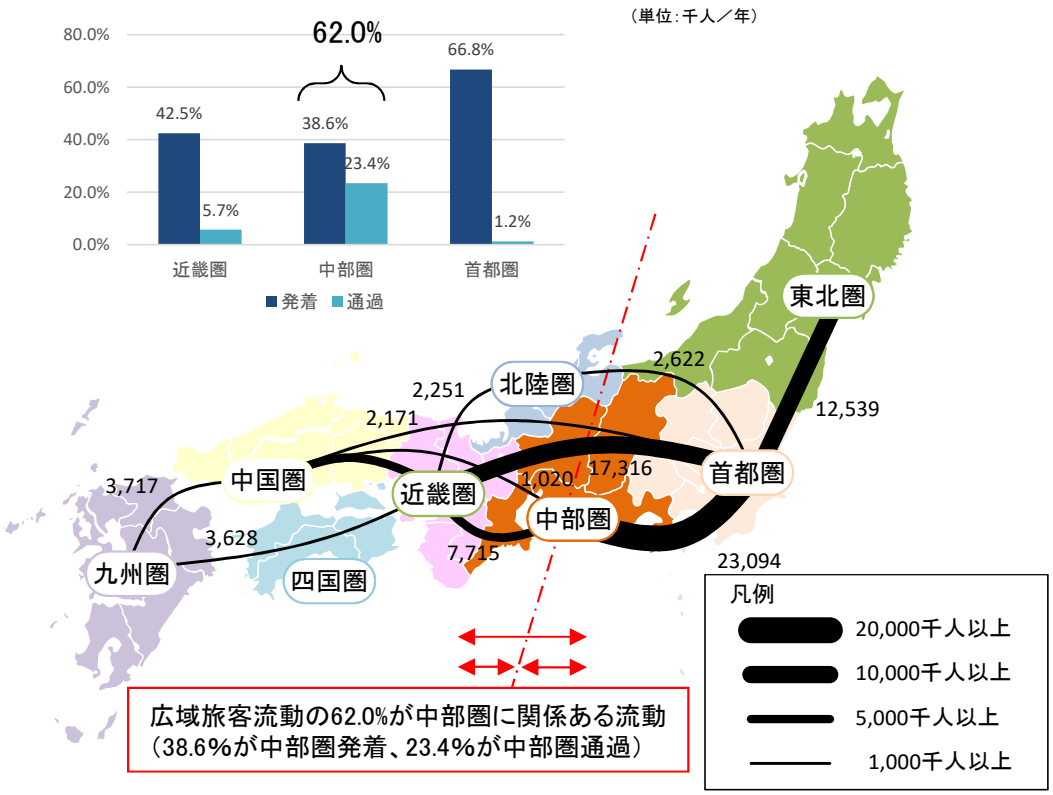


※陸路（自動車、鉄道）を集計。

出典：国土交通省「貨物地域流動調査（2020年度）」より作成

・鉄道による全国の広域的な旅客純流動のうち、62.0%が中部圏に関わるものとなっている。

■中部圏を介する旅客純流動（鉄道交通）



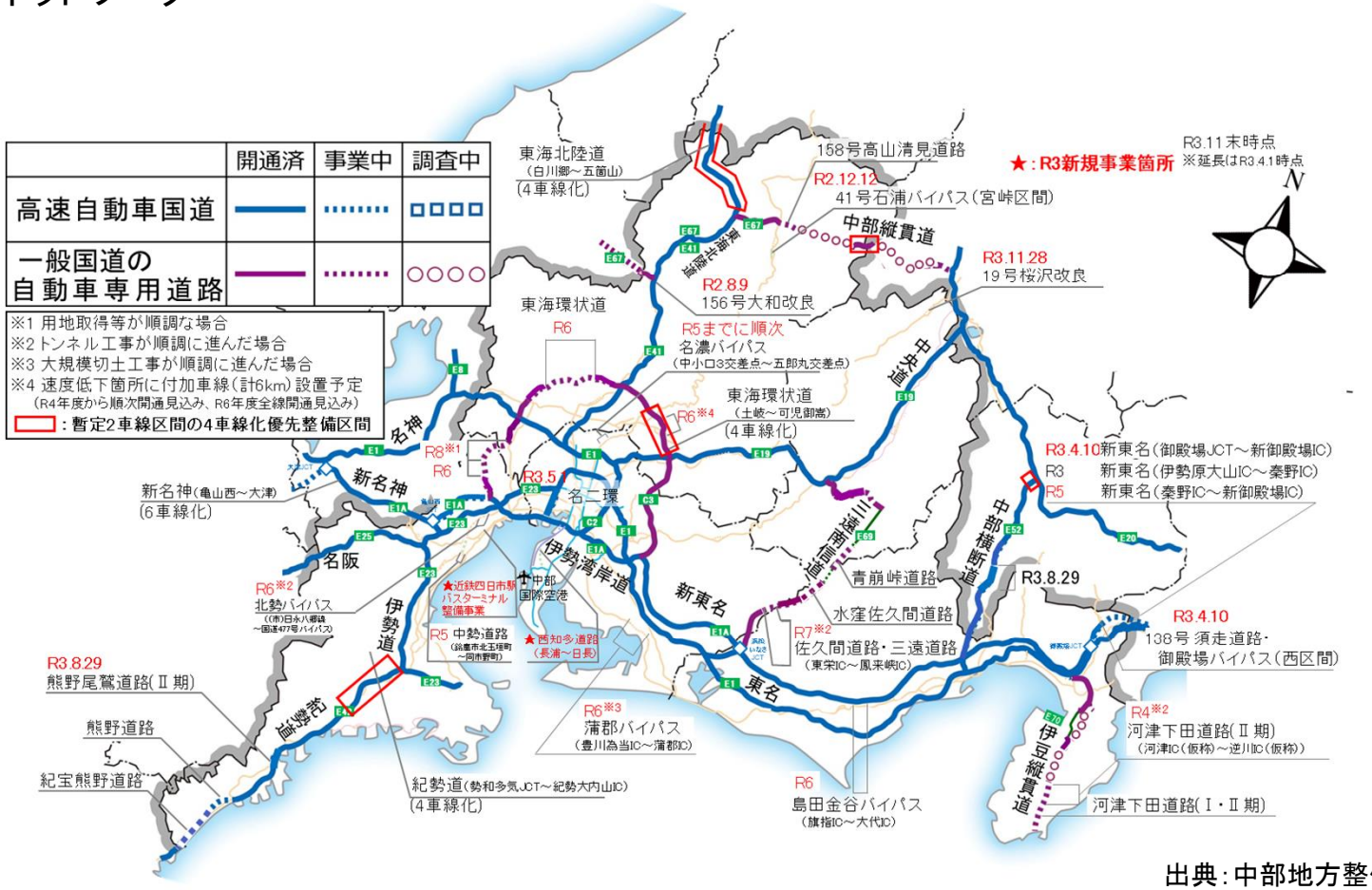
出典：国土交通省「旅客地域流動調査（2020年度）」より作成

充実した交通インフラネットワーク

国土交通省
中部地方整備局

- 中部圏は、新東名・新名神高速道路、東名・名神高速道路、中央自動車道や東海道新幹線などの東西軸と、東海北陸自動車道、三遠南信自動車道、中部横断自動車道などの南北軸の交通インフラが交わっている。
- 環状道路については、名古屋環状2号線が2021年に全線開通し、東海環状自動車道も2026年度の全線開通を目指し整備が進められている。

■中部地方の道路ネットワーク



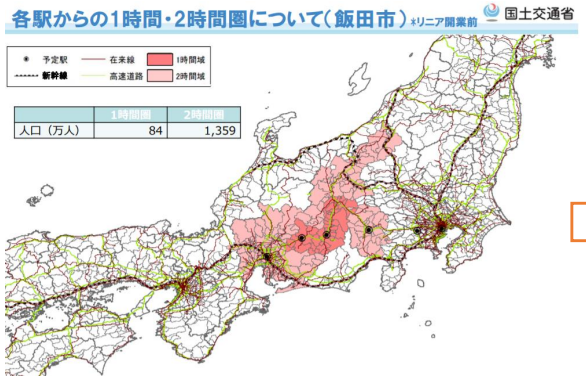
出典：中部地方整備局作成（令和3年11月現在）

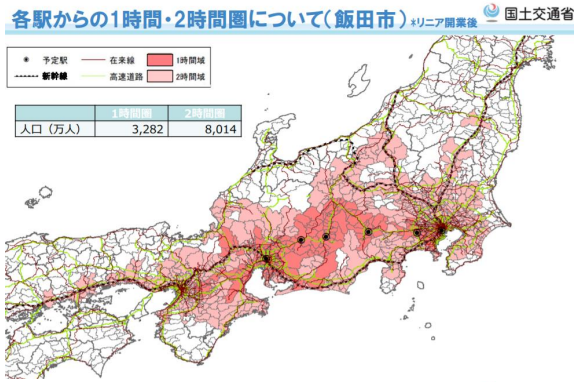
充実した交通インフラネットワーク

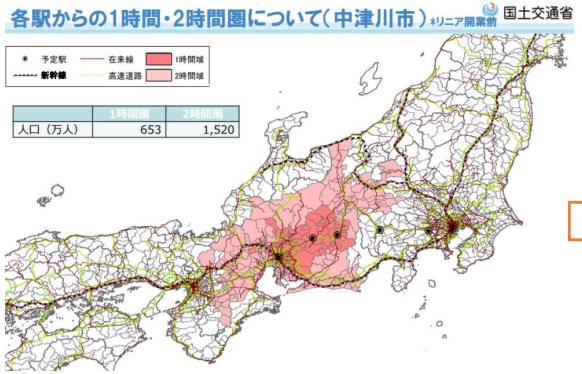
国土交通省
中部地方整備局

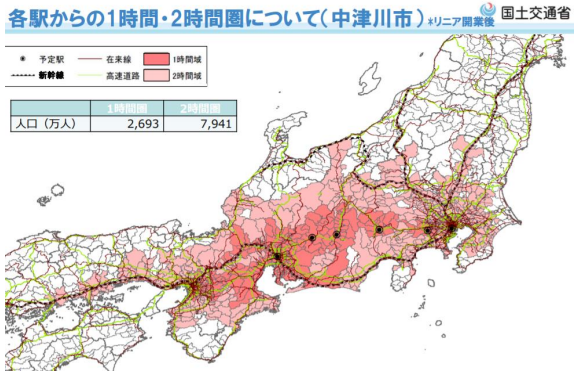
・リニア中央新幹線の東京・名古屋間の開業により、東京と名古屋が40分で結ばれ、さらに大阪までの全線開業で三大都市圏が約1時間で結ばれ、リニア各駅から2時間圏が拡大する。

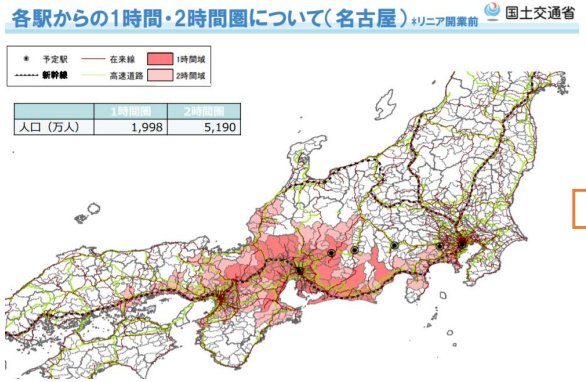
■リニア各駅からの1時間、2時間圏の変化

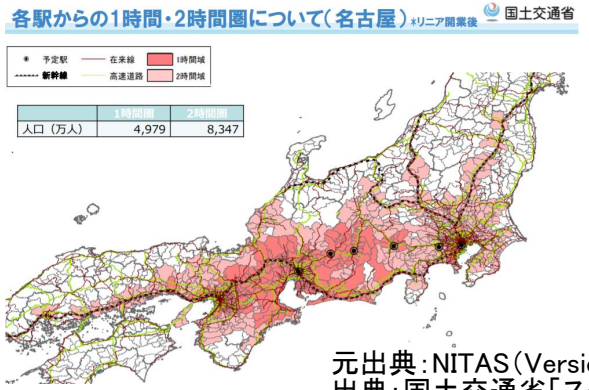












飯田市（人口万人）			
1時間圏	84	⇒	3,282
2時間圏	1,359	⇒	8,014

中津川市（人口万人）			
1時間圏	653	⇒	2,693
2時間圏	1,520	⇒	7,941

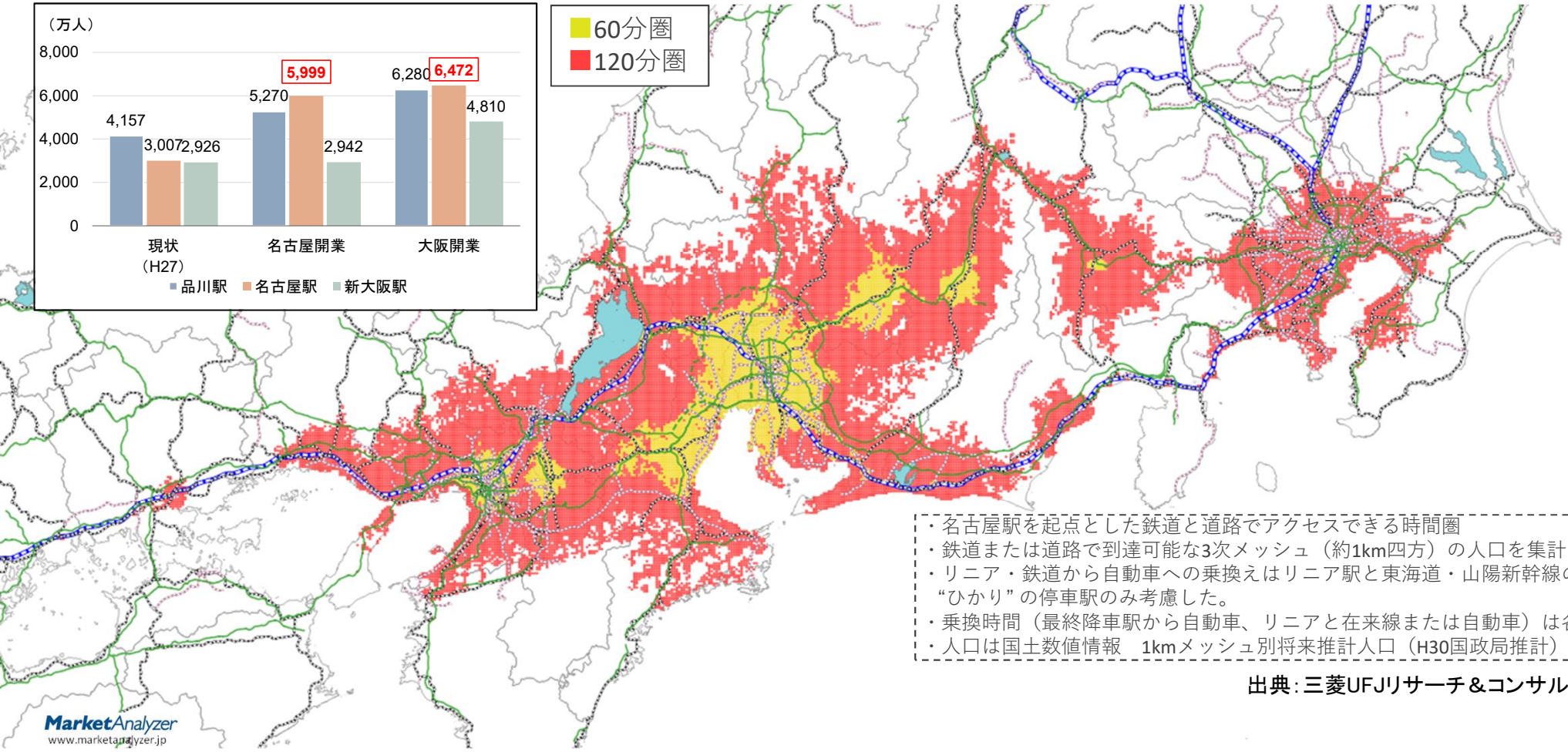
名古屋市（人口万人）			
1時間圏	1,998	⇒	4,979
2時間圏	5,190	⇒	8,347

元出典：NITAS（Version2.4）（平成27年3月時点）を用いて国土交通省国土政策局作成
出典：国土交通省「スーパー・メガリージョン構想検討会」最終とりまとめ参考資料より作成

充実した交通インフラネットワーク

・リニア中央新幹線の東京・名古屋間の開業後、名古屋駅を中心とした2時間圏人口が東京・大阪よりも大きくなる。

■リニア中央新幹線の大阪開業時の時間圏（名古屋駅発）



・名古屋駅を起点とした鉄道と道路でアクセスできる時間圏
・鉄道または道路で到達可能な3次メッシュ（約1km四方）の人口を集計
・リニア・鉄道から自動車への乗換えはリニア駅と東海道・山陽新幹線の“のぞみ”と“ひかり”の停車駅のみ考慮した。
・乗換時間（最終降車駅から自動車、リニアと在来線または自動車）は各10分と設定。
・人口は国土数値情報　1kmメッシュ別将来推計人口（H30国政局推計）に基づく。

出典：三菱UFJリサーチ＆コンサルティング作成

豊かな自然環境

・中部圏内には国立・国定・国営公園が各地に点在し、豊かな自然環境が広がっている。

■中部が有する豊富な自然環境

中部山岳国立公園

飛騨木曽川国定公園

八ヶ岳中信高原国定公園

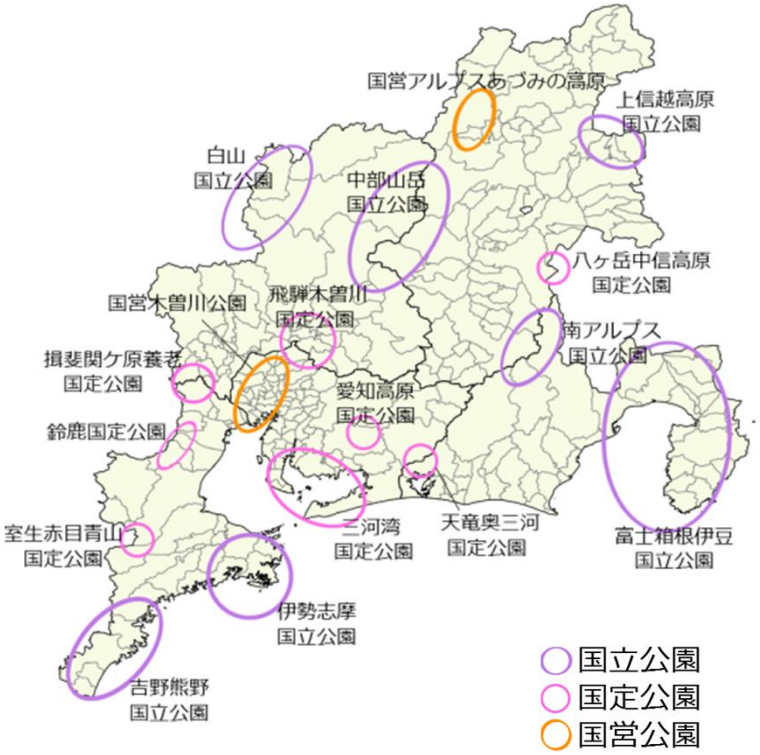
富士箱根伊豆国立公園

国営木曽三川公園

愛知高原国定公園

伊勢志摩国立公園

天竜奥三河国定公園



出典：写真ACの写真を使用し、中部地方整備局作成

固有の歴史・文化

・中部圏には、伝統文化や古いまちなみを有しており、多様な歴史文化を醸し出している。

■まちなみなど多様な歴史文化を醸し出す景観

日本人の総氏神
伊勢神宮（内宮）
（三重県伊勢市）

国選定重要伝統的建造物群保存地区
高山の古い町並
（岐阜県高山市）

世界文化遺産
白川郷・五箇山の合掌づくり集落
（岐阜県白川村）

国の重要無形民俗文化財
長良川鵜飼
（岐阜県岐阜市・関市）

国選定重要伝統的建造物群保存地区
妻籠宿
（長野県南木曽町）

ユネスコ無形文化遺産
犬山祭り
（愛知県犬山市）

世界文化遺産
熊野古道
（三重県熊野市）

世界文化遺産
三保の松原
（静岡県静岡市）

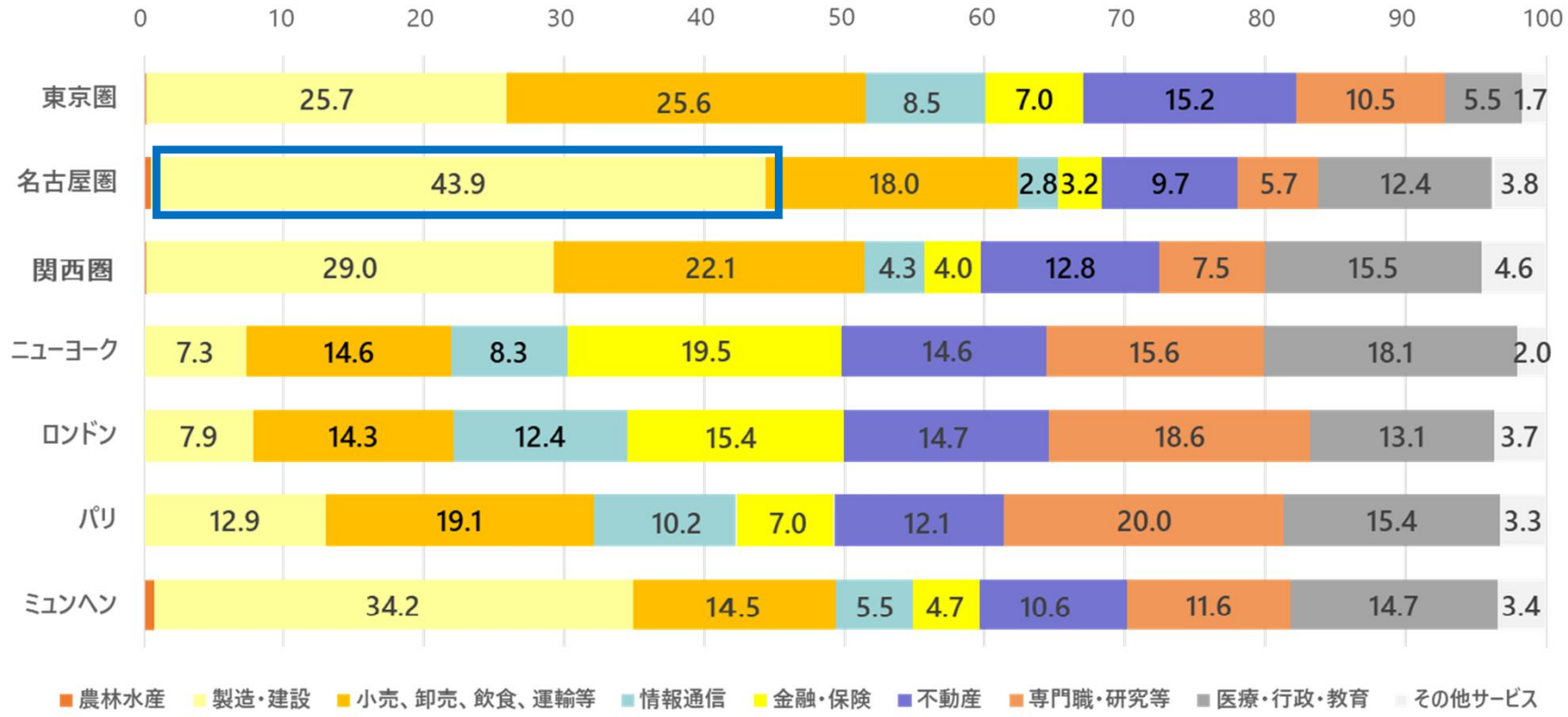
出典：写真ACの写真を使用し、中部地方整備局作成

経済と食を支える基盤産業

国土交通省
中部地方整備局

・名古屋圏は、世界の主要な都市圏と比較して、製造・建設業のシェアが極めて高い産業構造になっている。

■各主要都市圏の産業構造の比較



（出典）：東京、ロンドン、パリ、ミュンヘンは、OECD.Statを元に国土交通省国土政策局が作成。
（注1）：東京圏は埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県　名古屋圏は岐阜県、愛知県、三重県、関西圏は京都府、大阪府、兵庫県、奈良県。ロンドンはグレーター・ロンドン、パリはイル・ド・フランス、ミュンヘンはバイエルン州を含んだ地域。GDPは2017年の購買力平価・ドルベース。
（出典）：ニューヨークは、米商務省経済分析局の地域別のGDPを元に国土交通省国土政策局が作成。
（注2）：ニューヨーク市のほか、ニューアーク、ジャージーシティ等を含んだニューヨーク都市圏で2017年の実質GDPを使用。

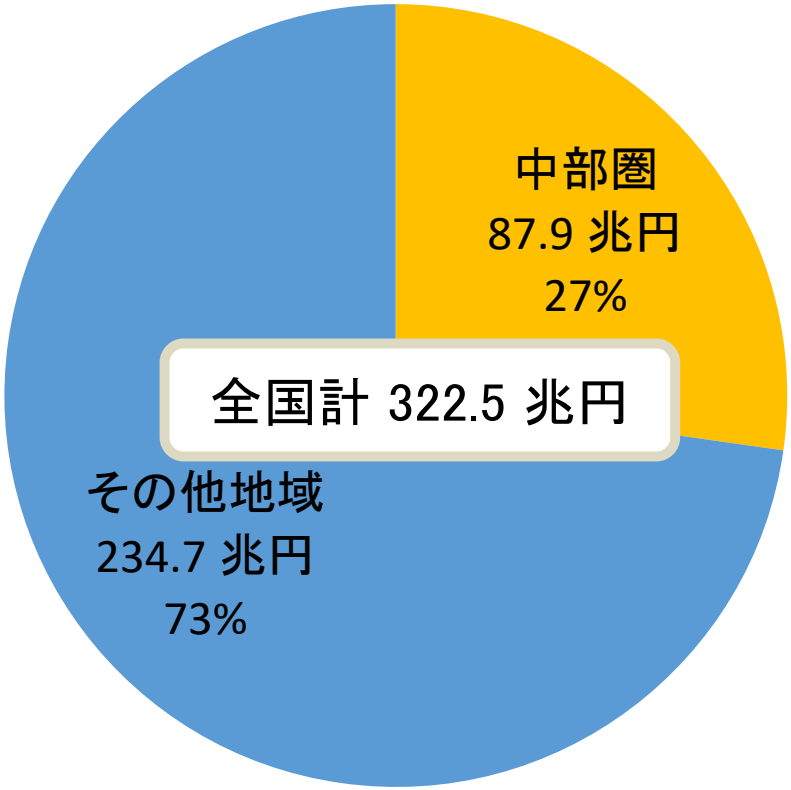
出典：国土交通省「国土審議会第8回計画部会　配布資料【資料4】大都市リノベーション」（2022年）より作成

経済と食を支える基盤産業

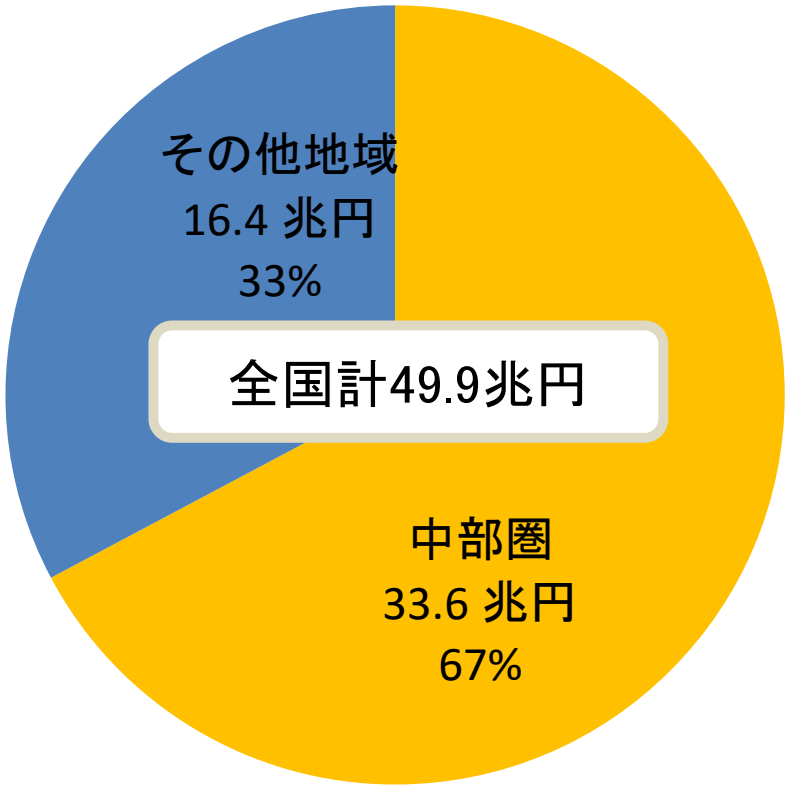
国土交通省
中部地方整備局

- 中部圏の製造品出荷額等は87.9兆円で我が国全体の27%を占めている。
- そのうち、自動車関連産業の製造出荷額は33.6兆円で我が国全体の67%を占めている。

■中部圏の製造品出荷額等



■自動車関連の製造品出荷額等のシェア



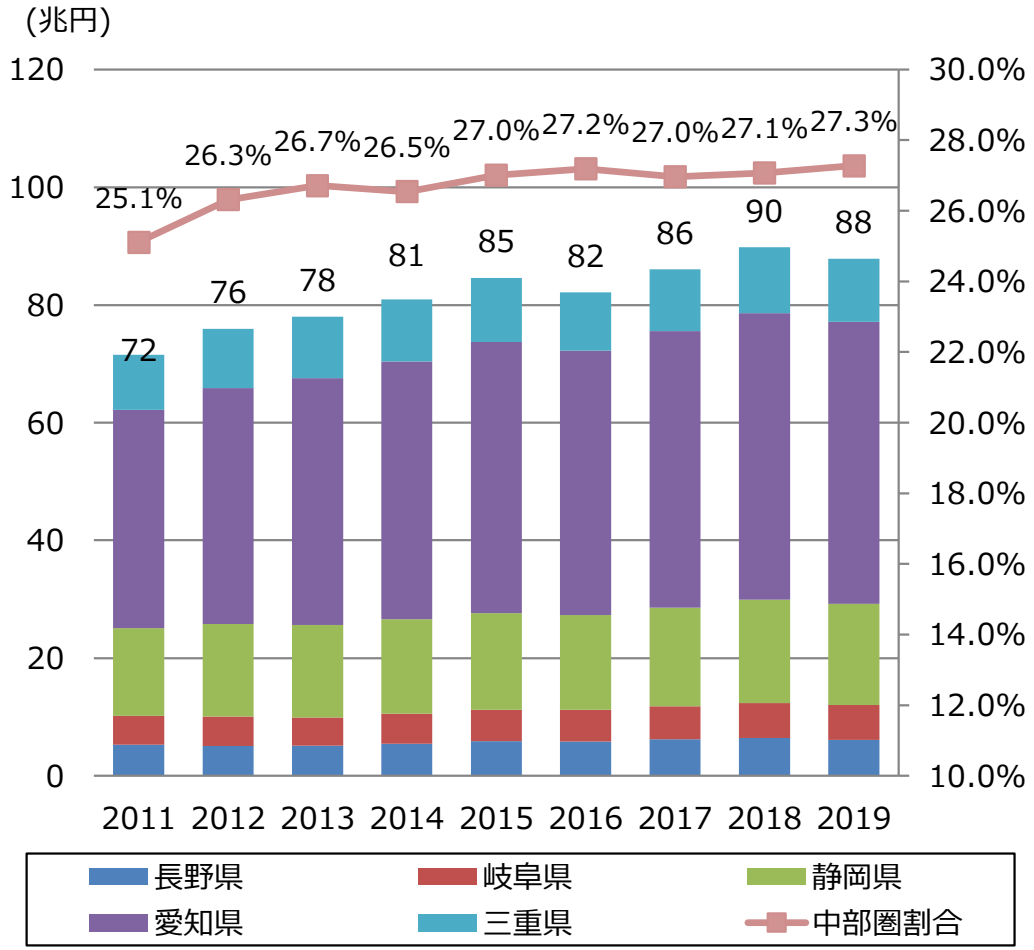
※岐阜県の自動車車体・附随車製造業は秘匿値のため中部圏に含めていない。

出典：経済産業省「2020年工業統計調査（2019年実績）」より作成

経済と食を支える基盤産業

・2011年以降の全国の製造品出荷額等に対する中部圏の割合は、漸増傾向となっている。

■中部圏の製造品出荷額等の推移

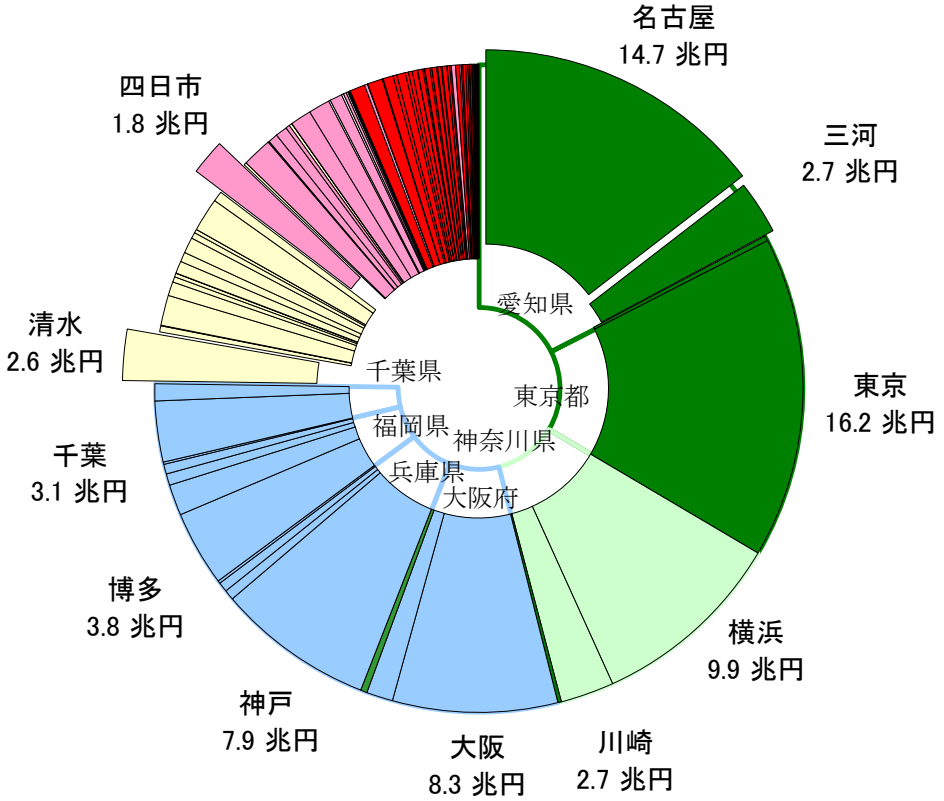


出典：経済産業省「工業統計調査」より作成

経済と食を支える基盤産業

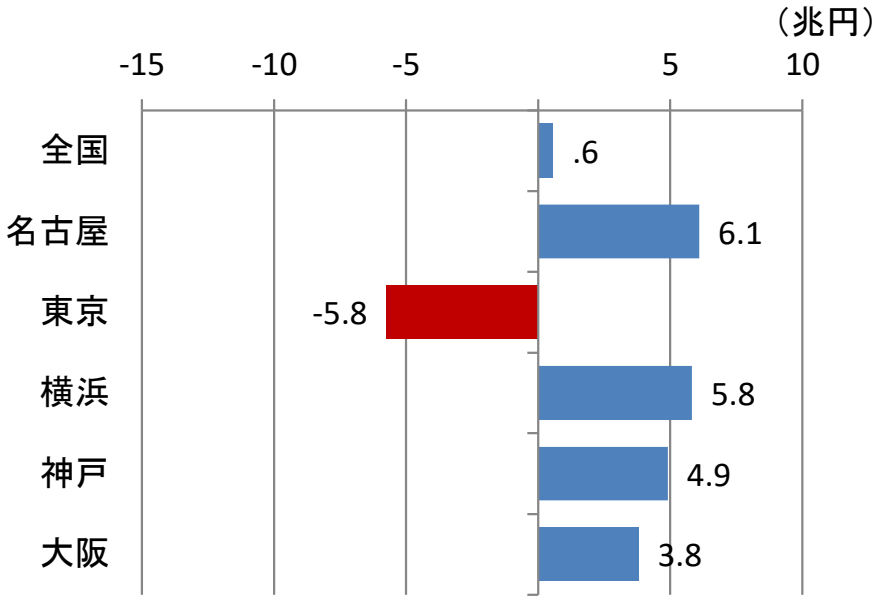
・名古屋港をみると、貿易額は東京港に次いで大きく、貿易黒字額は最も大きい。

■港湾の貿易額



出典：名古屋税関「令和2年分全国港別貿易額順位表（確々報）」より作成

■五大港の貿易黒字額の比較



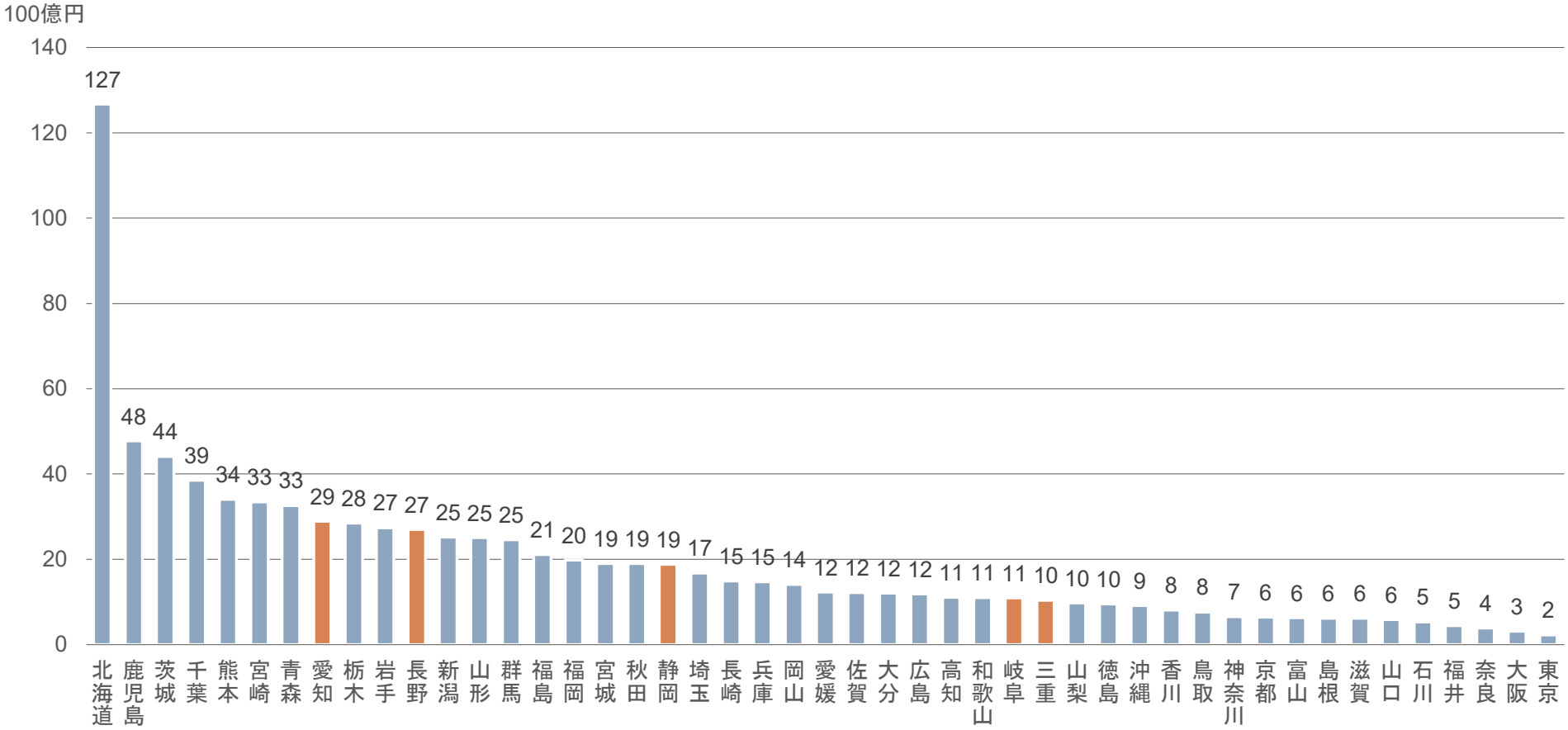
出典：名古屋港管理組合「名古屋港統計年報（令和2年）」より作成

経済と食を支える基盤産業

国土交通省
中部地方整備局

・中部圏の農業産出額は、愛知県と長野県が上位に位置する。

■都道府県別の農業産出額

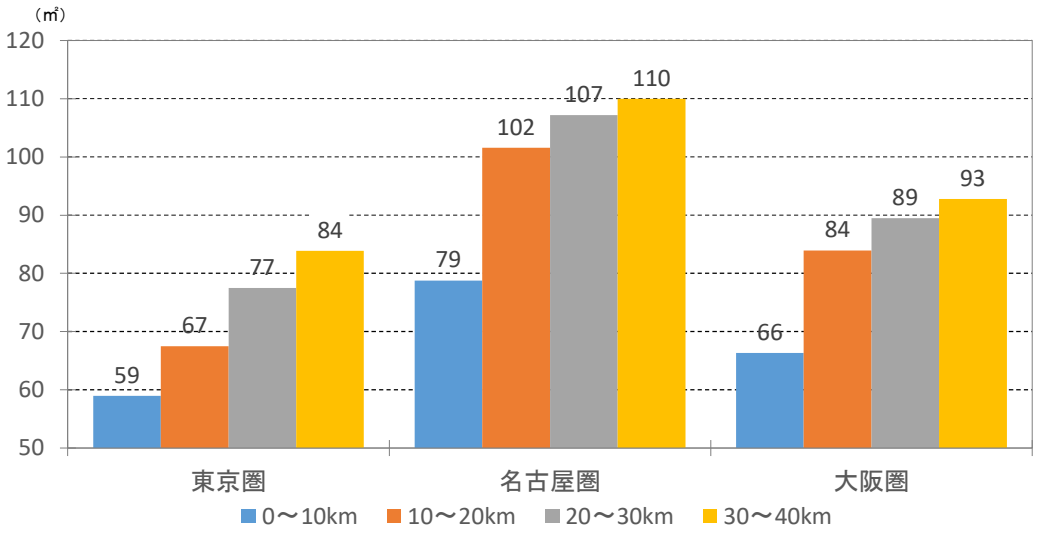


出典：農林水産省「令和2年農業産出額及び生産農業所得（都道府県別）（第一報）」より作成

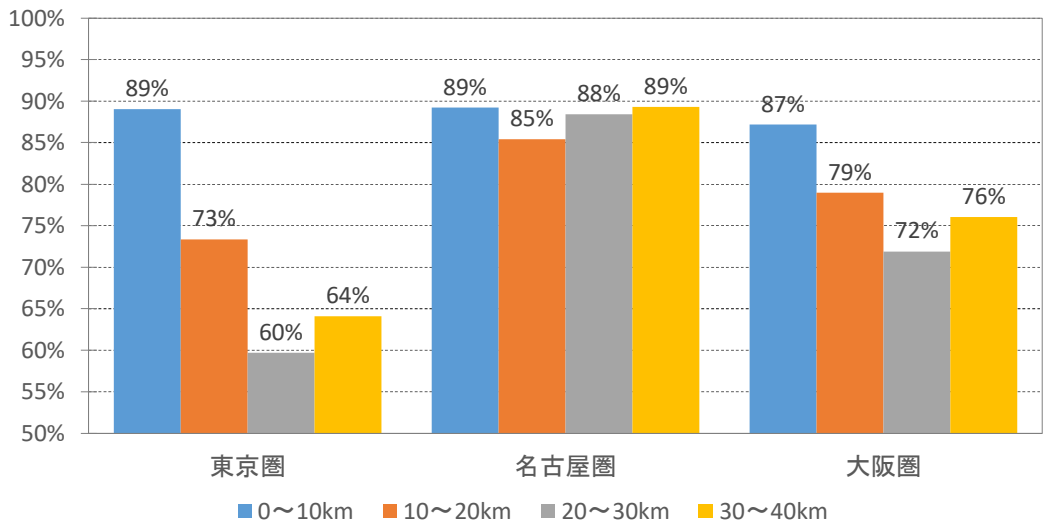
ゆとりある生活環境

- 一住宅当たりの延べ面積は、すべての距離帯で名古屋圏が最も大きい。
- 通勤時間1時間未満の住宅割合は、すべての距離帯で名古屋圏が最も大きい。

■都心からの距離別一住宅当たり延べ面積



■都心からの距離別通勤時間1時間未満の比率



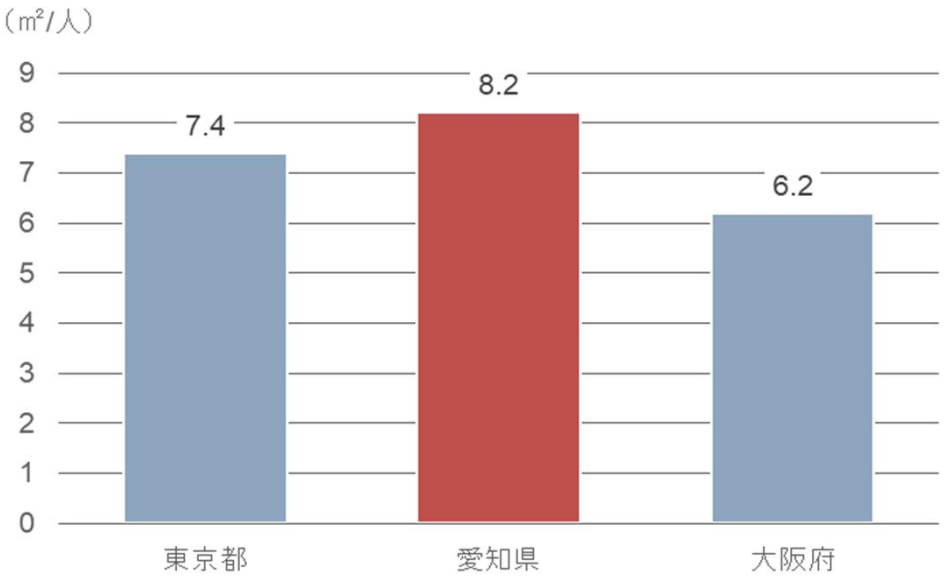
出典：総務省「平成30年住宅・土地統計調査確報集計」より作成

ゆとりある生活環境

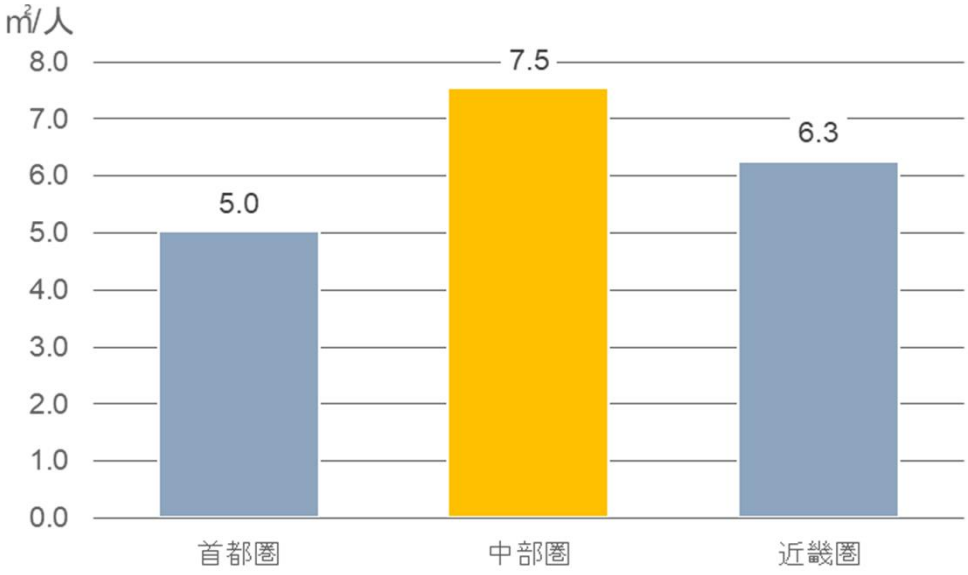
・中部圏の一人あたりの都市公園の面積は、首都圏や近畿圏と比べて大きい。

■一人当たり都市公園等整備現況

（都道府県別）



（圏域別）



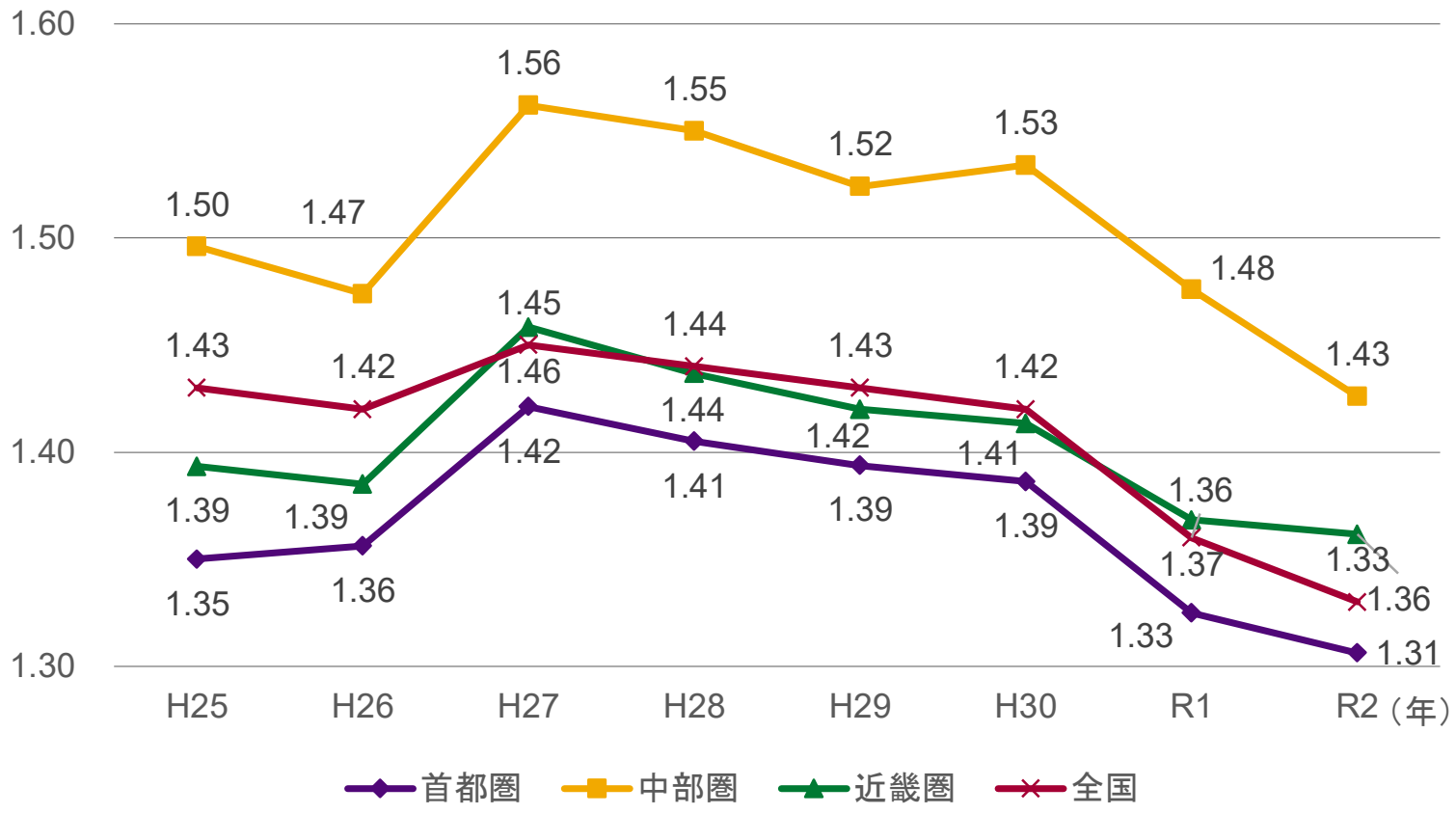
出典：国土交通省「都市公園データベース」、総務省統計局「人口推計（2019年（令和元年）10月1日現在）」より作成

ゆとりある生活環境

国土交通省
中部地方整備局

・中部圏の合計特殊出生率は、首都圏や近畿圏および全国平均を上回る。

■合計特殊出生率の年次推移



出典：厚生労働省「人口動態統計年報」より作成

【Ⅰ－2. 中部の特性】

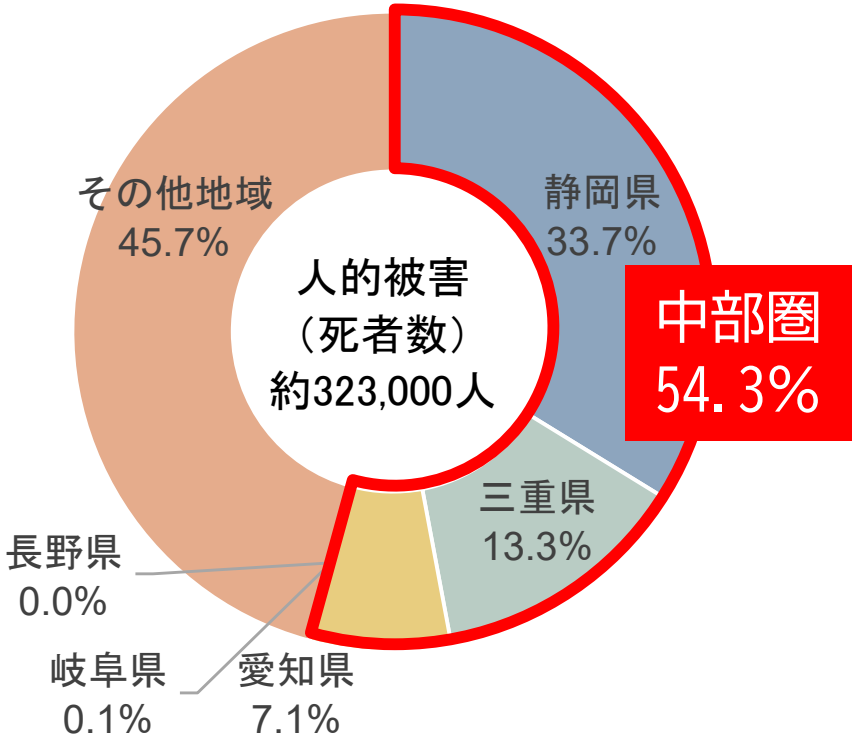
1. 中部圏の強み

2. 中部圏の課題

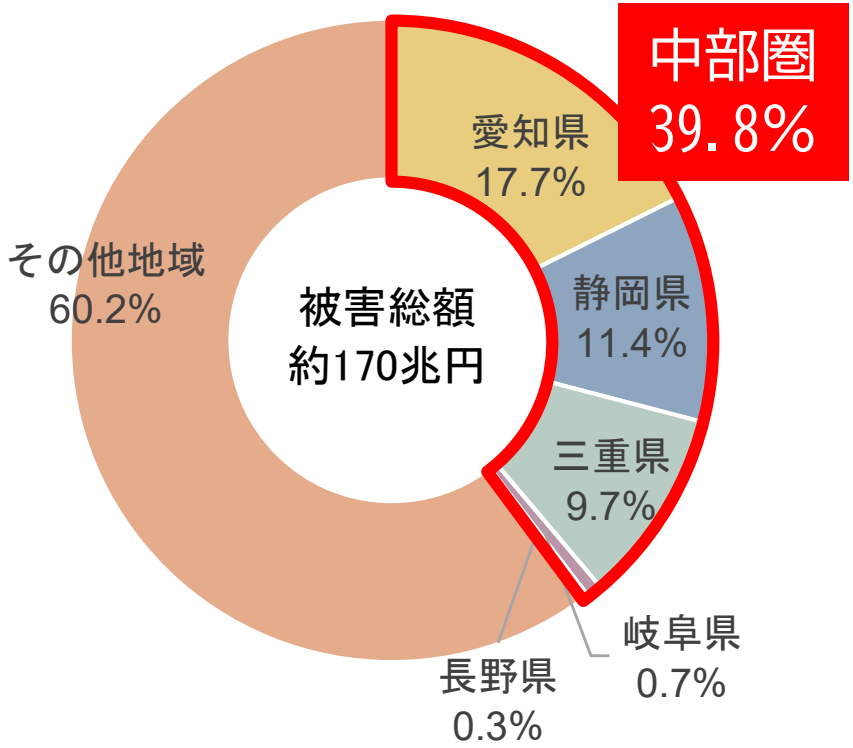
災害リスク

- 南海トラフ地震では、沿岸部を中心に甚大な地震被害、津波被害が危惧されている。
- 中部圏の被害は、最大の想定死者数約32万人のうち約5割、直接被害約170兆円のうち約4割と見込まれている。

■各都府県で死者数が最大となるケースの死者内訳



■直接被害額

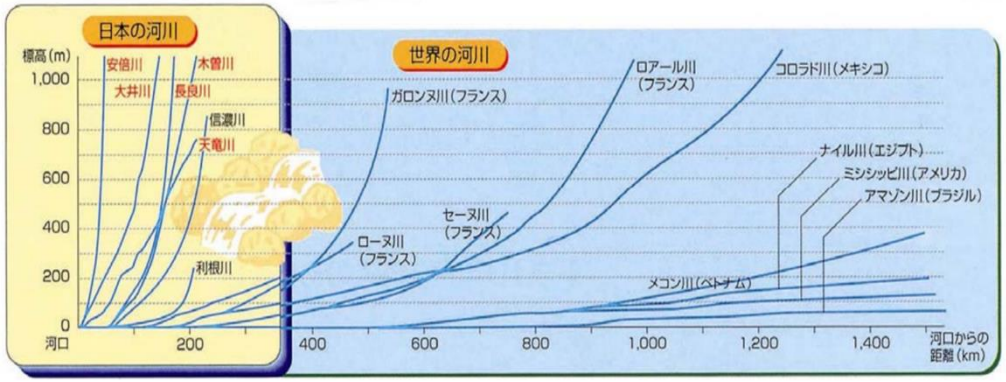


出典：【左図】内閣府中央防災会議防災対策推進検討会議「南海トラフ巨大地震対策検討ワーキンググループ 南海トラフ巨大地震対策検討ワーキンググループ（第一次報告）（平成24年8月29日発表） 南海トラフ巨大地震の被害想定について 東海地方が大きく被災するケース 死者数（地震動：陸側ケース、津波ケース①、冬深夜、風速 8m/s、早期避難率低）」より作成【右図】中部地方整備局「北陸圏・中部圏広域地方計画合同協議会（平成 27 年 11 月）」資料より作成

災害リスク

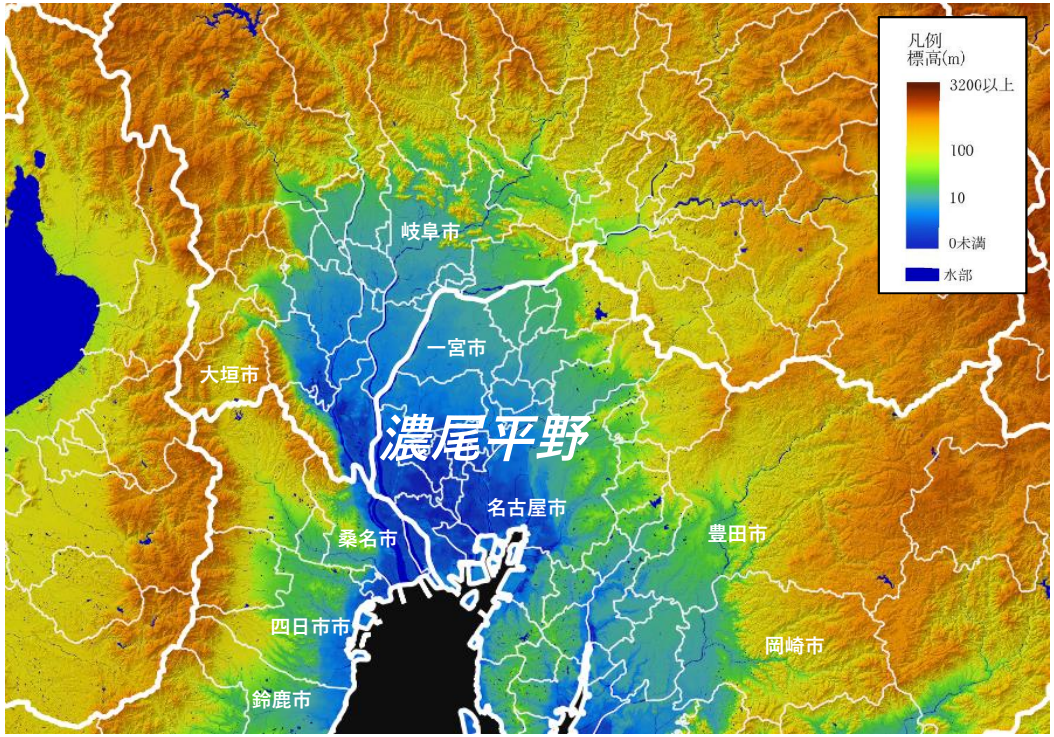
- 中部圏では、日本有数の大河川である木曽川、長良川、揖斐川が流れ込んでいる。
- 中部圏のゼロメートル地帯の面積は、首都圏や近畿圏の2倍を超えている。

■急流河川を有する中部



出典：国土交通省中部地方整備局「H29年度中部の河川関係事業」

■濃尾平野におけるゼロメートル地帯



ゼロメートル地帯の面積・人口

	首都圏	中部圏	近畿圏
面積	116km²	336km²	124km²
人口	176万人	90万人	138万人

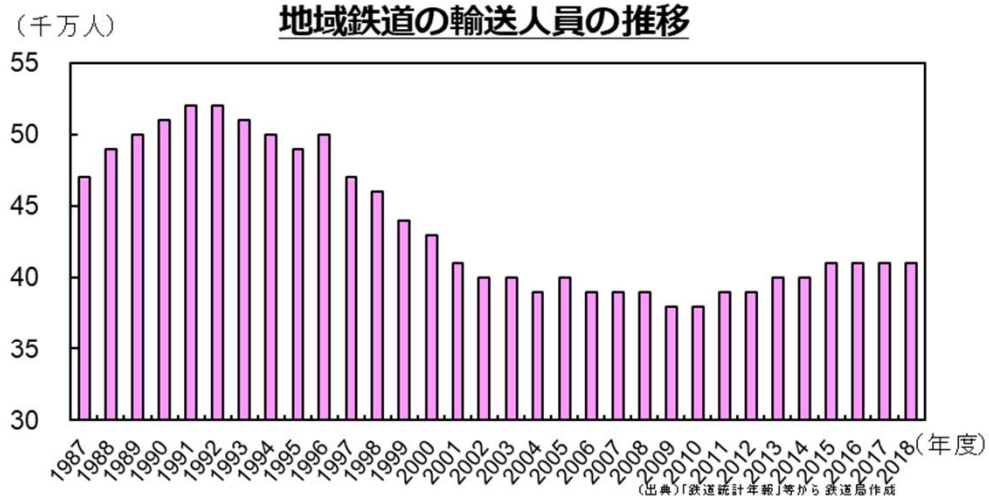
出典：内閣府「平成30年版 防災白書」、国土地理院ウェブサイト
（https://www.gsi.go.jp/kankyochiri/degitalelevationmap_chubu.html）より作成

地方の生活環境の維持（地域交通）

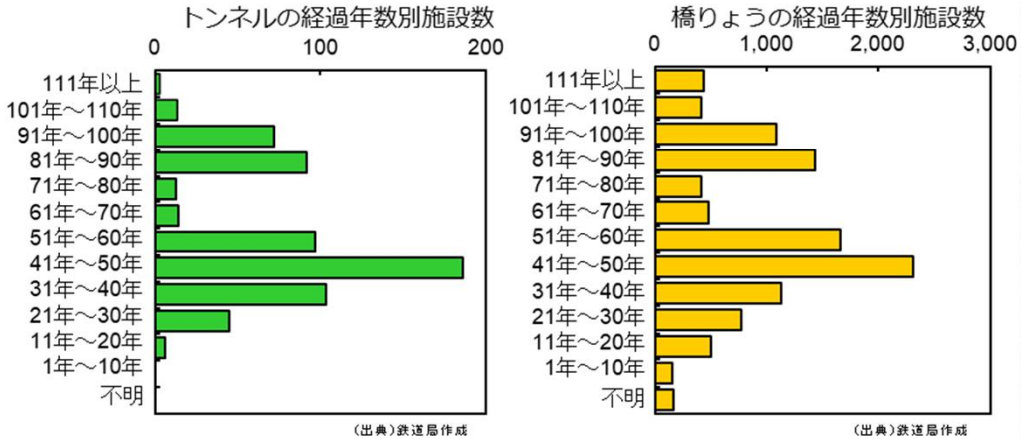
国土交通省
中部地方整備局

- 地域鉄道の輸送人員については1991年度をピークに、2002年度まで逓減傾向。その後わずかに増加傾向にある。
- 地域鉄道の事業者のうち、約7割が赤字となっており、廃止路線延長は327kmに及ぶ。
- トンネルや橋りょうの経過年数が長いものが多く存在し、大規模修繕・更新が課題となっている。

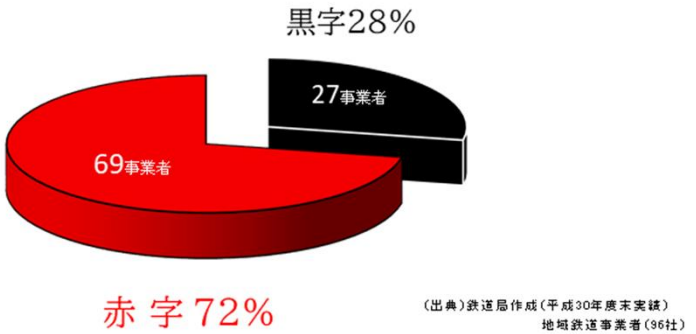
地域鉄道の輸送人員の推移



地域鉄道の施設の現状



地域鉄道の事業者の赤字割合



鉄道の廃止路線延長の推移

(km)

	廃止路線延長		廃止路線延長
2008年度	64	2015年度	0
2009年度	2	2016年度	17
2010年度	0	2017年度	0
2011年度	0	2018年度	108
2012年度	39	2019年度	16
2013年度	0	計	**327**
2014年度	81		

（出典）鉄道局作成

出典：第43回社会資本整備審議会計画部会及び第41回交通政策審議会交通体系分科会計画部会資料2（令和元年11月）

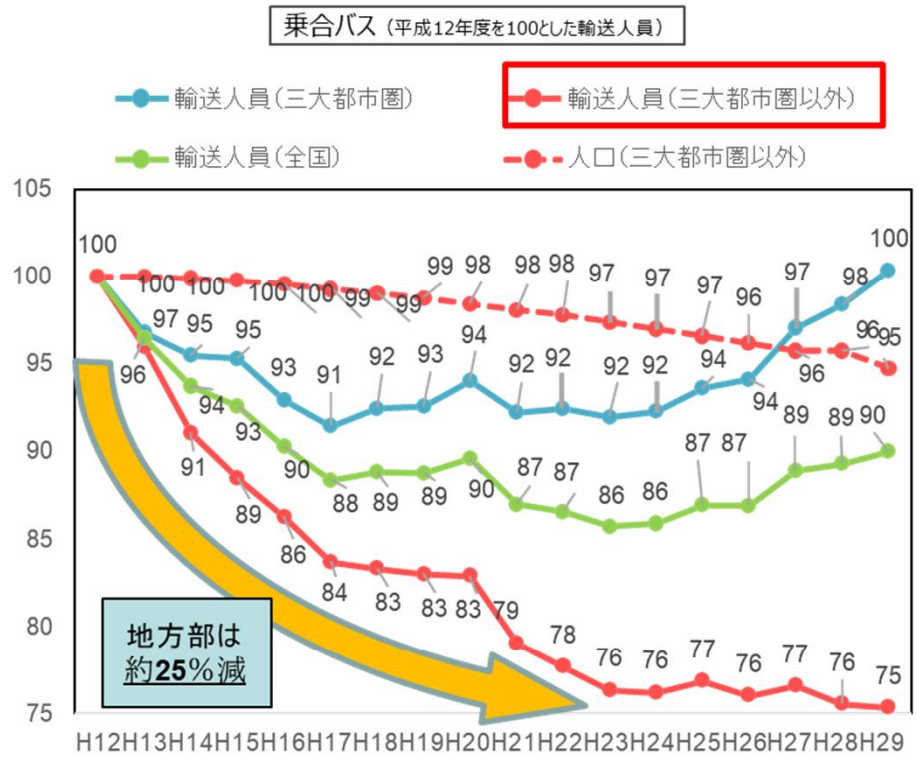
出典：国土交通省「国土の長期展望」最終とりまとめ参考資料

地方の生活環境の維持（地域交通）

国土交通省
中部地方整備局

- バスの輸送人員は都市部では近年緩やかな増加傾向がみられるが、地方部は依然として減少傾向である。
- 路線バス事業者のうち、全国の約7割が赤字となっており、廃止路線延長は13,249kmに及ぶ。

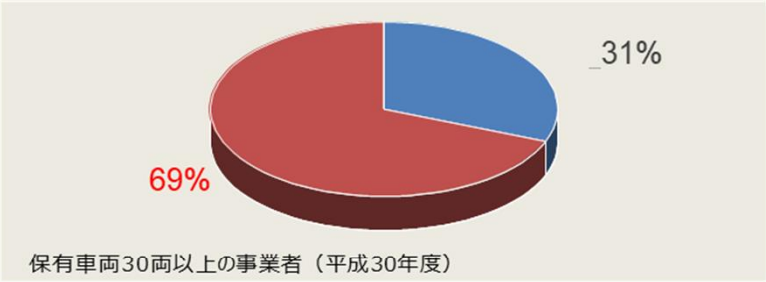
バスの輸送人員の減少



※「三大都市圏」とは、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、愛知県、京都府、大阪府、兵庫県を指す
（出典）「総務省統計局人口推計」「自動車輸送統計年報」より国土交通省総合政策局作成

路線バス事業者の赤字割合

- 一般路線バス事業者の約7割の事業収支が赤字



（出典）国土交通省自動車局発表資料より総合政策局作成

路線バスの廃止路線延長の推移

(km)

	廃止路線延長		廃止路線延長
2008年度	1,911	2014年度	1,911
2009年度	1,856	2015年度	1,856
2010年度	1,720	2016年度	1,720
2011年度	842	2017年度	1,090
2012年度	902	計	**13,249**
2013年度	1,832		

※高速バス・定期観光バスを除く、
代替・変更がない完全廃止のもの

（出典）国土交通省自動車局作成

出典：第43回社会資本整備審議会計画部会及び第41回交通政策審議会交通体系分科会計画部会資料2（令和元年11月）

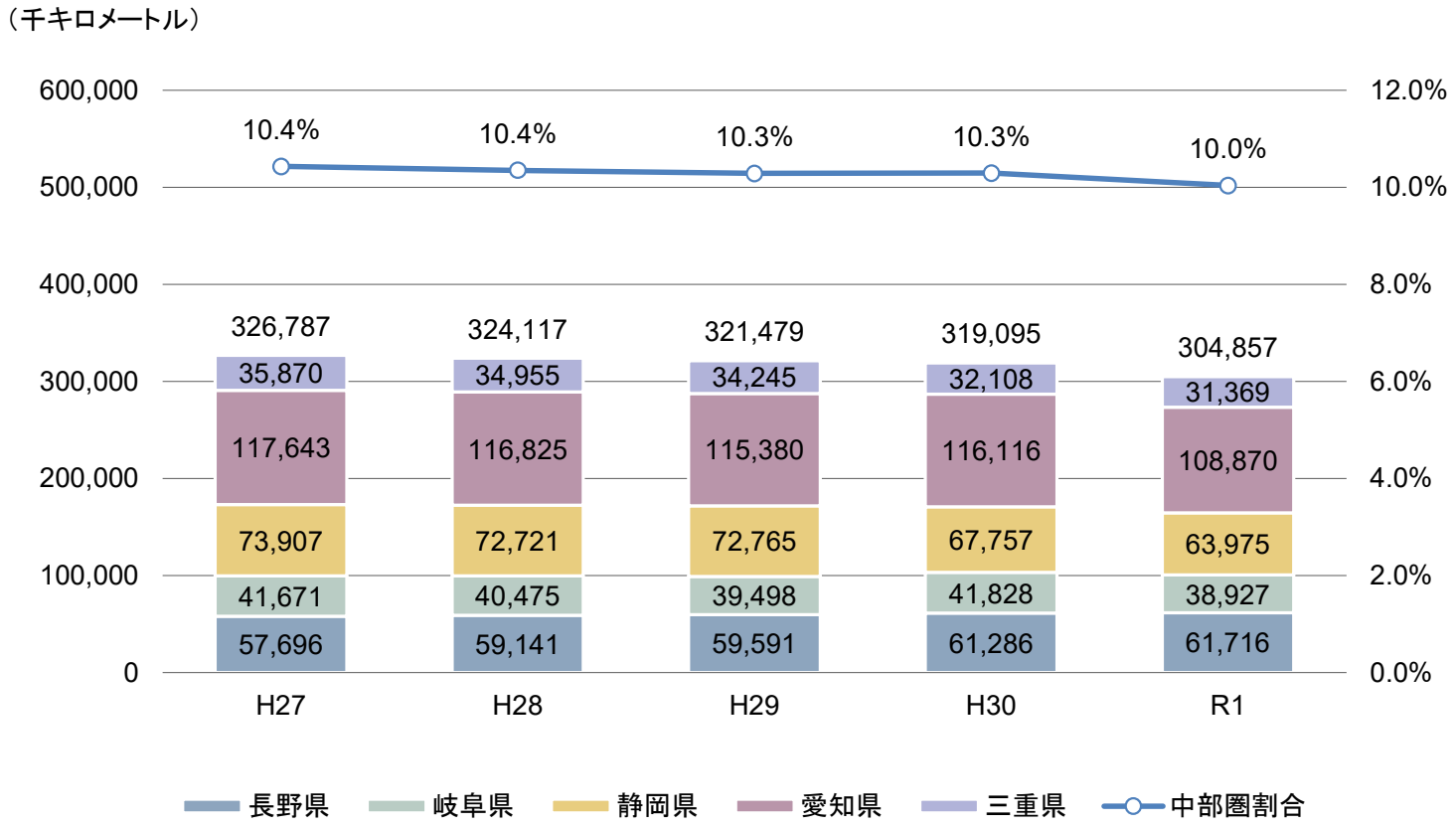
出典：国土交通省「国土の長期展望」最終とりまとめ参考資料

地方の生活環境の維持（地域交通）

国土交通省
中部地方整備局

・中部圏の乗合バス走行キロは、長野県では増加の動きがみられるものの、中部圏全体としては減少傾向にある。

■中部圏の乗合バス走行キロ

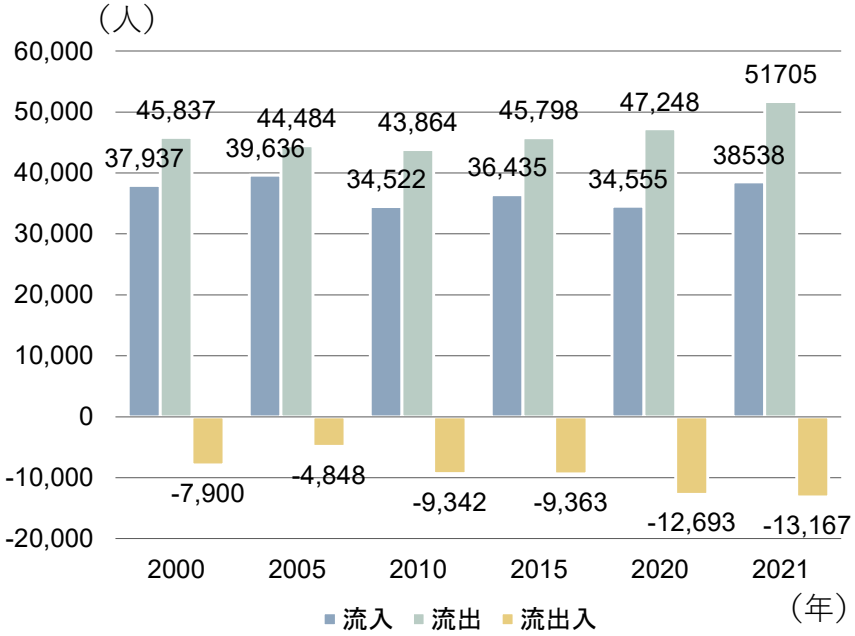


出典：国土交通省「数字で見る自動車2021」「数字でみる中部の運輸2021」「北陸信越交通・運輸統計年鑑」より作成

若者・女性への訴求力

- 名古屋圏の東京圏への流出者数は、名古屋圏への流入数を大きく上回っており、拡大傾向にある。
- 年代別にみると、特に20代の流出の割合が突出している。

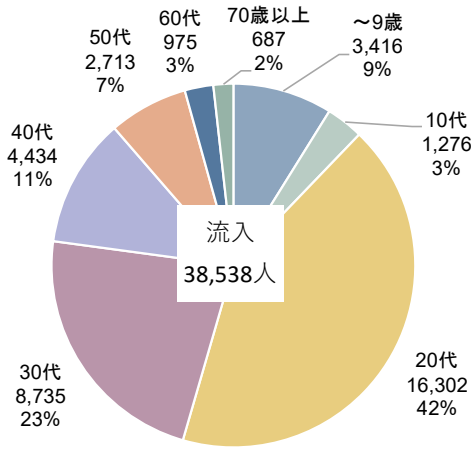
■名古屋圏における東京圏との流出入の状況（合計）

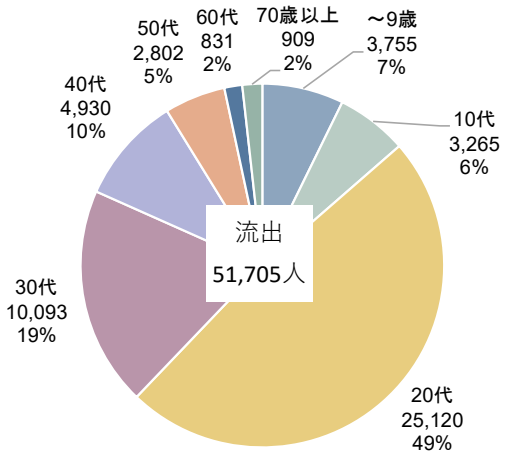


※1999年からの時系列図は外国人を含まず、年齢別・男女別は外国人を含むため、合計が一致しない。

出典：総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」より作成

■ 名古屋圏における東京圏との流出入の状況（2020年、年代別シェア）





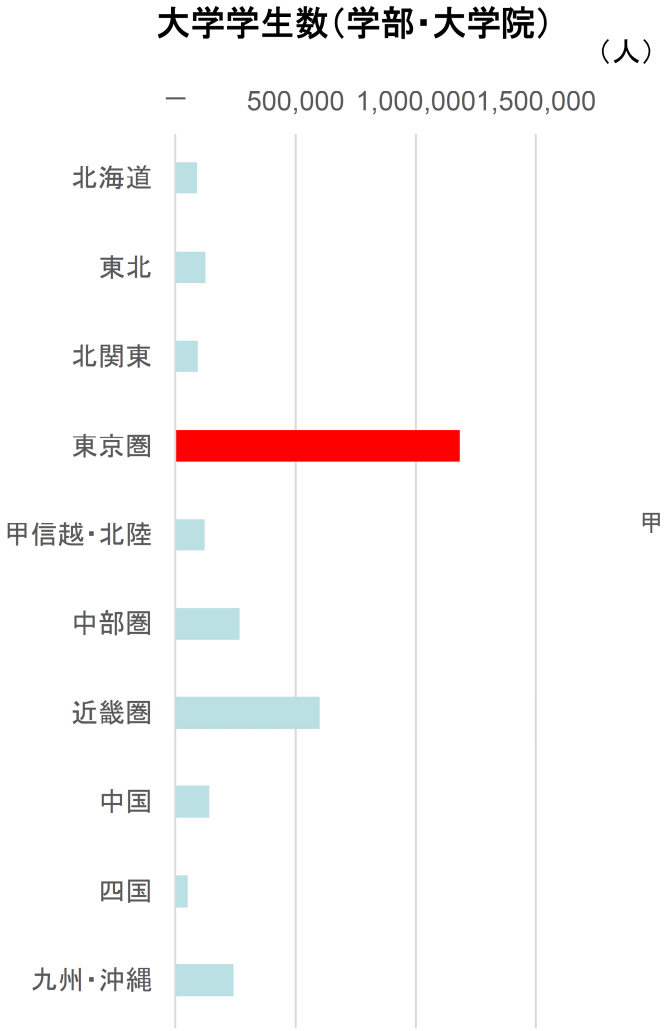
名古屋圏：岐阜・愛知・三重
東京圏：埼玉・千葉・東京・神奈川

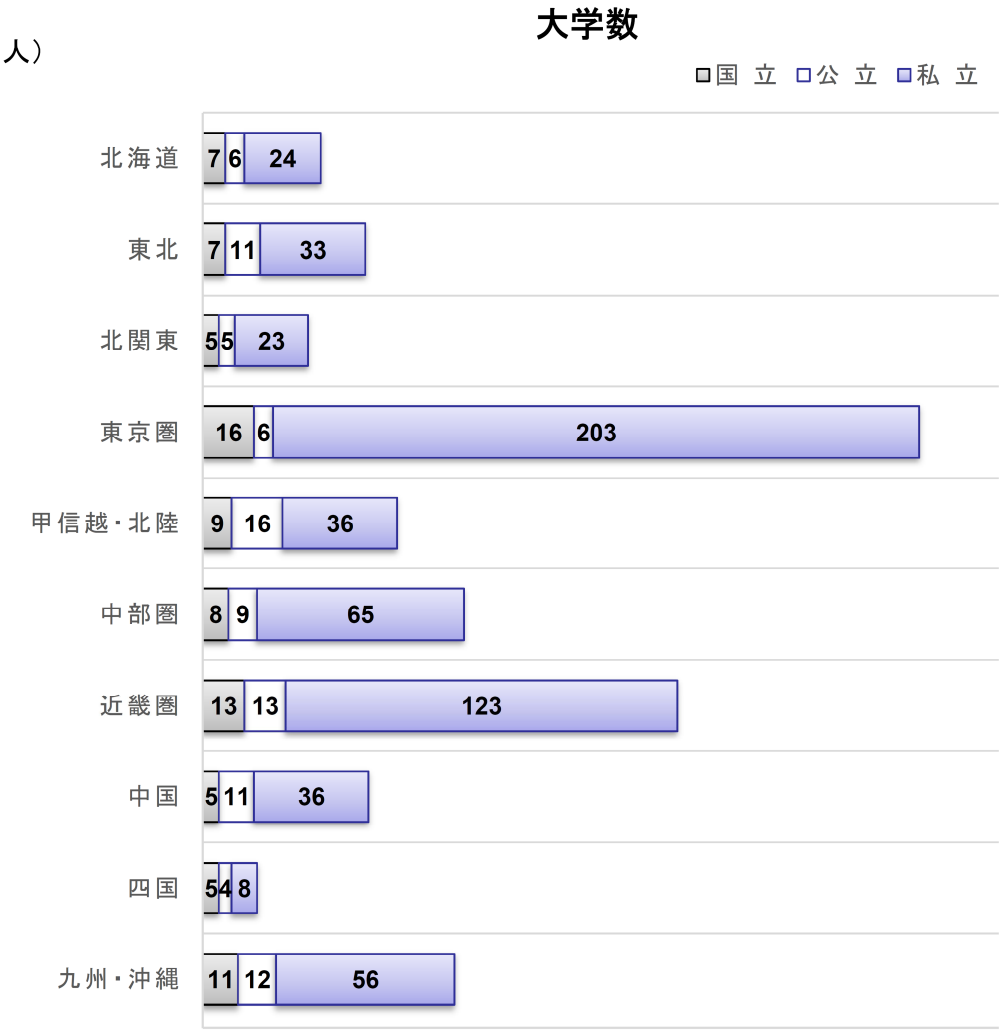
出典：総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」より作成

若者・女性への訴求力

- 大学学生数は東京圏に集中している。
- 中部圏の大学数は東京圏の4割弱、近畿圏の6割弱となっている。

■地域別の大学学生数と大学数





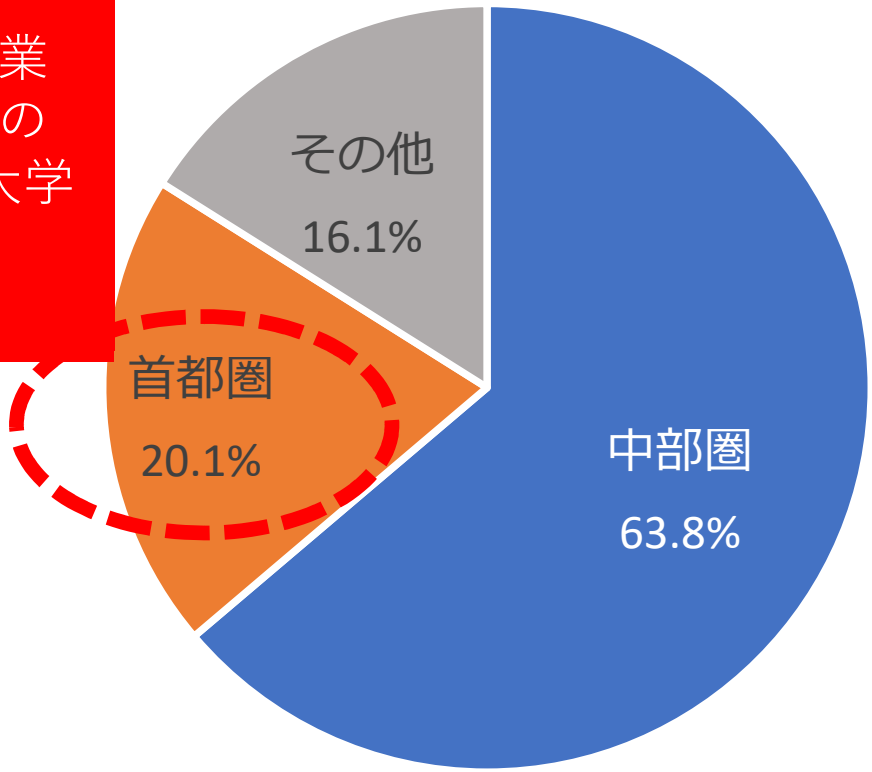
元出典：文部科学省「令和元年度学校基本統計」
出典：企業等の東京一極集中に関する懇談会

若者・女性への訴求力

・中部圏の高校を卒業した学生の進学先地域は、首都圏が約2割となっている。

■中部圏の高校を卒業した学生の大学進学先地域別割合

中部圏の高校を卒業し、進学した学生の約2割が首都圏の大学に進学

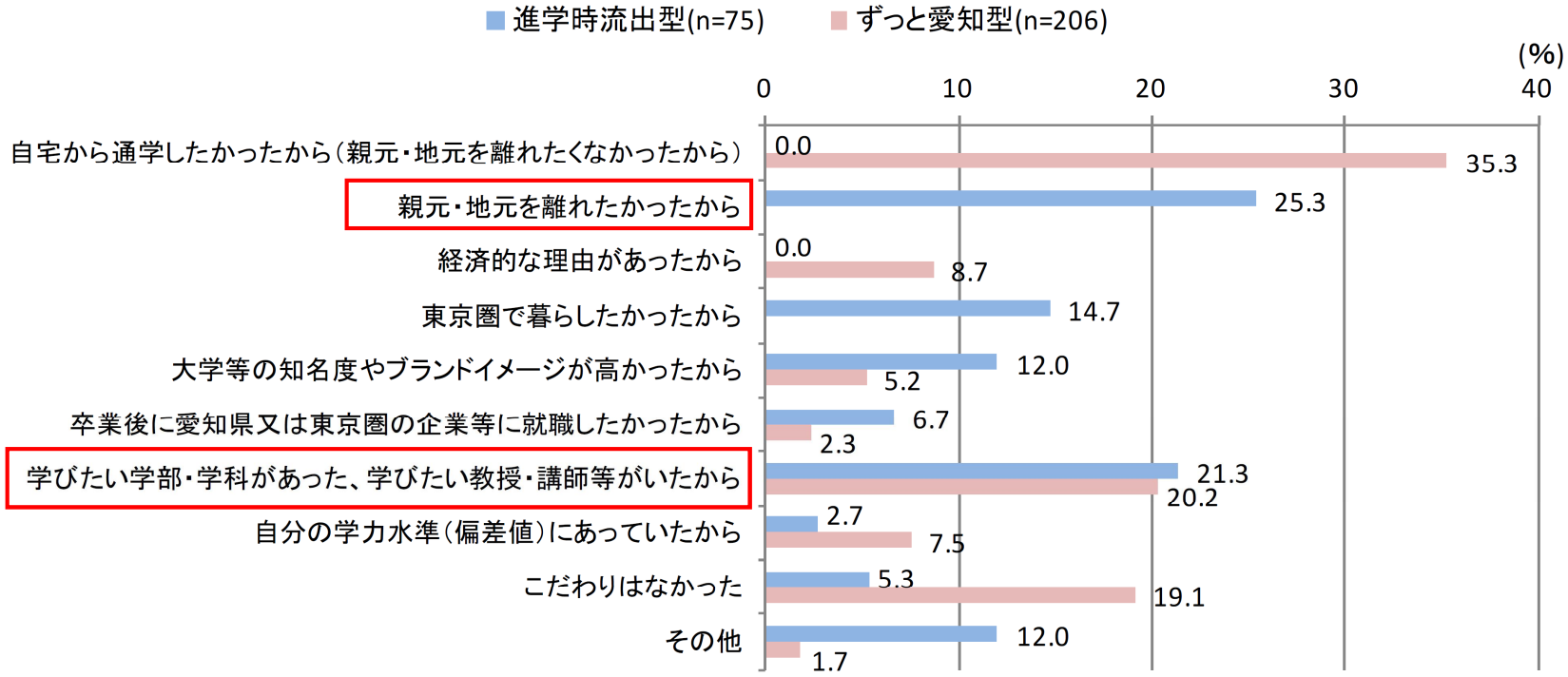


出典：文部科学省「学校基本調査（令和3年度）」出身高校の所在地より作成

若者・女性への訴求力

・若年女性が東京圏の大学に進学した理由としては、「親元・地元を離れたかったから」「学びたい学部・学科があった、学びたい教授・講師等がいたから」が多い。

■東京圏または愛知県の大学等に進学した理由（単一回答）



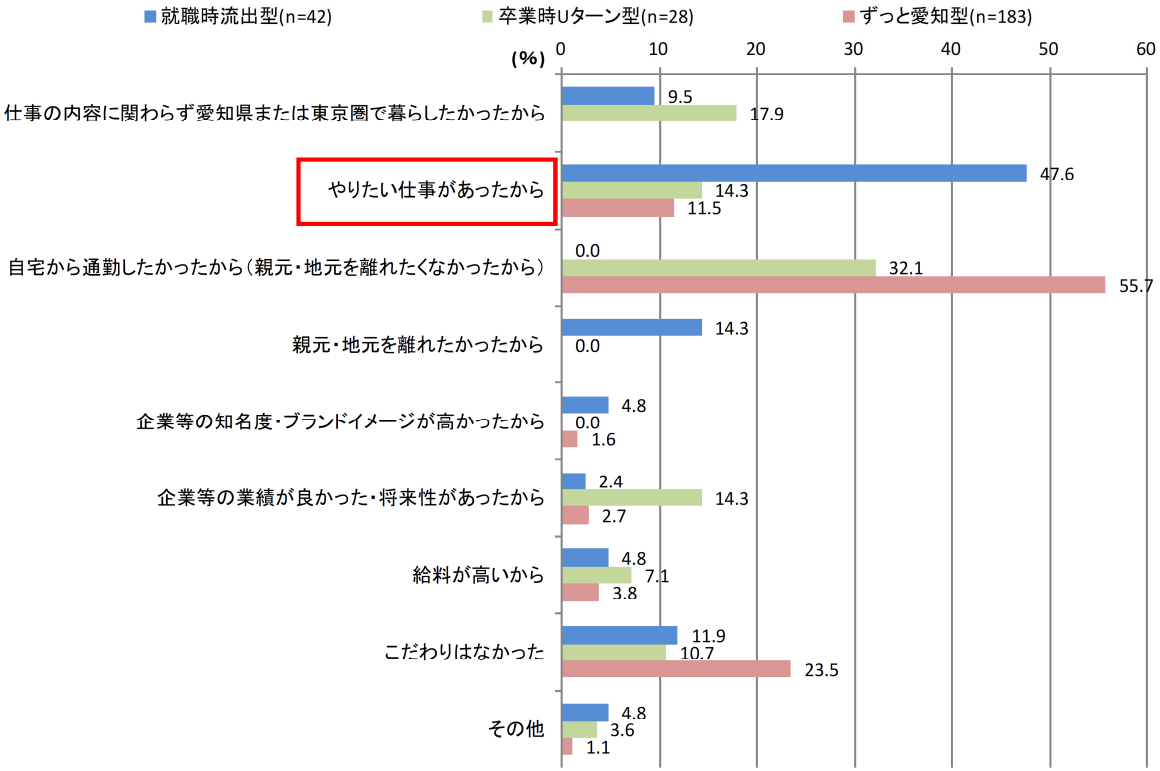
※「ずっと愛知型」には、「親元・地元を離れたかったから」、「東京圏で暮らしたかったから」の選択肢がない。

出典：愛知県「若年女性の東京圏転出入に関する意識調査結果」より作成

若者・女性への訴求力

・就職時に東京圏を選択した理由としては、「やりたい仕事があったから」が47.6%と最も多い。

■東京圏または愛知県の企業等に就職した理由（単一回答）



※「ずっと愛知型」には、「仕事の内容に関わらず愛知県または東京圏で暮らしたかったから」、「親元・地元を離れたかったから」の選択肢がない。

出典：愛知県「若年女性の東京圏転出入に関する意識調査結果」より作成

若者・女性への訴求力

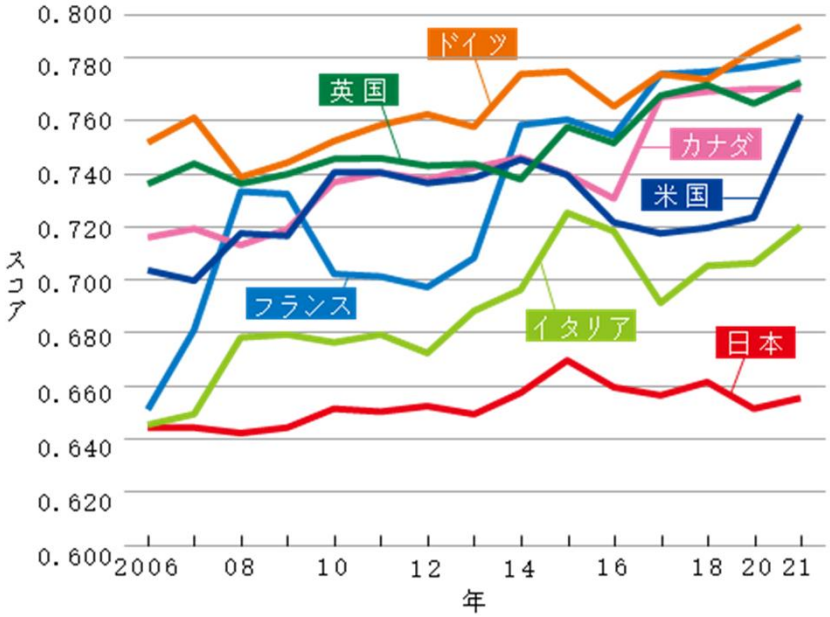
- 日本のジェンダーギャップ指数は156か国中120位。「教育」「健康」の値は世界トップクラスだが、「政治」「経済」が低い。
- 前回と比べて、スコア、順位ともに、ほぼ横ばいとなっており、先進国の中で最低レベル、アジア諸国の中で韓国や中国、ASEAN諸国より低い。

■ジェンダーギャップ指数（2021）上位国及び主な国の順位

順位	国名	値	前年値	順位変動
1	アイスランド	0.892	0.877	－
2	フィンランド	0.861	0.832	1
3	ノルウェー	0.849	0.842	-1
4	ニュージーランド	0.840	0.799	2
5	スウェーデン	0.823	0.820	-1
11	ドイツ	0.796	0.787	-1
16	フランス	0.784	0.781	-1
23	英国	0.775	0.767	-2
24	カナダ	0.772	0.772	-5
30	米国	0.763	0.724	23
63	イタリア	0.721	0.707	13
79	タイ	0.710	0.708	-4
81	ロシア	0.708	0.706	－
87	ベトナム	0.701	0.700	－
101	インドネシア	0.688	0.700	-16
102	韓国	0.687	0.672	6
107	中国	0.682	0.676	-1
119	アンゴラ	0.657	0.660	-1
120	**日本**	**0.656**	**0.652**	**1**
121	シエラレオネ	0.655	0.668	-10

※Gender Gap Index。世界経済フォーラムが公表。男性に対する女性の割合（女性の数値/男性の数値）を示しており、**０が完全不平等、１が完全平等**。

■ G7各国のジェンダーギャップ指数の比較



■ 各分野における日本のスコア

分野	スコア	昨年のスコア
経済	0.604	0.598
政治	0.061	0.049
教育	0.983	0.983
健康	0.973	0.979

出典：「共同参画」2021年5月号（内閣府）より作成

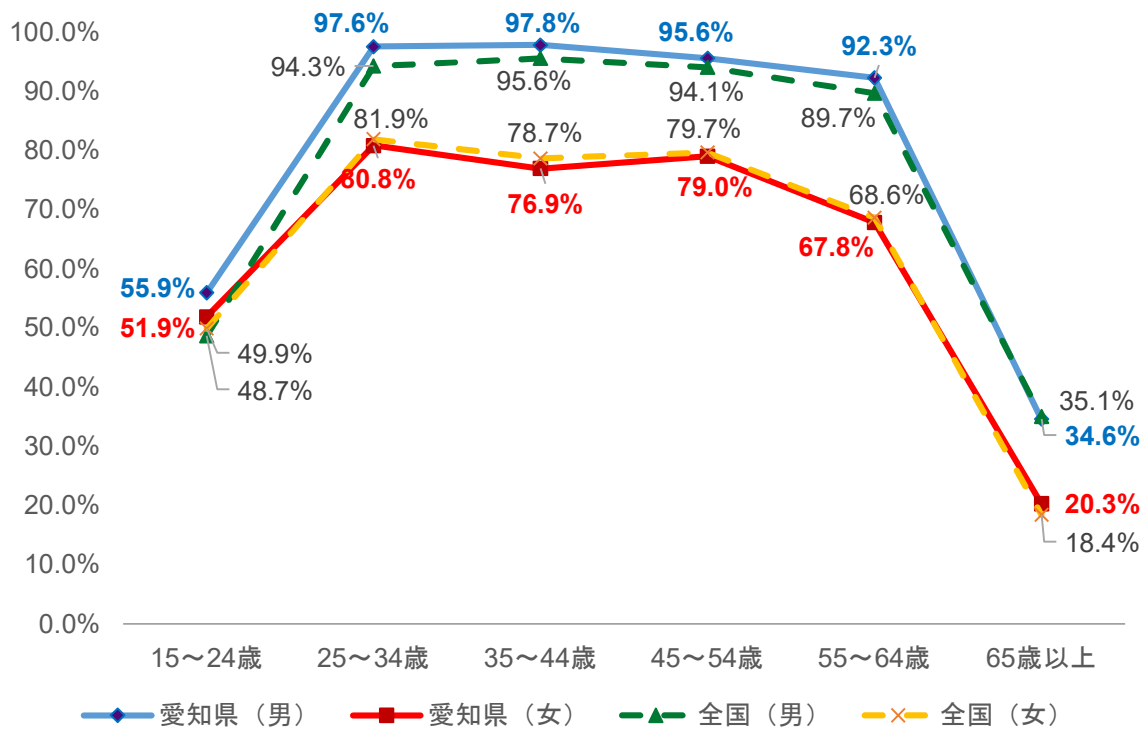
若者・女性への訴求力

- 2021年の愛知県の労働力人口比率は、男性が74.8%、女性が55.6%とともに全国平均より高い。
- 年齢階級でみると、男性では15～64歳が全国平均を上回るが、女性は15～24歳、65歳以上の年齢層が全国平均を上回り、一方で25～64歳は全国平均を下回る。

■労働力人口比率

		2019年	2020年	2021年
男	愛知県	74.2%	74.5%	74.8%
	全国	71.5%	71.4%	71.3%
女	愛知県	55.0%	55.1%	55.6%
	全国	53.4%	53.2%	53.5%

■年齢階級別労働力人口比率（2021年）



出典：愛知県「愛知県の就業状況（2019年平均）」「愛知県の就業状況（2020年平均）」「愛知県の就業状況（2021年平均）」
総務省統計局「労働力調査　年平均（全国・地域別結果）」より作成